横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略

ー 戦略に基づく具体的な取り組み（2015・2016 年度版）ー

2016 年度実績・評価報告書

平成 30 年（2018 年）２月

横須賀市

戦略体系図

基本目標１　市内経済の活性化を図り、雇用を創出する	
（１）新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援	①企業等の立地促進と産業集積
	②付加価値の高い製品・産品の創出支援（既存企業等のさらなる成長に向けた支援）
	③創業・起業等の促進
	④アクティブ・シニアの移住による新たな雇用機会の創出
	⑤事業引継ぎ支援による雇用の場の維持
	⑥見込まれる労働力不足への対応
（２）域内の仕事量の拡大	①誘致企業からの発注促進
	②ICT（情報通信技術）を利用した新しい働き方による仕事の獲得
	③防衛関係施設の「しごと」の市内への発注促進・受注拡大に向けた支援
（３）域外からの新たな需要の獲得（集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大）	①集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大
	②交流人口の拡大に向けた新たなプロジェクト等の推進
（４）域内消費規模の維持と潜在需要の喚起	①定住促進施策の推進
	②シニア層の需要喚起
	③米海軍関係者の市内消費拡大

基本目標２　定住を促す魅力的な都市環境をつくる	
（１）【再掲】市内経済の活性化と雇用の創出【基本目標１で記載】	①新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援
	②域内の仕事量の拡大
	③域外からの新たな需要の獲得（集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大）
	④域内消費規模の維持と潜在需要の喚起
（２）出産・子育て環境、教育環境の充実	①出産・子育て環境、教育環境の充実
（３）住環境の充実	①子育て世代の住宅購入の後押し
	②良質な住宅ストックの循環促進
	③拠点市街地の形成に向けた取り組み
	④交通事業者等との連携強化
	⑤賃貸住宅の活用・再生支援
（４）「住むまち」としての都市イメージの向上と積極的なプロモーション展開	①都市イメージ向上のためのプロモーション展開

基本目標３　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
（１）結婚を希望する若い世代の後押しと出産・子育て環境の充実	①安定した生活基盤の確保に向けた取り組み
	②結婚のきっかけづくり
	③妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援
	④子育て世代の経済的負担の軽減
	⑤子育て世代にやさしいまちづくりの推進
（２）子育て世代が働きやすい環境づくり（仕事と子育ての両立の実現）	①待機児童の解消、多様化する教育・保育ニーズへの対応
	②学童クラブの充実
	③ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進
	④【再掲】ICT（情報通信技術）を利用した新たな働き方の普及・促進

基本目標４　人口減少社会に対応したまちづくりを進める	
【４-１　空き家対策・都市のコンパクト化】	
（１）人口減少社会を見据えたまちづくりの推進 （コンパクトな都市づくりの考え方としての「拠点ネットワーク型都市づくり」の推進）	①拠点ネットワーク型都市づくりの推進
（２）総合的な住宅政策の立案・推進 （空き家を含めた既存ストックの有効活用、流動化の促進）	①既存住宅の有効活用、流動化の促進に向けた取り組みの推進
（３）増加が予測される空き家の管理を行き届かせるための取り組みの推進	①空き家の適正な管理に向けた取り組み
【４-２　健康・医療・福祉対策】	
（１）適切な医療・介護体制の整備、終末期の課題や不安の解消	①在宅医療・介護連携の取り組みの推進
	②認知症の人と家族への対応
	③医療・介護人材の確保・育成
	④終末期の課題や不安の解消
（２）健康管理意識の向上・行動変容を促すための取り組みの推進	①生涯現役社会の実現
	②事業主への働きかけ
（３）市民活動・地域活動への参画促進	①地域の担い手づくり

目　　次

1　実績および評価の概要 1

○横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略について 1

2　具体的な取り組みの実績および評価 2

基本目標１　市内経済の活性化を図り、雇用を創出する 6

（１）新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援 7

（２）域内の仕事量の拡大 25

（３）域外からの新たな需要の獲得（集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大） ... 30

（４）域内消費規模の維持と潜在需要の喚起 42

基本目標２　定住を促す魅力的な都市環境をつくる 46

（１）【再掲】市内経済の活性化と雇用の創出【基本目標１で記載】 47

（２）出産・子育て環境、教育環境の充実 47

（３）住環境の充実 55

（４）「住むまち」としての都市イメージの向上と積極的なプロモーション展開 68

基本目標３　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 72

（１）結婚を希望する若い世代の後押しと出産・子育て環境の充実 73

（２）子育て世代が働きやすい環境づくり（仕事と子育ての両立の実現） 87

基本目標４　人口減少社会に対応したまちづくりを進める 96

【４-１　空き家対策・都市のコンパクト化】 96

（１）人口減少社会を見据えたまちづくりの推進　（コンパクトな都市づくりの考え方としての「拠点ネットワーク型都市づくり」の推進） 97

（２）総合的な住宅政策の立案・推進　（空き家を含めた既存ストックの有効活用、流動化の促進） 103

（３）増加が予測される空き家の管理を行き届かせるための取り組みの推進 109

【４-２　健康・医療・福祉対策】 111

（１）適切な医療・介護体制の整備、終末期の課題や不安の解消 112

（２）健康管理意識の向上・行動変容を促すための取り組みの推進 124

（３）市民活動・地域活動への参画促進 133

1　実績および評価の概要

○横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

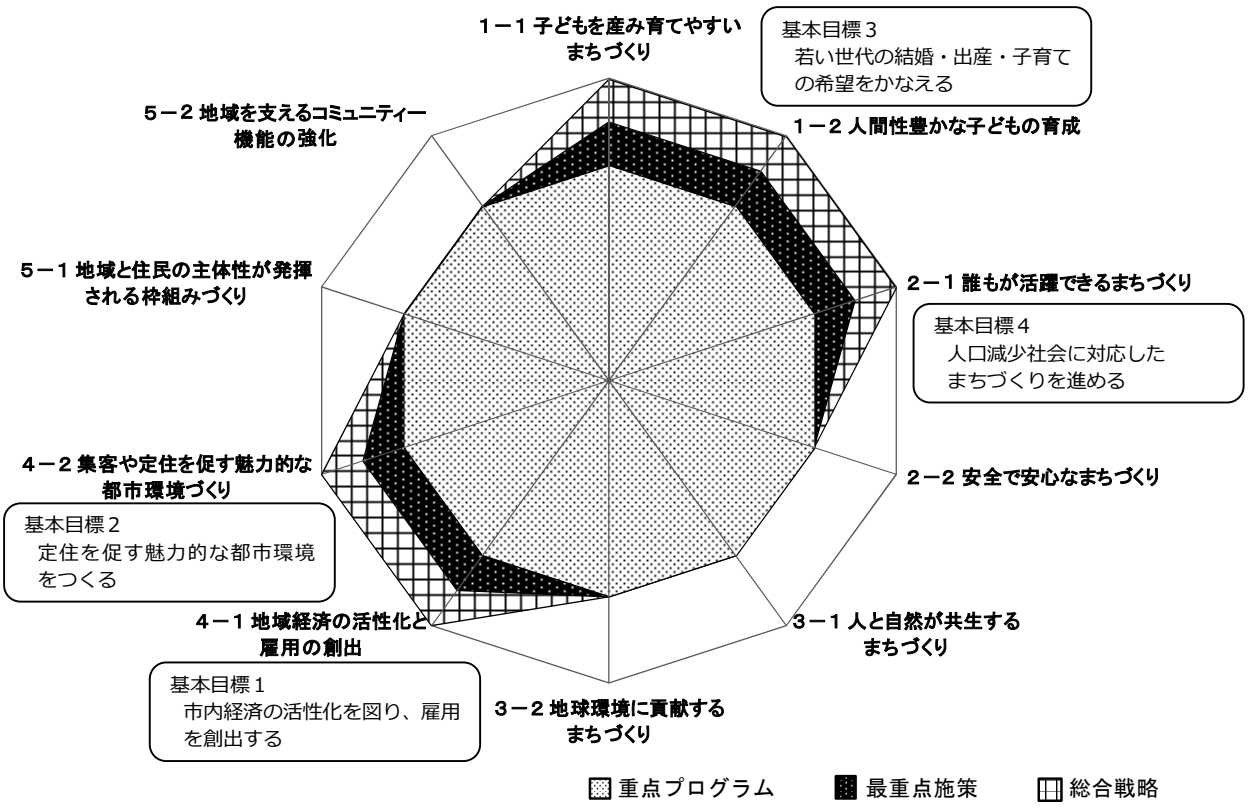
急激な人口減少、少子高齢化がもたらす負の影響を考察した上で、将来にわたって活力ある地域経済・社会をつくるため、まち・ひと・しごと創生法に基づく国および県が定める総合戦略を踏まえて、今後５年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定している。

総合戦略では、基本計画に掲げた重点プログラムや、実施計画とその最重点施策など、これまで本市が重点課題の解消に向け取り組んできた施策展開を前提に、４つの基本目標の実現に向けた施策分野の取り組みをさらに充実させていくという考えの下、必要な施策を展開していく。

≪総合戦略の政策分野（４つの基本目標）≫

基本目標１　市内経済の活性化を図り、雇用を創出する
基本目標２　定住を促す魅力的な都市環境をつくる
基本目標３　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本目標４　人口減少社会に対応したまちづくりを進める
【４－１　空き家対策・都市のコンパクト化】
【４－２　健康・医療・福祉対策】

≪総合戦略と総合計画の関係イメージ≫



2　具体的な取り組みの実績および評価

【具体的な取り組みについて】

2016 年度の新規・拡充事業、地方創生関係交付金事業・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）事業などを中心に記載している（既存事業も含む）。内容については、毎年度、見直し（修正・追加）を行う。

【数値目標・重要業績評価指標（KPI）について】

◆数値目標

・基本目標の達成状況を測るために設定
・原則、行政活動（事務事業）がもたらす結果ではなく、政策が実現を目指す状態「期待される姿」を示すものとして設定（直接的な結果に近い中間的ものを含む）

◆重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）

・施策の進捗状況を検証するために設定
・基本目標に掲げた具体的な施策（本戦略では〇数字に当たる部分）ごとに設定
・行政活動（事務事業）がもたらす結果を中心に設定（一部間接的なものを含む）

※数値目標、重要業績評価指標は、実施計画や経済、子育て、福祉など分野別の計画で掲げているものを中心に設定

◆目標・指標の尺度・表記について

尺度	表記
毎年（度）で測るもの	／年（度）
計画期間中の累計値で測るもの	（累計）
計画期間中の最終年（度）で測るもの	記載なし

【重要業績評価指標（KPI）の実績値に対する進捗状況（達成状況）判定方法について】

判定基準	進捗状況
計画期間中の目標を当該年度で達成している場合	順調に進んでいる （☆☆☆☆）
計画期間中の目標を当該年度で達成していないが、最終年度（2019 年度）の目標達成に向け順調に進んでいる場合	概ね順調に進んでいる （☆☆☆）
計画期間中の目標を当該年度で達成しておらず、最終年度（2019 年度）の目標達成に向けて改善が必要な場合	やや遅れている （☆☆）
計画期間中の目標を当該年度で達成しておらず、最終年度（2019 年度）の目標達成に向けて見直しが必要な場合	遅れている （☆）

【2016 年度実績における基本目標ごとの重要業績評価指標（KPI）の進捗状況（達成状況）について】

	進捗状況（達成状況）				
基本目標	順調 ☆☆☆☆	概ね順調 ☆☆☆	やや遅れ ☆☆	遅れ ☆	計
基本目標１ 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する	6	8	2		16
基本目標２ 定住を促す魅力的な都市環境をつくる	3	6	2	2	13
基本目標３ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	4	7	3	1	15
基本目標４ 人口減少社会に対応したまちづくりを進める					
【４－１　空き家対策・都市のコンパクト化】	1	3	2	2	8
【４－２　健康・医療・福祉対策】	2	8	5		15
計 ※（　）内は、重複分を除いたもの	16 （15）	32 （26）	14 （14）	5 （2）	67 （57）

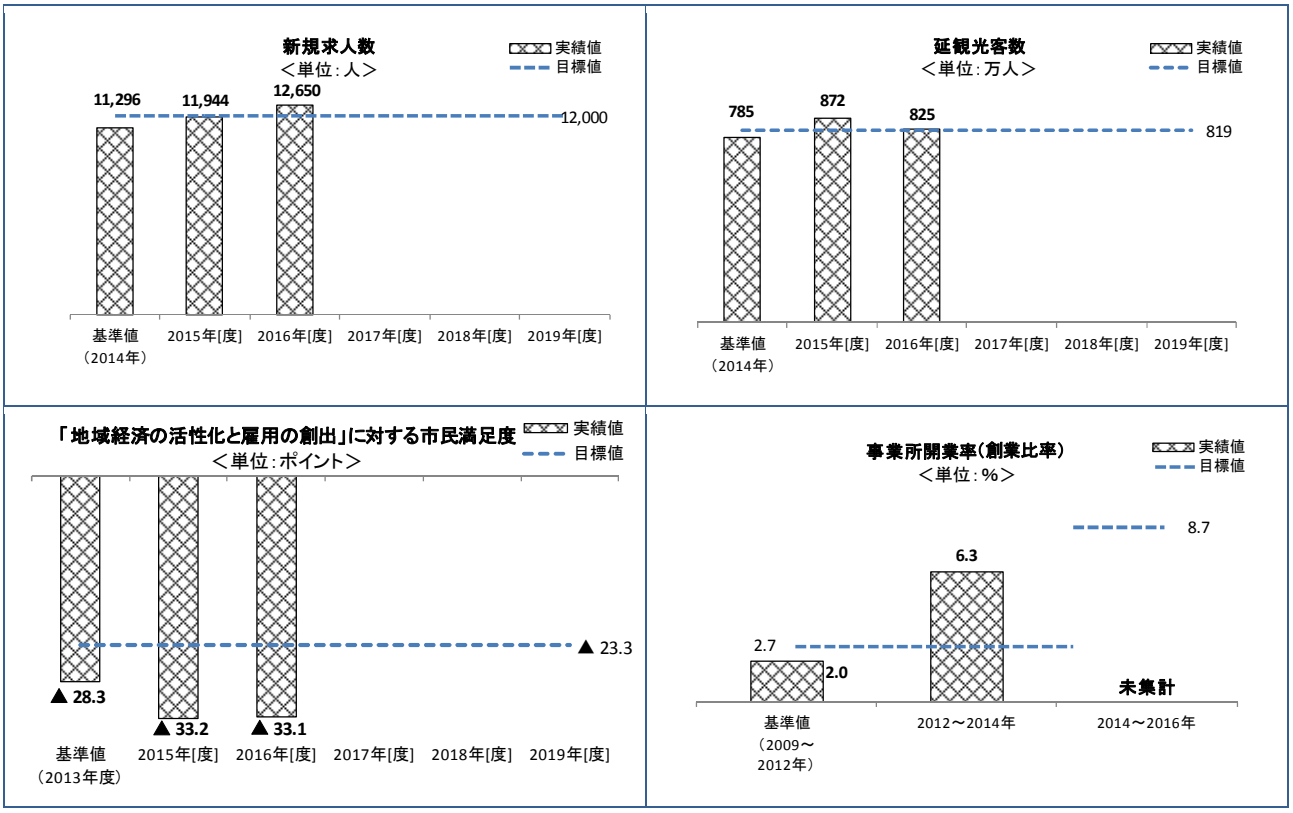
基本目標ごとの具体的な取り組みの実績

基本目標１　市内経済の活性化を図り、雇用を創出する

＜数値目標＞

項目	直近値／基準値	目標値	2015 年[度]実績値	2016 年[度]実績値
新規求人数 ハローワーク横須賀管内の年間新規求人数	11,296 人 （2014 年）	12,000 人	11,944 人 （2015 年）	12,650 人 （2016 年）
延観光客数 横須賀市を訪れた観光客（入込観光客）の推計延人数（年間）	785 万人 （2014 年）	819 万人	872 万人 （2015 年）	825 万人 （2016 年）
「地域経済の活性化と雇用の創出」に対する市民満足度 市民アンケートにおける「地域経済の活性化と雇用の創出」（現在の実感）についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差（DI） （「基本計画重点プログラム市民アンケート」）	▲28.3 ポイント （2013 年度）	5.0 ポイント以上改善	4.9 ポイント悪化 （2016 年５月 ▲33.2 ポイント）	4.8 ポイント悪化 （2017 年５月 ▲33.1 ポイント）
事業所開業率（創業比率） 期首において既に存在していた事業所に対する新たに開設した事業所を年平均した割合（計画最終年度以前の直近調査結果で比較） ※直近調査での県内市の最高値：2.69% （総務省・経済産業省「経済センサス」）	2.0% （2009～2012 年）	2.7%※	6.3% 直近調査（2012～2014 年）での年平均値	— ※2018 年６月公表予定

※2017 年度から、事業所開業率（創業比率）の目標値は、直近調査（2012～2014 年）での県内市の最高値（8.7%）に変更



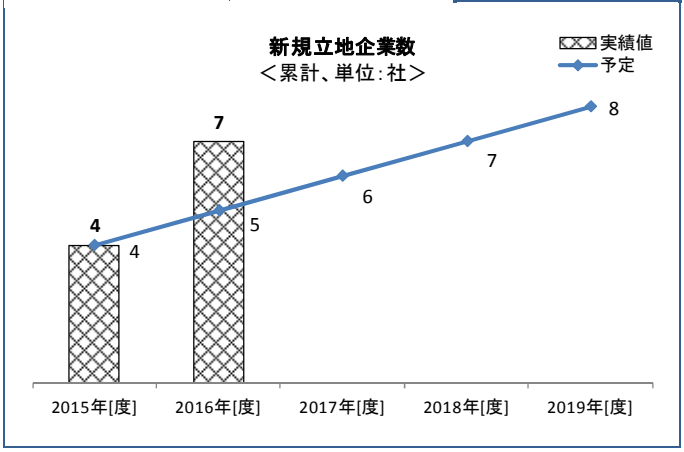
（１）新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援

①企業等の立地促進と産業集積

市内における雇用機会の拡大や経済波及効果など、新たな事業所等の立地が地域経済に与える影響や本市が持つ特性を踏まえ、エネルギー・ICT（情報通信技術）・観光・海洋技術等の今後成長が期待される分野の企業や研究機関など、域内の人口や消費需要の影響を受けにくい事業所等の立地に向けた取り組みをさらに進める。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
新規立地企業数 誘致活動により新たに立地した企業数 ※毎年度１社の立地（2016 年度実績：７社）	―	８社（累計）	７社

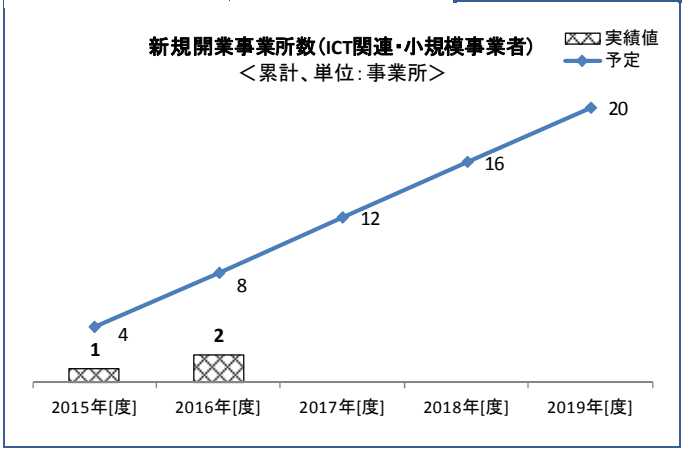


実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	神奈川県企業誘致促進協議会に加入し、神奈川県や関係機関と連携して展示会に出展するなど本市の企業等立地促進制度について広く PR し、新規立地の意向を持つ企業に対して説明を行った。この結果、新たに３社の企業誘致（下記参照）が実現し、目標を上回るペースで企業の立地が決定している。 今後も同様の取り組みを通じて PR に努めるとともに、立地意向のある企業の情報収集を行い、適宜企業訪問を行うことにより目標の達成を目指す。 ・戸田フーズ（株） コンビニエンスストア向け弁当などの製造 ・（株）横須賀バイオマスエナジー 木質資源を主燃料にした都市型バイオマス発電を行う ・池内精工（株） 冷間圧造用鋼線、磨棒鋼の製造

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
新規開業事業所数（ICT 関連・小規模事業者） 開業支援や誘致活動により新たに開業した ICT 関連事業者および小規模事業者の事業所数	―	20 事業所（累計）	２事業所



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	やや遅れている（☆☆）
現状分析・今後の方針	対象事業者が参加する展示会や YRP で行うセミナー、オフサイトミーティングなどのイベントを通して PR に努めている。また、アイデアソン、ハッカソンなどの開催を支援し、新しい産業の創出を試みるとともに、小規模事業者に対する補助金による企業・人材の集積を目指している。 企業の進出は、すぐに効果が出ることがないことから、これまでの取り組みを継続して行い、市内に新たに開業する事業所数の増を目指していく。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．今後成長が期待される分野、国家プロジェクトに関連する分野の企業や研究機関の誘致	▶ 新たな立地に対する支援（税の優遇措置、奨励金の交付）、就業者の市内転入の促進、水道利用加入金の免除、既存企業の設備投資に対する支援など企業の誘致に向けた取り組みを推進する。 ＜2015 年度：日本エア・リキード株式会社＞

【2016 年度（平成 28 年度）実績】

【企業等立地奨励金の交付】　３件
【企業等拡大再投資奨励金の交付】　１件
【新規立地事業所等就業者転入支援補助金】　５件
【既存企業の設備投資減税】　３件

【水道利用加入金の免除】
口径 50mm　１件　免除額　2,160,000 円（税込み）

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

▶ 通勤・物流・観光面の利便性を高めるなど、交通事業者等と連携し、企業等が進出しやすい環境を整える取り組みを推進する。
（横浜横須賀道路の料金値下げ、スマートインターチェンジの開設、モーニング・ウィング号の運行など）

【2016 年度（平成 28 年度）実績】

・三浦半島地域広域幹線道路整備促進期成同盟を通じ、国・県・NEXCO 東日本などに要望活動を行った。

＊工業系地域への誘致
新たに立地する企業だけではなく、既存企業の設備投資や集約・統合型の企業立地に対して積極的に支援する。
＜2015 年度：ファミール製菓株式会社、株式会社 JVC ケンウッド・クリエイティブメディア＞

【2016 年度（平成 28 年度）実績】

【企業等立地奨励金の交付】　３件
【企業等拡大再投資奨励金の交付】　１件
【新規立地事業所等就業者転入支援補助金】　５件
【既存企業の設備投資減税】　３件

＊観光関連企業の誘致
豊かな自然、多彩な文化や農水産物など観光資源に恵まれた地域特性を生かし、宿泊施設や大規模飲食施設など観光関連施設の誘致を推進する。
＜2015 年度：ウイング興産株式会社（飲食、物販、温浴施設等）＞

【2016 年度（平成 28 年度）実績】

―

＊エネルギー関連企業等の誘致
現在、長期計画停止している横須賀火力発電所のリプレース誘致に向けた取り組みを推進する。
今後成長が期待させるエネルギー関連分野の企業や研究機関の集積を図る。

【2016 年度（平成 28 年度）実績】

・東京電力に対し、横須賀火力発電所の恒久的な稼働要請を行うとともに、再稼働については、周辺への環境配慮を要望した。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
	＊海洋・海底探査技術関連企業・研究機関等の誘致 海洋資源調査産業の創出を目指すという国の方向性の中、関係する研究機関の集積していること、海に面している地形的な特性を生かし、本市が海洋技術の開発拠点となるための取り組みを検討・推進する 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・関係機関や有識者等との関係構築を図るため「海洋・港湾技術実用推進協議会」に参加した（協議会 1 回、ワーキンググループ 2 回）。 ・市内研究機関を理解し、連携を図るきっかけとして、市職員による研究機関の視察研修を実施した（1 回）。 ・自作の水中ロボットによる競技会や市民向け公開セミナーを行う「水中ロボットコンベンション」が 8 月に JAMSTEC で行われた際、市民への周知などの支援を行った。
イ．ICT 関連事業者・小規模事業者の集積	▶ ICT 関連事業者や小規模事業者の市内進出を促進するため、本社等の移転や支店設置に対して支援する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【小規模事業者進出補助金】　補助金支出 1 件 【飛行実験フィールドの開設】 フィールド使用社　延べ 26 社 【ドローンを活用し事業展開する企業の創業・新規進出数】 1 社 ・横須賀市内の企業等に無償で飛行実験フィールドを提供し、ドローン関連技術や産業の研究・開発の促進、事業化を支援した。 ＊YRP（横須賀リサーチパーク）への誘致 情報通信分野における最先端の研究機関が集積する強みを生かし、情報通信産業を中心に、今後成長が期待される分野の企業や研究機関のさらなる集積を図る。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【YRP テナントビル入居補助金】　0 件 ・チラシの作成および現場確認を希望する方への対応は、随時行った。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

＊ヨコスカバレー構想（※）の推進

新たな企業誘致・企業集積のあり方としての「ヨコスカバレー構想」を推進するとともに、働く場所を選ばない ICT（情報通信技術）関連企業の進出を促進する。

＜2015 年度：オフサイトミーティング（社外における合宿形式のミーティング）の利用支援＞

※ICT 分野での起業や新規事業展開を積極的に応援することによって、市内に ICT 関連事業者の集積を図っていこうとする構想

【2016 年度（平成 28 年度）実績】

【ハッカソンの開催（全 3 回）】

①国土技術政策総合研究所・港湾空港技術研究所ハッカソン

7月 23 日、30 日　国土技術政策総合研究所・港湾空港技術研究所および横須賀市産業交流プラザ

参加者延べ 53 人　テーマ「研究の凄さを、より楽しく、もっと多くの人に伝えよう」

②ヨコスカご当地 CH（A3 シアターハッカソン）

7月 30 日、8月 20 日　横須賀市産業交流プラザ

参加者延べ 46 人　テーマ「キミの作った作品でヨコスカをもっと知ってもらおう」

③横浜 F・マリノス　アプリプログラミング教室（アイデアソン）

11 月 5 日　横浜 F・マリノス新横浜オフィス

参加者 40 人　テーマ「横浜 F・マリノス」

小～高校生にサッカー×アプリのアイデアソンとプログラミング基礎講座を実施

②付加価値の高い製品・産品の創出支援（既存企業等のさらなる成長に向けた支援）

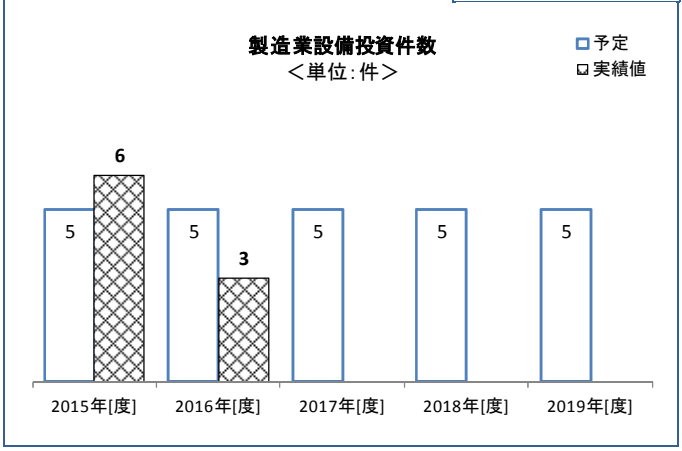
付加価値（※）の多寡が地域経済や雇用に大きな影響を及ぼすと考えられることから、付加価値の高い製品・農水産物・加工品・サービス等を創出し、地域経済をけん引する事業者を積極的に支援する。

また、先端的な技術や研究成果を有する研究機関などとの連携を強化し、新たな事業の創出につなげるための取り組みを推進する。

※企業の営業利益に人件費・減価償却費等（設備投資）を加えたもの

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
製造業設備投資件数 市内製造業者が企業等立地促進制度を利用して行った設備投資件数	6 件 (2014 年度)	５件／年度	３件

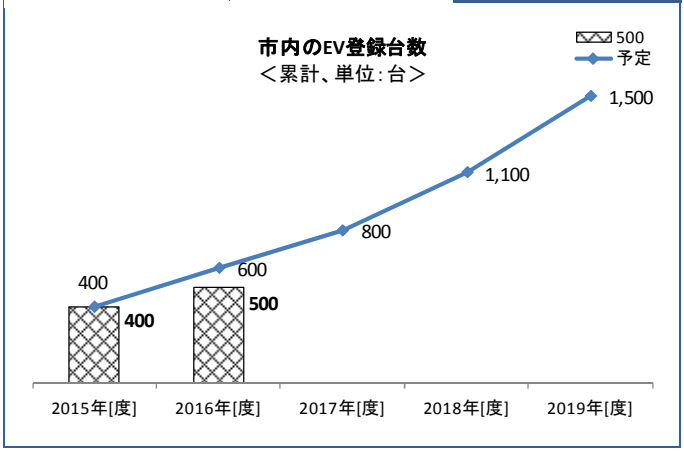


実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	市内企業の訪問やアンケート調査により、設備投資のニーズを把握している。 引き続き、情報収集に努め、市内製造業の設備投資を支援していく。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
市内の EV 登録台数 EV（電気自動車）の登録台数	約 300 台 （2014 年度）	1,500 台	約 500 台



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	経路充電（※）を中心とした充電インフラ整備が進んだことで、今後も EV 台数は増えていくと考えられる。 目標達成に向け、日産自動車との連携協定「横須賀 EV 創生 project」を結んでいる。今後は普及のカギとなる共同住宅や事業所の通勤車両用の充電器普及に重点的に取り組む。 ※移動の経路上における充電（コンビニ、パーキングエリアなど）

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．既存企業等のニーズを踏まえた成長支援、新分野進出など製品やサービスの高付加価値化に取り組む事業者等への支援	▶ 技術力向上・技術開発に対する設備投資などイノベーションに取り組む製造業事業者を支援する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【ものづくり技術開発促進事業補助金】補助金支出　２件 ▶ 企業知名度アップや製品・技術の PR を積極的に展開する事業者を支援する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【企業 PR 補助金】 補助金支出　２件（産業見本市出展：２件）

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
	▶ 市民、企業、地域関係団体などから、産業振興など地域活性化の障壁となっている規制の見直しに関する提案を受ける場を設置し、時代や環境の変化に即した見直し（規制改革）に向けた検討を進める。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・中核市市長会「地方版規制改革会議に関する研究会」に参画し、会議の設置に関する検討を行った。 ・横須賀商工会議所に「市が権限を有する規制の改革に関するアンケート調査」を依頼し、規制に関する意見等を聴取した。
イ．ICT 事業者等の経営基盤の強化に向けた支援	▶ 事業組合の設立、PR に対する助成、取引先の開拓、マッチングイベントの開催など、経営基盤強化に向けた取り組みを推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【ICT 事業者等協同組合設立支援補助金】　実績　1 件 ▶ IoT（※）分野における最先端無線技術者の育成を支援する。 ※あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、またはそれを可能とする要素技術の総称 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 市内で Wi-SUN などの IoT 分野における最先端無線技術者育成を図るため、特定の研修を受講し、修了と判定された者の受講費の一部を補助した。 補助金利用者：27 人（927,000 円）
ウ．民間事業者への協力による横須賀発の EV（電気自動車）の本格普及に向けた取り組みの推進	▶ 充電インフラの整備に対する助成、民間事業者の購入助成など普及に向けた取り組みを推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【EV 普及を促進するための助成制度の実施】 民間事業者への EV 購入助成　3 件 3 台 民間事業者・共同住宅への充電器設置費助成　3 件 4 基

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
エ．農水産品の高付加価値化に向けた支援	▶ 横須賀産野菜の認知度向上、ブランド化、販路拡大に向けた取り組みを推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・横須賀野菜の魅力発信や PR 活動に協力し応援してくれる野菜ソムリエ資格取得者を募集し、「横須賀野菜応援隊」を結成した。参加者 27 人（2016 年度末現在） ・直売所やイベントなどで横須賀野菜の PR 活動を行った。（年３回） ▶ 農水産物等の付加価値向上を図る６次産業化、機能性食材の開発、規格外産品等の有効利用など、生産者や事業者が行う産品の高付加価値化や研究開発に対して支援する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・神奈川県と連携し、６次産業化に取り組む農水産業者や団体に対して適時情報提供を行った。
オ．市内に立地する研究機関間、研究機関と企業等との連携強化	▶ 新たな技術や付加価値の高い製品などの創出を図るため、本市に立地する研究機関同士、大学や企業との連携の強化に向けた取り組みを検討・推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・関係機関や有識者等との関係構築を図るため「海洋・港湾技術実用推進協議会」に参加した（協議会１回、ワーキンググループ２回）。 ・市内研究機関を理解し、連携を図るきっかけとして、市職員による研究機関の視察研修を実施した（1 回）。 ・自作の水中ロボットによる競技会や市民向け公開セミナーを行う「水中ロボットコンベンション」が８月に JAMSTEC で行われた際、市民への周知などの支援を行った。

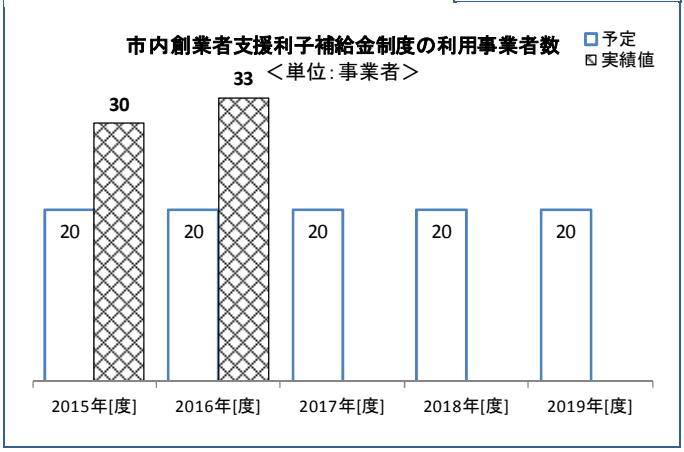
③創業・起業等の促進

さまざまな分野での創業や新事業の展開を支援し、雇用の創出につなげるとともに、ICT を活用した場所や時間を選ばない柔軟な働き方として、クラウドソーシングによる「自営型テレワーク」（※）の普及・促進を図る。

※クラウドソーシングとは、従来、従業員が行っていた仕事を、公募するような形で不特定多数の請負者のネットワークにアウトソーシング（業務委託）すること
テレワークとは、ICT（情報通信技術）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方で、企業に勤務する被雇用者が行う「雇用型」と個人・小規模事業者等が行う「自営型」がある。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
市内創業者支援利子補給金制度の利用事業者数 金融機関から新規開業のための融資を受け、市内で創業した事業者に対する補助制度の利用事業者数	19 事業者 （2014 年度）	20 事業者／年度	33 事業者

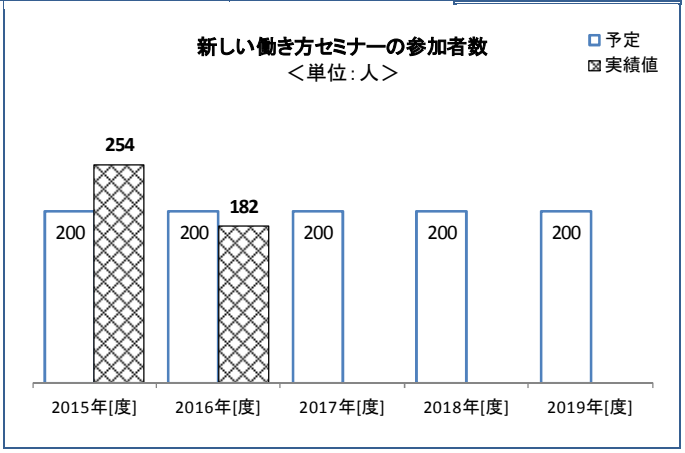


実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	順調に進んでいる（☆☆☆☆）
現状分析・今後の方針	市内で創業する事業者を支援するため、新規開業のための融資を(株)日本政策金融公庫または指定金融機関から受けた場合に、その利子の１年分（12 回分、上限 15 万円）を補給している。 2015 年度に利子補給の対象となる融資の範囲を拡大したことで、実績値が前年度から 1.5 倍程度増加した。また、2016 年度も同程度の実績値を出していることから、今後も同制度による創業支援を継続して実施していきたい。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
新しい働き方セミナーの参加者数 クラウドソーシングを広く普及させるためのセミナーの参加者数	―	200 人／年度	182 人



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	2015 年度と比べセミナーの開催回数を減らしたため、参加者数は減ったが、一定の周知はできた。 2017 年度からは 2016 年度に結成したグループに対し、クラウドソーシング業務を共同で受注できるよう後押しをしていく。

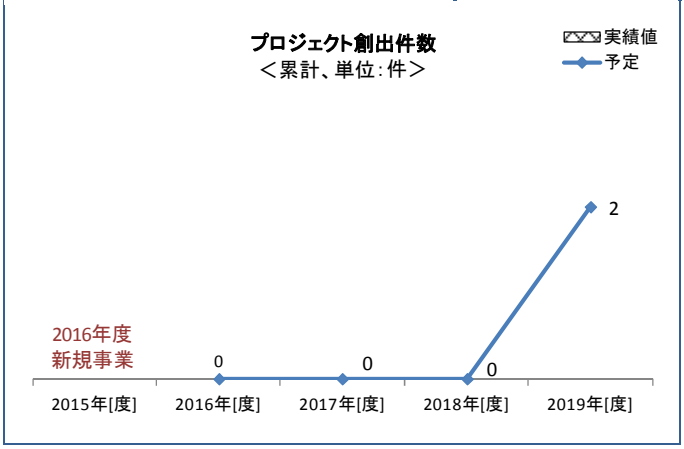
＜参考＞第 1 次改訂版（2017 年度版）で変更した KPI

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
クラウドソーシング業務受注に向けたグループで活動する人数 クラウドソーシング業務を共同で受注することにより、より多くの仕事が受注できるようグループで活動する人の数 （ライティング基礎講座受講者を中心に結成したグループ参加者数）	―	20 人／年度	13 人

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
プロジェクト創出件数 市、横須賀商工会議所、地域金融機関が連携した新たな事業提案制度により事業化されたプロジェクトの件数	―	２件（累計）	０件

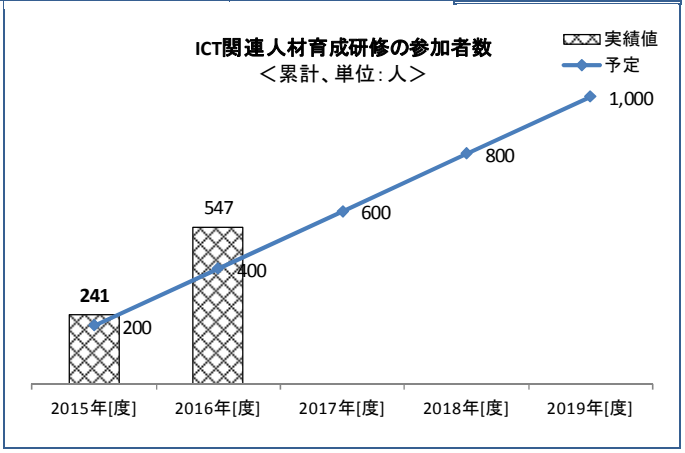


実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	本市の特性や資源を生かしたプロジェクトを検討している事業者を市、横須賀商工会議所、地域の金融機関が連携して支援し地域経済の活力向上を図ることを目的とする、「横須賀創生プロジェクト」の企画提案を募集したところ、４件の応募があった。 そのうち審査を通過した３件の提案については、事業化に向けて準備中であり、今後も支援を継続していくとともに、新たな企画の事業化を支援し、地域の活性化につなげていく。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
ICT 関連人材育成研修の参加者数 ICT に関連する研修の市内企業の従業員および市民の参加者数	―	1,000 人（累計）	547 人



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	市内在住・在学の中学生～大学生向けのプログラミング研修の開催（12 回　延べ 86 人参加）、ICT に関連する企業のスキルアップのための研修（15 回　220 人参加）を行った。 引き続き、受講者のニーズを的確に反映し、今後の研修内容を充実させていきたい。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．創業や既存事業者の経営改善・新事業展開に向けた動機付けの取り組み	▶ 創業・経営改善セミナーの開催、融資に対する利子補給など、各種支援や環境整備の取り組みを推進する。 ＜2015 年度：セミナー開催、奨励金制度、利子補給など各種支援の拡充＞ 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【創業セミナーの開催】 7月5日～29 日　全８回 横須賀商工会議所　参加者　９人 【経営改善セミナー（創業者成長支援セミナー)の開催】 2月2日～3月2日　全5回 横須賀市産業交流プラザ 参加者　延べ 21 人 【スタートアップオーディションの開催】 応募数８件 最終選考会　10 月３日　横須賀市産業交流プラザ 大賞　１件　入賞　２件 【市内創業者支援利子補給】 45 件（33 事業者）
イ．ICT スタートアップ（創業・新事業展開）に向けた動機付けの取り組み	▶ 新たなビジネスプランへの支援、事業シーズ（種）の発掘や各種セミナーの開催など、スタートアップに向けた動機付けの取り組みを推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ―

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ウ．新しい働き方（クラウドソーシング）の周知・啓発	▶ セミナーやスキルアップに向けた講座の開催など、普及に向けた取り組みを推進する。 ＜2015 年度：セミナー・講座の開催＞ **【P27.「基本目標１－（２）－②－ア」、P95.「基本目標３－（２）－④－ア」にも掲載】** 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【クラウドソーシングを活用した仕事づくりの支援】 ・クラウドソーシングを初めて使う人向けのイベント・セミナー開催 ４回　参加者 107 人 ・スキルアップセミナー開催 ３回　参加者 75 人
エ．ICT 産業を担う人材の育成	▶ 市内にある高校の生徒を対象としたスマートフォンアプリ等の開発に関する研修会の開催など、ICT 産業を担う人材の育成に向けた取り組みを推進する。 ＜2015 年度：高校生を対象としたプログラミング研修の実施＞ 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【市内在住・在学の中学生～大学生を対象としたプログラミングスクールを開催】 ＜第１期＞ ６月 19 日～11 月６日　全６回 横須賀市産業交流プラザ　参加者　延べ 31 人 ＜第２期＞ 11 月 20 日～３月５日　全６回 横須賀市産業交流プラザ　参加者　延べ 55 人
オ．定住・交流人口の増、雇用の拡大や地域経済への波及効果が期待できるプロジェクトの創出に向けた支援	▶ 横須賀商工会議所、地域金融機関と連携して、地域特性を生かした交流の拠点・機会の創出が期待できるプロジェクトを推進する上で必要な融資や投資などの金融支援に結びつける場の提供や支援を行う。 **【P41.「基本目標１－（３）－②－ア」にも掲載】** 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【横須賀創生プロジェクト企画募集】 市の定住人口や交流人口の増加、地域経済への波及効果が見込めるプロジェクトの企画募集を行った（応募件数 ４件）。

④アクティブ・シニアの移住による新たな雇用機会の創出

活動的な高齢者（アクティブ・シニア）の移住を進める「日本版 CCRC（※）」など、さらなる増加が見込まれるシニア層を意識した取り組みを検討・推進する。

※高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体（Continuing Care Retirement Community）

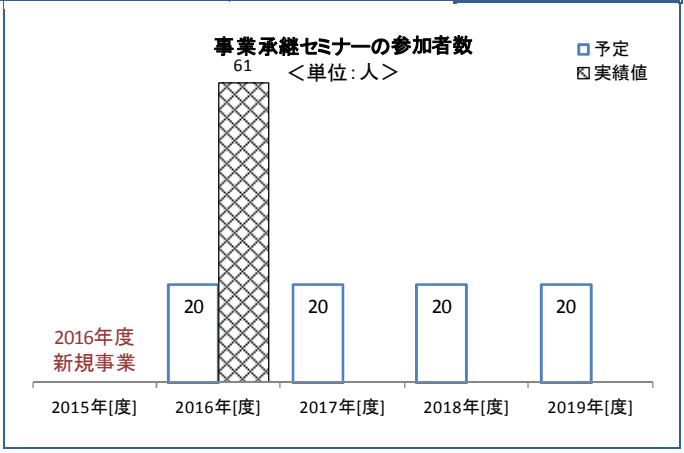
【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．**アクティブ・シニアの移住の場の創出を目指す民間事業者との調整・協力**	▶ 移住の場の誘致・創出に向けた研究・検討の取り組みを推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ―

⑤事業引継ぎ支援による雇用の場の維持

企業経営者の高齢化が進む中、成長力を有する事業者、雇用を支えている事業者が後継者の問題で廃業することのないよう、事業承継の円滑化に向けた支援に取り組む。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
事業承継セミナーの参加者数 市内の経営者に事業承継について意識してもらうためのセミナーの参加者数	―	20 人／年度	61 人



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	順調に進んでいる（☆☆☆☆）
現状分析・今後の方針	事業承継が円滑に進まなければ、経営者のみならず従業員の生活や取引先との関係など、地域社会にも影響を及ぼすことになる。そのため、2017 年９月を事業承継推進月間と銘打ち、セミナーを３回開催し、事業承継対策の「必要性」「ポイント」「支援機関」などを説明した。 今後も円滑に事業承継をするため、商工会議所、関係金融機関と連携して、セミナーなどを継続して実施する。 また、事業承継・M&Aを実施する際にかかる費用の一部を新たに助成していく。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．横須賀商工会議所、地域金融機関と連携した市内事業者に対する動機付け	▶ 周知・啓発を図るセミナーや事業主等に対する研修など、事業承継の必要性、重要性の意識付け、対策への動機付けを図る取り組みを推進する。

【2016 年度（平成 28 年度）実績】

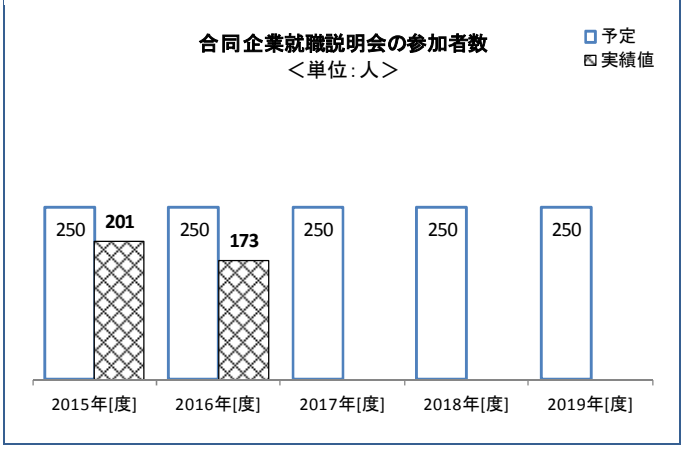
【事業承継セミナーの開催】
第１回（５月 31 日）　参加者：46 人
第２回（３月２日）　参加者：15 人

⑥見込まれる労働力不足への対応

地元での就職を希望する若者に対する支援のほか、見込まれる労働力人口の不足に対応するため、女性や定年退職後の高齢者がその担い手として活躍できるような取り組みを検討・推進する。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
合同企業就職説明会の参加者数 横須賀商工会議所等と共同開催する就職説明会の参加者数	252 人 (2014 年度)	250 人／年度	173 人



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	やや遅れている（☆☆）
現状分析・今後の方針	全国的な人手不足により、売り手市場となっているため、大企業や東京・横浜などの企業に学生が流れている。経済団体（経団連等）の就職解禁に合わせ説明会を開催しているが、団体加盟していない多くの企業は、既に内定を出しており、加盟企業は大手が多いため、どうしても来場者は増えない。一方で市内中小企業は、人手不足が顕著なので、開催の継続を希望している。 今後も、近隣大学などの協力を得て、さらなる周知・広報に努め、少しでも学生の参加を呼び掛けていく。 また、2017 年度に開催した退職予定自衛官向けの説明会を引き続き開催し、新たに社会人求職者向けの説明会も開催していく。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．地元での就職を希望する人への動機付け・きっかけづくり	▶ 新規卒業予定者・第二新卒者を対象とした市内企業合同就職説明会の開催などの取り組みを横須賀商工会議所と連携して推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【市内企業合同就職説明会の開催】 第１回（６月 14 日） 出展企業：35 社　来場者：71 人 第２回（平成 29 年３月 22 日） 出展企業：36 社　来場者：102 人 ▶ 市立中学校・高校への出前講座など、若年層に対する介護への関心を高める取り組みを推進する。 【P121.「基本目標４－２－（１）－③－イ」にも掲載】 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・中学校５校から依頼があり、５校実施した。 ▶ ハローワーク横須賀が開催する「新規高等学校卒業予定者 求人・求職情報交換会」に協力する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【新規高等学校卒業予定者　求人求職情報交換会】 ６月 16 日の開催に協力 参加校：21 校　参加企業：68 社

（２）域内の仕事量の拡大

①誘致企業からの発注促進

新たな進出企業や誘致企業と市内企業等との取引を促進する。

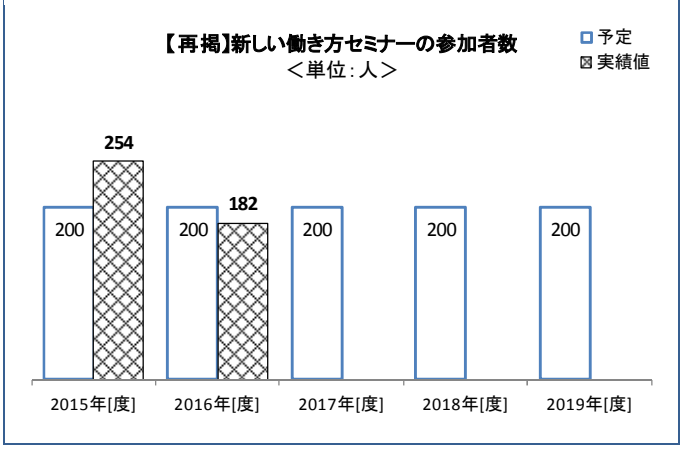
【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．誘致企業と市内企業の関係強化、取引促進	▶ 市内企業に向けた紹介の場を提供など、横須賀商工会議所と連携した新たなビジネスチャンスの創出に向けた取り組みを推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【受・発注商談会の開催】 ７月 14 日　ヨコスカ・ベイサイド・ポケット 参加企業数　発注：56 社（うち市内　４社） 受注：218 社 (うち市内 22 社)

②ICT（情報通信技術）を利用した新しい働き方による仕事の獲得

ICT を活用した場所や時間を選ばない柔軟な働き方として、クラウドソーシングによる「自営型テレワーク」の普及・促進を図る。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
【再掲】新しい働き方セミナーの参加者数 クラウドソーシングを広く普及させるためのセミナーの参加者数	―	200 人／年度	182 人



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	2015 年度と比べセミナーの開催回数を減らしたため、参加者数は減ったが、一定の周知はできた。 2017 年度からは 2016 年度に結成したグループに対し、クラウドソーシング業務を共同で受注できるよう後押しをしていく。

＜参考＞第１次改訂版（2017 年度版）で変更した KPI

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
【再掲】クラウドソーシング業務受注に向けたグループで活動する人数 クラウドソーシング業務を共同で受注することにより、より多くの仕事が受注できるようグループで活動する人の数 （ライティング基礎講座受講者を中心に結成したグループ参加者数）	―	20 人／年度	13 人

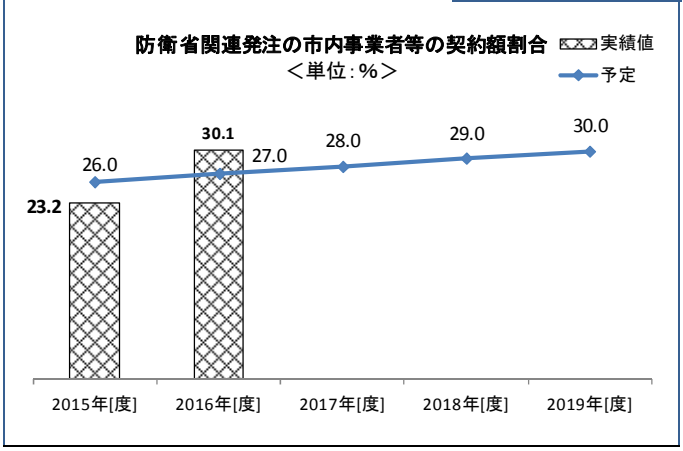
【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア. 【再掲】新しい働き方（クラウドソーシング）の周知・啓発	▶ セミナーやスキルアップに向けた講座の開催など、普及に向けた取り組みを推進する。 ＜2015 年度：セミナー・講座の開催＞ **【P21.「基本目標１－（１）－③－ウ」、P95.「基本目標３－（２）－④－ア」にも掲載】** 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【クラウドソーシングを活用した仕事づくりの支援】 ・クラウドソーシングを初めて使う人向けのイベント・セミナー開催 ４回　参加者 107 人 ・スキルアップセミナー開催 ３回　参加者 75 人

③防衛関係施設の「しごと」の市内への発注促進・受注拡大に向けた支援

米海軍基地、自衛隊施設、防衛大学校などの防衛関係施設から東京・横浜など域外の事業者に発注されている「しごと」が域内の事業者に多く発注されるよう連携して検討を進めるとともに、それらの「しごと」を域内事業者がこれまで以上に多く受注できるよう支援する。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
防衛省関連発注の市内事業者等の契約額割合 防衛省関連の発注額で市内事業者等が契約した額の割合（年度） ※市内事業者等：市内に支店や営業所がある事業者を含む	23.6% （2014 年度）	30.0%	30.1%



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	順調に進んでいる（☆☆☆☆）
現状分析・今後の方針	市内にある米海軍基地や防衛関連施設からの仕事を、市外事業者が多く請け負っているという現状がある。 市内事業者の入札参加を促進するために、2017 年度は入札制度説明会を開催し、また、米海軍の工事請負に必要な資格取得講座の参加支援を行った。 今後は、資格取得支援を引き続き行うと同時に、米海軍との取り引きの際に必要な、翻訳・通訳に係る費用の助成を拡充し、市内事業者が米海軍等から仕事を受注するための支援をしていく。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．市内事業者と米海軍の取引促進	▶ SSHO 資格（※）取得認定講座の誘致や参加費用の一部負担、業者登録・契約書類作成、通訳等への経費の補助など、市内事業者の受注拡大に向けた支援を行う。 ※米海軍の工事を請け負うために必要な資格 SSHO:現場安全衛生管理者（Site Safety Health Officer） 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【SSHO 資格取得支援】 資格取得講座（７月２日～４日）に参加した市内事業者への参加費一部負担　14 件 【米海軍取引支援】 米海軍との取引に必要となった通訳費用の補助　１件
イ．防衛省関係業務の応札拡大に向けた課題の調査・分析	▶ 市内事業者の「応札状況」「応札を妨げている要因」「応札に必要な支援策」など、応札する市内事業者の増加に向けて、調査・分析を行う。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【受注実績等調査の実施】 発注情報説明会参加者等を対象としたアンケート調査を実施した。　対象事業者：139 社　回答：56 社

（３）域外からの新たな需要の獲得（集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大）

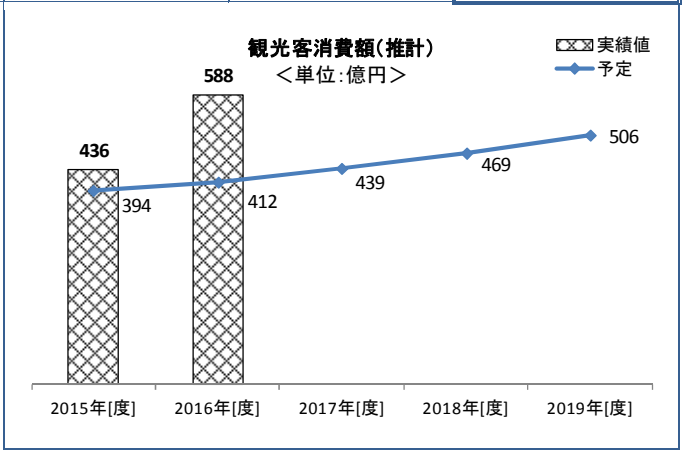
①集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大

「観光・集客」を本市の成長分野として捉え、事業者とも連携しながら、今ある観光資源の磨き上げや新たな観光拠点の創出など、観光地としての魅力を高めることで、集客・交流人口の増加および来訪者の宿泊も含めた滞在時間の延長を図る。

また、現在策定中の「観光立市推進基本計画」との整合を図る。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
観光客消費額（推計） 横須賀市の宿泊客数、日帰り客数（＊1）にそれぞれの平均消費単価（三浦半島（鎌倉地区以外））（＊2）を乗じて合算した額 （＊１）出所：神奈川県入込観光客調査報告書 （＊２）出所：神奈川県観光客消費動向等調査報告書 ※上記の推計額は横須賀市経済部の独自推計によるもので、神奈川県が毎年公表する「神奈川県入込観光客調査報告書」における本市の観光客消費額とは異なる。	386 億円 （2014 年度）	506 億円	588 億円 （速報値）



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	順調に進んでいる（☆☆☆☆）
現状分析・今後の方針	日帰り客数は減少したが、三浦半島（鎌倉地区以外）の平均消費単価が上昇したことにより、前年度に比べて観光客消費額が増加している。 今後、横須賀ツーリズムバス事業（※）などの施策により、平日の観光客数増加と滞在時間の延長を図る。 また、「観光」「飲食」「土産物購入」の要素を組み合わせた事業を実施し、観光消費単価の上昇を図る。 ※観光バス招致のための助成制度

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．本市が持つ特性を生かした新たな観光拠点・ストーリー性を持った周遊ルートの創出	▶ 歴史的資源である横須賀製鉄所（造船所）の啓発活動、文化的価値の高い近代建築である田戸台分庁舎（旧横須賀鎮守府司令長官官舎）の一般公開やガイドツアーの実施、東京湾要塞跡（猿島砲台跡・千代ヶ崎砲台跡、走水低砲台跡を含む）の活用など、本市の文化や歴史を生かした取り組みを推進する。 ＜2015 年度：横須賀製鉄所（造船所）創設 150 周年記念事業（記念講演会・演奏会、ドライドック見学ツアー、物産展、海上自衛隊記念コンサート、記念パレード、博物館・ヴェルニー記念館特別展など） 走水低砲台の活用に向けた環境整備リーフレットの作成・観光ツアーの開発など＞

【2016 年度（平成 28 年度）実績】

・田戸台分庁舎一般公開、ガイドツアー
　田戸台分庁舎一般公開　参加者：747 人
　田戸台分庁舎ガイドツアー　参加者：64 人

・「日本遺産 WEEK 横須賀の構成文化財」の一環で千代ヶ崎砲台跡の見学会を開催した。
・国指定史跡東京湾要塞跡の保存活用計画を策定し、今後の指針とした。
・一般を対象とした千代ヶ崎砲台跡の見学会を３回開催した。

・周遊ツアー（４回）　参加者計　177 人
　（６月 18 日、10 月６日、11 月 25 日、３月２日）
・シンポジウム「祝・日本遺産認定！
　～日本近代化の躍動を体感できるまち～よこすかシンポジウム」　参加者　203 人
　（10 月 15 日、ヨコスカ・ベイサイド・ポケット）
・パネル展「よみがえる あの時の横須賀～日本遺産認定のまち～」　入場者　2,034 人
　（11 月９日～15 日　７日間、さいか屋横須賀店）

・米海軍横須賀基地内ドライドック見学ツアー
　参加者 452 人　11 月３日

【走水低砲台跡活用事業】
　５月供用開始
　ガイド実績　1,601 人
　　内訳：通常依頼ガイド 890 人
　　はとバス 711 人（19 回）
　　※猿島公園専門ガイド実績（シティガイド等除く）

・「巡ってみよう横須賀の軍事遺産」パンフレット等の作成・配布
　パンフレット 100,000 部作成、配布約 80,000 部
　ガイドブック 30,000 部作成、配布約 6,000 部
　主な配布先：ガイド参加者、市内イベント、市施設等

・横須賀市自然・人文博物館
　企画展示　「横須賀製鉄所の同窓生」
　博物館教室　「三浦半島の都市建築史」
　野外学習会　「近代化遺産ツアー１」
　博物館講演　「よこすか歴史物語３－横須賀製鉄所②－」
・ヴェルニー記念館
　スチームハンマー蒸気模型の実演と解説

▶ 観光バス招致のための助成制度の実施やヴェルニー公園前観光バス乗降所の設置など、観光バスの来訪、再来訪を促進する。

【2016 年度（平成 28 年度）実績】

・観光バス招致のため横須賀ツーリズムバス事業を実施
　事業期間：４月１日～３月 31 日
　実績：申請数 24 件、助成金発生数 21 件
　　（2016 年７月１日～2017 年１月 31 日催行のツアーが対象）
・ヴェルニー公園前に２台分の観光バス乗降場所を設置し、観光バスツアー客の利便性の向上を図った。
（利用開始：９月 17 日～）

▶ 横須賀集客促進実行委員会が主体となって、ドル街プロジェクト、サブカルチャーの活用など、本市の特性を生かした取り組みを推進する。

【2016 年度（平成 28 年度）実績】

・ドル街プロジェクトの実施
　実施期間：４月１日～３月 31 日
　参加店舗：99 店舗、アームレスリング大会等イベント実施
・サブカルチャーの活用
横須賀とゆかりのあるアニメ「ハイスクール・フリート」とのコラボイベントを実施
ヨコカル祭の開催（10 月 22 日開催）
　参加者　13,500 人

【施策】　　【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

▶ 本市の魅力ある「自然観光資源」を守りながら身近にふれあうことができる「エコツアー」のさらなる推進を図る。

【2016 年度（平成 28 年度）実績】

・横須賀エコツアーサポート協会を運営し、各種支援を実施（パンフレット作成や研修会実施等）
・新たな実施場所として長井・荒崎地区を選定し、ツアー実施に向けて検討、調整
・エコツアー実施実績
　678 回 15,287 人（猿島、観音崎、大楠・西海岸）

▶ 新たな施設の整備など、広域的な集客のある公園（長井海の手公園（ソレイユの丘）・くりはま花の国など）の魅力を高める取り組みを推進する。

＜2015 年度：長井海の手公園（ソレイユの丘）への大型遊具の設置＞

【P86.「基本目標３－（１）－⑤－イ」にも掲載】

【2016 年度（平成 28 年度）実績】

・長井海の手公園（ソレイユの丘）キャンプ場の整備
・くりはま花の国大型遊具の設置

【長井海の手公園(ソレイユの丘)へのキャンプ施設の設置】
2017 年４月 15 日　使用開始（※2017 年度）
入園者数は増加傾向
2016 年３月（53,471 人）、４月（60,990 人）
2017 年３月（65,908 人）、４月（55,499 人）
　３、４月を比較すると、 6,946 人の増

【くりはま花の国への大型遊具の設置】
2017 年３月 11 日 使用開始
入園者数は増加傾向
2016 年３月（25,084 人）、４月（34,112 人）
2017 年３月（34,319 人）、４月（38,399 人）
　３、４月を比較すると、13,522 人の増

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
イ．本市観光振興の中核的組織である一般社団法人横須賀市観光協会の機能強化に向けた支援（「日本版 DMO（※）」を視野に入れた取り組みの検討を含む）	▶ 外部人材の活用や人材育成など、日本版 DMO の設立準備に向けた取り組みを推進する。 ＜2015 年度：観光マネジメント等研修会の実施＞ ※さまざまな地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS 等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体（Destination Management/Marketing Organization） 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・観光協会の機能強化のため、正規職員 1 名増 ・観光事業者等との連携のため、外部人材である観光アドバイザーを活用 ・三浦半島観光連絡協議会において、広域連携を目指した地域 DMO 設立に向けた検討実施
ウ．地域の農水産物、歴史と関連性を持たせた商品・産品の創出や販売促進に向けた支援	▶ 本市の資源を生かしたおみやげ商品の開発、販路拡大など、市内事業者のビジネスチャンス拡大に向けた取り組みを推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・おみやげコンテスト 2016 の開催
エ．宿泊施設・大規模飲食施設等の整備促進	▶ 豊かな自然、多彩な文化や農水産物など観光資源に恵まれた地域特性を生かし、宿泊施設や大規模飲食施設など観光関連施設の誘致を推進する。 ＜2015 年度：ウイング興産株式会社（飲食、物販、温浴施設等）＞ 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ― ▶ 「横須賀中央エリア再生促進アクションプラン」に基づき、特別減税制度および商業施設や宿泊施設に対する奨励金制度等を活用し、再開発・建て替え事業を促進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・「横須賀中央エリア再生促進アクションプラン」に基づく特別減税制度等を企業などに PR した。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
オ．農水産業が盛んな地域における体験型の宿泊（民泊）、外国人家庭での英語生活体験の推進	▶ 近隣都市を含む教育旅行、インバウンド（訪日外国人観光客）、一般客など、民泊受入体制・環境を整えるための支援をする。 【P38.「ク」にも掲載】 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・インバウンドセミナー「タクシー乗務員英会話研修」（２回実施、計 72 人） ・横須賀西海岸体験たび推進協議会への支援を実施 民泊受入実績：16 校、1840 人 ▶ 市内外の学生を自宅に受け入れる（ホームステイ・ホームビジット）外国人家庭の発掘・育成に向けた取り組みを推進する。 【P51.「基本目標２－（２）－①－エ」にも掲載】 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【横須賀ホームビジット受け入れ家庭の発掘・育成 ホストファミリー希望者研修の実施】 ３回（11 月 27 日、１月８日、２月５日） ホストファミリーとなり得る修了者　８世帯
カ．三浦半島の市町や本市と歴史的つながりを持つ自治体、また、観光などの事業者と連携した広域的な観光・集客施策の推進	▶ 神奈川県、三浦半島４市１町の連携による「三浦半島魅力最大化プロジェクト」の取り組みを推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・国内で 24 年ぶりの開催となるウインドサーフィンワールドカップを誘致した。 ・三浦半島魅力最大化プロジェクト関連イベント（４市１町）　参加者　96,366 人 ・三浦半島４市１町における入込観光客数　3,723 万人 ・三浦半島４市１町における社会増減数 ▲79 人（2016 年）

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

▶ 三浦半島観光連絡協議会（横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町並びにこれら地域の観光産業に関わる団体）による集客促進のための共同 PR の取り組みを推進する。

【2016 年度（平成 28 年度）実績】

【サイクルイベントの実施】
・三浦半島サイクルスタンプラリー春編秋編の実施
4 月 1 日～6 月 30 日
9 月 15 日～12 月 15 日
【広域観光 PR 動画の制作】
・三浦半島の「食」にフォーカスした PR 動画の制作
3 月　ＭＡＲＵ　ＤＥ　ＩＴＡＬＩＡ！
【広域観光案内所の設置】
・JR 鎌倉駅前に三浦半島広域観光案内所を設置

▶ 三浦半島４市１町の市長・町長による三浦半島サミットを通じた広域的な取り組みを推進する。

【2016 年度（平成 28 年度）実績】

【三浦半島サミットの開催】　２回
5 月 23 日（開催地：鎌倉市）
10 月 31 日(開催地：逗子市）

▶ 旧軍港４市（横須賀市、呉市、佐世保市、舞鶴市）の連携による「日本遺産」の認定に向けた取り組みを推進する。

【2016 年度（平成 28 年度）実績】

・４月 25 日「日本遺産」に認定された。
認定タイトル「鎮守府　横須賀・呉・佐世保・舞鶴～日本近代化の躍動を体感できるまち～」
認定自治体　横須賀市、呉市、佐世保市、舞鶴市

・日本遺産ストーリーブック・ガイドブックの作成
・日本遺産 WEEK の開催（10 月 22 日～10 月 30 日）

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

▶ 歴史的資源である横須賀製鉄所（造船所）に関係の深い富岡市・高崎市倉渕町（旧倉渕村）との相互連携を推進する。
＜2015 年度：群馬県富岡市と友好都市提携を締結＞

【2016 年度（平成 28 年度）実績】

・富岡小学校児童 128 人が修学旅行でヴェルニー公園を見学（11 月 8 日）
・本市観光協会役員、事務局等が富岡市を訪問、同市観光協会役員等と交流（1 月 17 日）

・富岡市の富岡どんとまつり（10 月 15、16 日開催）
友好都市として（一社）横須賀市観光協会等と出展しよこすか海軍カレーなど横須賀市のＰＲを行った。
・ボランティアガイド交流（1月 24 日、3月 23 日）
富岡まちなか交流ガイドと NPO 法人よこすかシティガイド協会のガイドがそれぞれの土地を訪問し現地視察や意見交換を行った。

【富岡市、倉渕町との交流】
・相互に式典等に出席し、交流を深めた。

▶ 三浦按針（ウィリアム・アダムズ）ゆかりの４市（臼杵市、伊東市、横須賀市、平戸市）の相互連携による取り組みを推進する。
＜2015 年度：ANJIN サミットの開催＞

【2016 年度（平成 28 年度）実績】

・ANJIN プロジェクト連絡協議会を開催、NHK 大河ドラマ制作要望活動を実施（２月８日）

キ．横浜横須賀道路の料金値下げやスマートインターチェンジの開設など基盤整備を契機としたプロモーションの推進

▶ 高速道路のパーキングエリアやサービスエリア（神奈川県、埼玉県、千葉県の７カ所）で市内施設等の特典（割引等）付きチラシを配布するキャンペーンの実施など、集客促進に向けたプロモーションを図る。

【2016 年度（平成 28 年度）実績】

・高速道路のパーキングエリア、サービスエリアにて、観光キャンペーン（チラシ配布、パネル展示、くじ引き企画等）を実施した。
（内訳）神奈川県内４カ所５回、埼玉県内１カ所１回、
千葉県内１カ所２回　　計６カ所８回

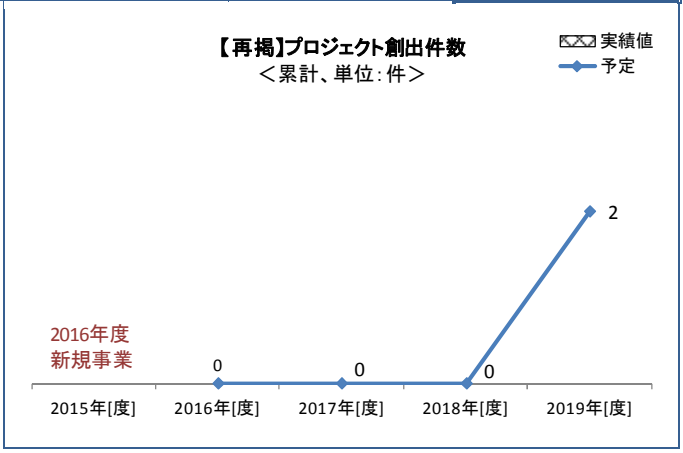
【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ク．東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、羽田空港への近接性、「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン（※）」における高い評価などを生かし、宿泊も含めたインバウンド（訪日外国人観光客）の増加に向けた取り組みの推進	▶ 主要観光施設や商店街を対象としたインバウンド（訪日外国人観光客）の受け入れに対する動機付け、環境整備に対する支援を行う。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・ドル街横須賀の英字版パンフレットの作成、配布 10,000 部 ▶ 近隣都市を含む教育旅行、インバウンド（訪日外国人観光客）、一般客など、民泊受入体制・環境を整えるための支援をする。 【P35.「オ」にも掲載】 ※豊かな自然や多彩な文化に触れることができる興味深い観光地が紹介されており、掲載地は旅行者へのお薦め度という観点で、星なしから「わざわざ旅行する価値がある」という三つ星まで分類されている。 三浦半島は、「寄り道する価値がある」を意味する二つ星の評価を得ている。（ミシュランホームページより） 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・インバウンドセミナー「タクシー乗務員英会話研修」（２回実施、計 72 人） ・横須賀西海岸体験たび推進協議会への支援を実施 民泊受入実績　（海外校のみ）　４校 （アルアズハル中央第３高等学校　他３校　116 人） ・米海軍横須賀基地関係の外国人およびその家族を対象とした、市内の観光拠点を巡る市内循環型バス(サークルバス)の運行　２日間×２回　560 人 ・サークルバスのガイドおよび協賛事業者向け研修の実施　参加者　約延べ 60 人 ・国内・海外(アメリカ・台湾・中国・タイ)を対象にインターネットによる観光マーケティング調査の実施。 ・日産自動車インドネシア人研修生市内観光ツアー ３回　延べ 112 人 ・防衛大学校留学生（タイ人等）　横須賀観光ツアー １回　44 人

②交流人口の拡大に向けた新たなプロジェクト等の推進

ナショナルトレーニングセンター拡充施設の誘致をはじめ、本市の自然環境を生かした海洋・アウトドアなどのスポーツ拠点整備やスポーツを中心とした交流人口の拡大を図る。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
【再掲】プロジェクト創出件数 市、横須賀商工会議所、地域金融機関が連携した新たな事業提案制度により事業化されたプロジェクトの件数	―	２件（累計）	０件



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	本市の特性や資源を生かしたプロジェクトを検討している事業者を市、横須賀商工会議所、地域の金融機関が連携して支援し地域経済の活力向上を図ることを目的とする、「横須賀創生プロジェクト」の企画提案を募集したところ、４件の応募があった。 そのうち審査を通過した３件の提案については、事業化に向けて準備中であり、今後も支援を継続していくとともに、新たな企画の事業化を支援し、地域の活性化につなげていく。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．地域特性を生かした交流の拠点・機会の創出	▶ ナショナルトレーニングセンター拡充施設や大規模スポーツ大会等の誘致活動、BMX やスケートボードなどのアクティブスポーツ施設誘致に向けた調査研究の取り組みを推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・ナショナルトレーニングセンター拡充施設誘致について、文部科学大臣、競技団体関係者による誘致候補地への視察対応を行い、スポーツ庁への要望を行った。ウインドサーフィンワールドカップの誘致、自転車競技大会をソレイユの丘で開催するよう誘致した。 ・アクティブスポーツ施設の誘致に関しては、県外施設の視察、関係競技団体と協議し、本市への誘致実現の可能性を研究した。 ▶ 東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプの誘致に向け、神奈川県と連携した取り組みを推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・県・市町村担当者会議に出席し、情報共有を図った。また、県と共に、オーストラリア大使館・フランス大使館へ訪問し、事前キャンプ誘致に向けて PR を行った。

▶ 横須賀商工会議所、地域金融機関と連携して、地域特性を生かした交流の拠点・機会の創出が期待できるプロジェクトを推進する上で必要な融資や投資などの金融支援に結びつける場の提供や支援を行う。

【P21.「基本目標１－（１）－③－オ」にも掲載】

【2016 年度（平成 28 年度）実績】

【横須賀創生プロジェクト企画募集】
市の定住人口や交流人口の増加、地域経済への波及効果が見込めるプロジェクトの企画募集を行った（応募件数 4 件）。

▶ 全国大会予選会など公式戦の開催、選手強化合宿の利用など、交流人口の拡大に向け既存施設内の機器等の整備を行う（エアライフル、ビームライフル競技）。

＜2015 年度：くりはま花の国へのエアライフル、ビームライフル競技関係機器等導入＞

【2016 年度（平成 28 年度）実績】

【くりはま花の国エアライフル場】
利用件数増加
2016 年 3 月末　4,117 人
2017 年 3 月末　6,726 人

▶ 市内に研究機関が多く立地しているという特性を生かし、国際学会等の誘致に向けた取り組みを推進する。

【P51.「基本目標２－（２）－①－ウ」にも掲載】

【2016 年度（平成 28 年度）実績】

【学会の開催支援】　2 件
・日本微生物生態学会第 31 回大会（10 月開催）
・平成 28 年度衝撃波シンポジウム（3 月開催）

（４）域内消費規模の維持と潜在需要の喚起

①定住促進施策の推進

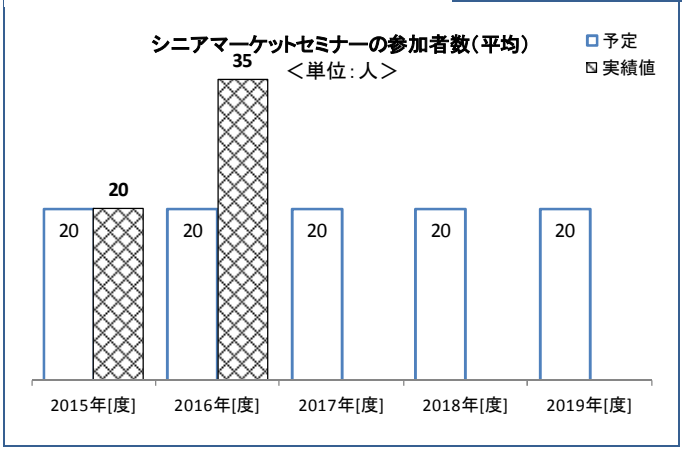
【基本目標２で記載】

②シニア層の需要喚起

さらなる増加が見込まれるシニア層の需要を喚起する取り組みを検討・推進する。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
シニアマーケットセミナーの参加者数（平均） 横須賀商工会議所と共同開催するシニアマーケットセミナーの年間平均参加者数	18.5 人 (2014 年度)	20 人／年度	35 人



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	順調に進んでいる（☆☆☆☆）
現状分析・今後の方針	横須賀商工会議所と共同で、シニアマーケットセミナーを開催した。 今後もシニアマーケットの重要性の啓発、ビジネスチャンスのノウハウを提供するセミナーを開催し、意欲的な事業者を支援する。

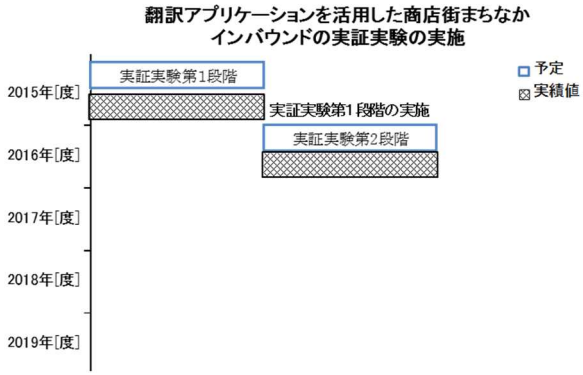
【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．外出促進、シニアマーケットを商機と捉え積極的に取り組む事業者への支援	▶ 京浜急行バスと連携した「はつらつシニアパス」（※）の発行、割引や優待サービスを行うなど購買意欲の向上を図る「はつらつシニア応援ショップ」を支援する。 ※65 歳以上の市民限定の市内路線バス６カ月間乗り放題のパス 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・はつらつシニア応援ショップ一覧、お出かけ情報の作成 応援ショップ 136 店舗（2016 年３月）→195 店舗（2017 年３月） ・6 月発行枚数は 8,319 枚、12 月発行枚数は 8,418 枚。合計 16,737 枚発行し、前年度の 16,196 枚と比べ発行枚数が著しく増加した。 ▶ シニアマーケットの重要性の啓発、ビジネスチャンスのノウハウを提供するセミナーの開催など、意欲的な事業者を支援する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【シニアマーケットセミナーの開催】　参加者 35 人 ▶ ウオーキングによる健康づくりや外出促進に向けた取り組みを推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【ウオーキング講座】　１回　参加者　153 人 【ウオーキングイベント】　２回　参加者　延べ 127 人 【口コモ予防講演会】　１回　参加者　74 人

③米海軍関係者の市内消費拡大

米海軍関係者の市内消費の拡大に向けた取り組みを検討・推進する。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
翻訳アプリケーションを活用した商店街まちなかインバウンドの実証実験の実施 株式会社 NTT ドコモが YRP で開発している翻訳技術を活用し、外国人客とのコミュニケーションを円滑にするための実証実験の実施	―	実証実験の実施	実証実験 第１段階の実施 2016 年３～５月 実証実験 第２段階の実施 2016 年７～９月



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	順調に進んでいる（☆☆☆☆）
現状分析・今後の方針	商店街をフィールドとする翻訳アプリケーションを活用した実証実験を行い、商店街においての需要があることが確認できた。 商店街が翻訳アプリケーションや翻訳機器を導入する際の補助金を創設するとともに、商店街のまちなかインバウンド推進を継続して実施していく。

＜参考＞第１次改訂版（2017 年度版）で変更した KPI

＜重要業績評価指標（KPI）＞

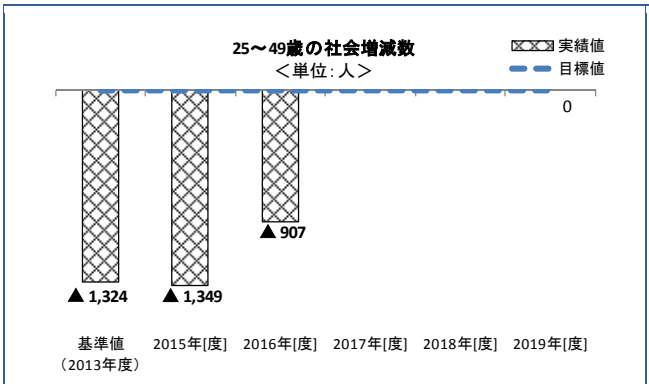
項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
商店街翻訳アプリケーション等導入補助の利用団体数 商店街団体を訪れる外国人客とのコミュニケーションツールとして翻訳機器等を導入する商店街団体に対する補助制度の利用団体数	―	６団体（累計）	―

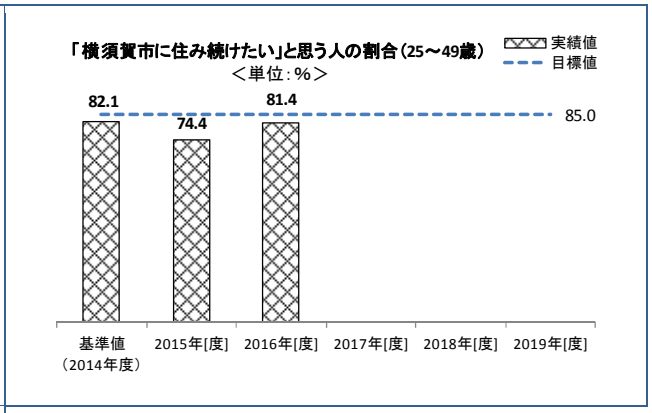
【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．外国人への消費に対する動機付け、環境整備に対する支援	▶ 株式会社 NTT ドコモと共同で、まちなかインバウンドを目指し、株式会社 NTT ドコモが YRP で開発している翻訳技術を活用した実証実験を、段階的に行う。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【実証実験第１段階の実施】　2016 年３月～５月 【実証実験第２段階の実施】　2016 年７月～９月 ▶ 「ヨコスカイチバン」（地域密着のお店情報サイト）やガイドブックの作成など横須賀商工会議所が実施する外国人の集客に向けた取り組みとの連携を強化する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・「ヨコスカイチバンショップガイド」の発行　10,000 部 ・英語版「YOKOSUKA 1 CHIBAN（ヨコスカイチバン）」サイトリニューアルを実施

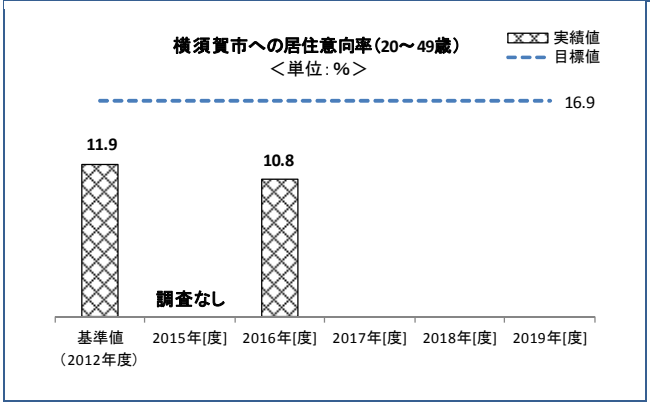
基本目標２　定住を促す魅力的な都市環境をつくる

＜数値目標＞

項目	直近値／基準値	目標値	2015 年[度]実績値	2016 年[度]実績値
25～49 歳の社会増減数 横須賀市の 25～49 歳の転入人口から転出人口を差し引いた数 （総務省「住民基本台帳移動報告」）	▲1,324 人 （2013 年）	0 人	▲1,349 人 （2015 年）	▲907 人 （2016 年）
「横須賀市に住み続けたい」と思う人の割合（25 歳～49 歳） 市民アンケートにおける「今住んでいるところに住み続けたい」「横須賀市内のどこかに住み続けたい」を選択した人の割合（25～49 歳） （「基本計画重点プログラム市民アンケート」）	82.1% （2014 年度）	85.0%	74.4% （2016 年５月）	81.4% （2017 年５月）
横須賀市への居住意向率（20～49 歳） 結婚・子育て世代へのアンケート（インターネット調査）において、横須賀市に「とても住みたい」「やや住みたい」を選択した人の割合 （市外居住者を対象）	11.9% （2012 年度）	5.0 ポイント以上上昇	―	10.8%







（１）【再掲】市内経済の活性化と雇用の創出【基本目標１で記載】

①新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援
②域内の仕事量の拡大
③域外からの新たな需要の獲得（集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大）
④域内消費規模の維持と潜在需要の喚起

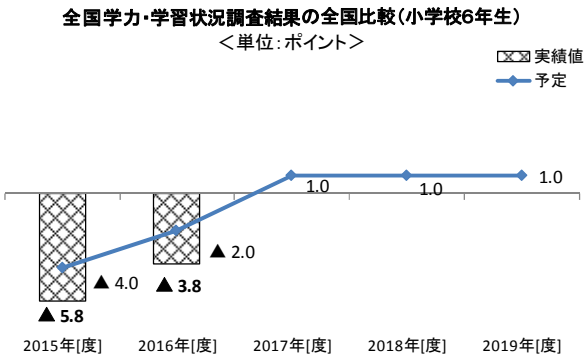
（２）出産・子育て環境、教育環境の充実

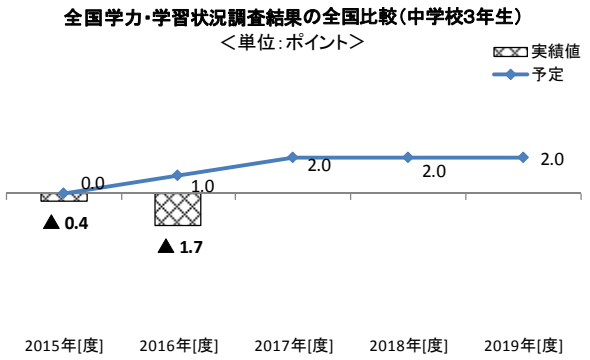
①出産・子育て環境、教育環境の充実

子育て世代の定住に向け、出産・子育て環境、教育環境の充実を図る取り組みを推進する。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
全国学力・学習状況調査結果の全国比較 （小学校６年生、中学校３年生） 全国学力・学習状況調査における調査対象教科の合計平均正答率の全国平均比較（正答率の差）	小 ▲5.6ポイント 中 ▲1.2ポイント (2013 年度)	小 1.0ポイント 中 2.0ポイント	小 ▲3.8ポイント 中 ▲1.7ポイント



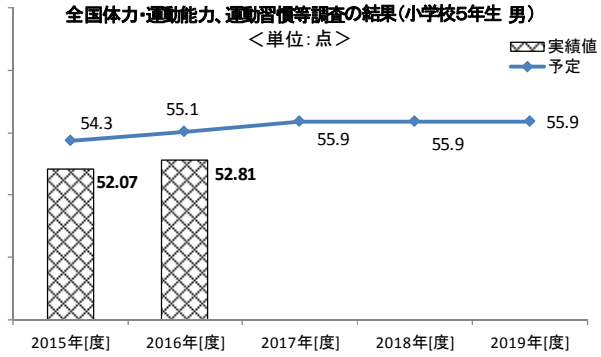


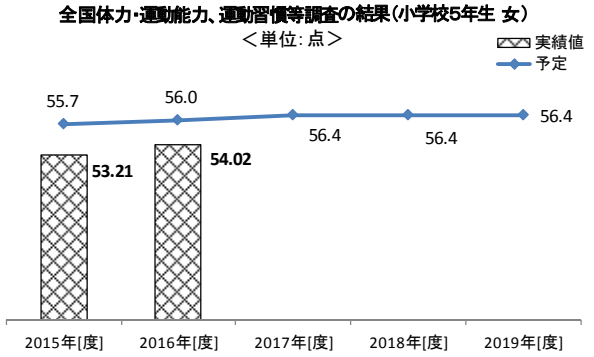
実績値の分析

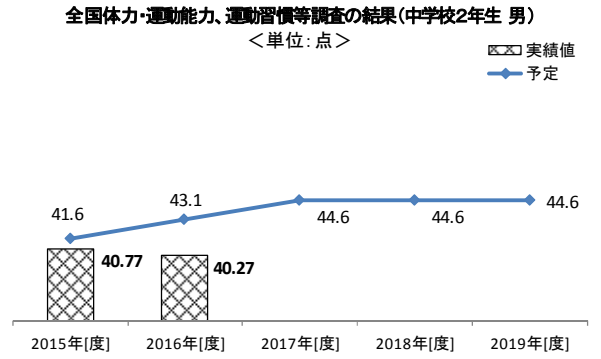
進捗状況 （達成状況）	やや遅れている（☆☆）
現状分析・今後の方針	全国学力・学習状況調査と横須賀市学習状況調査を分析した結果、横須賀市の課題の一つとして、低学年の段階で学習の定着に課題があるということが明らかとなった。 その要因として、団塊の世代の退職から、教員の年齢構成がアンバランス化し、低学年（特に小学校２年生）に経験年数の少ない教員を配置せざるを得ないという状況がある。 そうした経験年数の少ない教員の授業力向上が、学力向上においては喫緊の課題であるため、2017 年度から「小学校低学年授業アドバイザー」を配置し、低学年の経験年数の少ない教員の指導力向上を図るため定期的継続的に指導を行い、学力向上につなげていく。

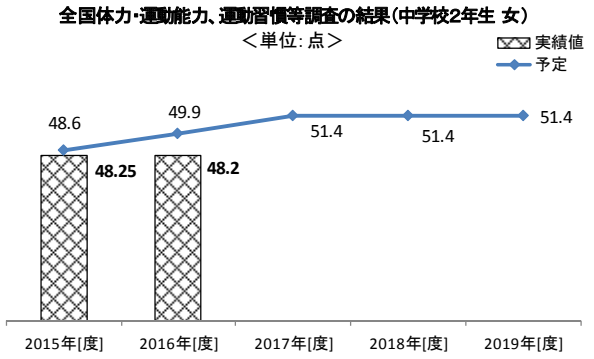
＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果 （小学校５年生、中学校２年生） 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの項目別得点の合計点の平均値	小 男 52.79 点 女 55.06 点 中 男 38.76 点 女 45.54 点 （2012 年度）	小 男 55.9 点 女 56.4 点 中 男 44.6 点 女 51.4 点	小 男 52.81 点 女 54.02 点 中 男 40.27 点 女 48.2 点







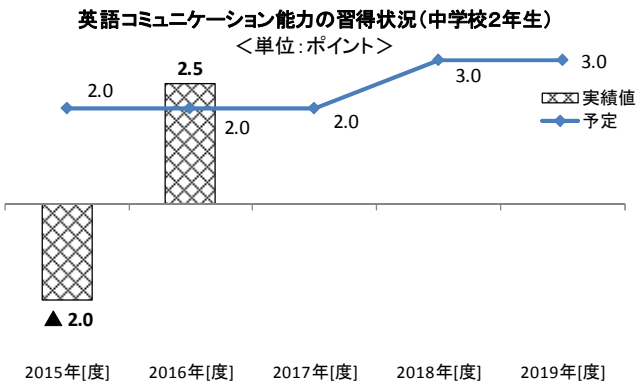


実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	やや遅れている（☆☆）
現状分析・今後の方針	新体力テストにおける得点の合計点の平均は上記のような状況であるが、測定項目別に見ると、上昇傾向が見られるものや、全国の平均値と同水準か上回っているものがある。全体的には、児童生徒の体力の低下には歯止めがかかりつつあるという全国的な傾向と同様である。 2015 年度から、小学校３年生から中学校３年生までの全児童生徒を対象にした市独自調査を行い、個人、学校、市全体の別に集計分析した結果を還元している。今後、各学校が調査結果を有効に活用し、学校の教育活動全体で体力向上を推進すること、研究委託校で効果が実証された実践について、市内に波及させることなど、取り組みの充実を図る。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
英語コミュニケーション能力の習得状況 （中学校２年生） 横須賀市学習状況調査における英語の目標正答率と平均正答率の比較（正答率の差）	1.9 ポイント （2013 年度）	3.0 ポイント	2.5 ポイント



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	英語を「聞くこと」「読むこと」に関しては概ね良好の状況である。また、「書くこと」についても意欲的に表現しようとする姿が見られた。しかしながら、聞いた内容をよく理解し「読むこと」や「書くこと」につなげることや、対話の流れを理解しながら答えを導き出すことに課題がある。 さまざまな答えが考えられる会話などを示し、その答えの例を提示しながら自然な会話となるよう内容の理解を深めたり、聞いた情報を英文として書くなど、統合的な指導を進めていく。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．出産・子育て環境の充実	【基本目標３で記載】
イ．「横須賀市学力向上推進プラン」に基づく学力向上に向けた取り組みなど教育施策の充実	▶ 学力向上サポートティーチャーによる放課後等における個別指導や少人数補習の取り組みを推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・小学校 46 校、中学校 23 校の全校に配置し、各学校の個に応じた指導体制の確立を図った。

▶ 長期休業日・土曜日授業の実施、土曜寺子屋教室・プログラミング教室の実施など土曜学習の取り組みを推進する。

【2016 年度（平成 28 年度）実績】

・小学生プログミラング体験教室を実施した（年 20 回、各回 20 人参加）。
・土曜科学教室は 40 人×6 回の実施、応募総数約 618 人、参加者の理科に対する興味・関心を高められた。

▶ 家庭学習カードの配布、問題集データベースの活用など家庭学習の充実を推進する。

【2016 年度（平成 28 年度）実績】

・家庭学習啓発リーフレットを配布した（全市立小中学生）。
・問題集データベースの活用を図った。

▶ 体力・運動能力の向上に向けた取り組みを推進する。

【2016 年度（平成 28 年度）実績】

・小学校３年から中学校３年までの全児童生徒を対象とした体力・運動能力、運動習慣等調査の実施および学力・体力・生活意識の相関分析を行い、体力向上の取り組みの充実を図ることができた。
・学識経験者を交えた「横須賀市児童生徒健康・体力向上推進委員会」を開催し、健康・体力向上に向けた方策について協議した。

▶ 読書に親しむ環境づくり・機会づくり（BCG 接種時のブックスタートパック配布、幼稚園・保育園児の保護者や小・中学生へのブックリスト配布等）など、読書活動の重要性の普及・啓発に取り組むとともに、特に、小・中学校に学校図書館コーディネーターを配置するなど、学校図書館を中心とした読書活動を推進する。

【2016 年度（平成 28 年度）実績】

・市内小学校全校（46 校）に学校図書館コーディネーターを配置した。
・BCG 接種時のブックスタートパック配付 2,538 件、ブックリストの配付 19,602 件（幼稚園・保育園児の保護者 5,861 件、小学生 10,003 件、中学生 3,640 件、特別支援 98 件）

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ウ．教育現場における企業・研究機関・関係機関との連携強化（キャリア教育・就業体験・施設見学など）	▶ 地元高校生による国際学会での研究発表、キャリア教育の講師として招聘など、市と各研究機関との関係を強化する。 【P41.「基本目標１－（３）－②－ア」にも掲載】 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・日本微生物生態学会第 31 回大会（10 月開催）における「高校生のポスター発表」の参加者募集に協力し市内の高等学校へ参加を呼びかけた（3 校（チーム）が参加）。
エ．英語コミュニケーション環境、英語を身近に感じられる機会の充実	▶ 市内外の学生などの若い世代に「生きた英語」に触れる機会の充実を図るため、市内在住の外国人に対してホームステイ・ホームビジット受け入れのための研修を実施し、ホストファミリーを育成するとともに、特に市民の利用促進に向けた支援を行う。 ＜2015 年度：ホームビジット受け入れ家庭の発掘・育成＞ 【P35.「基本目標１－（３）－①－オ」にも掲載】 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【横須賀ホームビジット受け入れ家庭の発掘・育成 ホストファミリー希望者研修の実施】 3 回（11 月 27 日、1 月 8 日、2 月 5 日） ホストファミリーとなり得る修了者　8 世帯 【横須賀ホームビジット市民割の実施】 市民割が適用された参加者　40 人 ▶ 英語に親しむ機会を提供するため、子どもを主な対象としたイベントを開催するとともに、市内在住の中学生・高校生に「生きた英語」に触れる機会を提供するため、全行程を英語だけで過ごす「横須賀イングリッシュキャンプ」を実施する。 ＜2015 年度：横須賀イングリッシュキャンプの開催＞ 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 （2016 年度新規事業） 【体感型イベント「はじめてのえいご体験」の開催】 日時　2 月 18 日 会場　イオン横須賀店 【横須賀イングリッシュキャンプの開催】 日時　第 1 回：7 月 23 日～25 日 第 2 回：8 月 21 日～23 日 場所　三浦ふれあいの村 参加者　78 人（定員 80 人、応募者 122 人）

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）

▶ 米海軍基地内の教育機関との連携を図り、基地内のメリーランド大学への市民の就学支援や、横須賀総合高等学校とキニックハイスクールの短期交換留学を行う。また、市民と米海軍関係者がボランティア活動などを通じて友好を深める日米交流事業を実施する。

【2016 年度（平成 28 年度）実績】

【UMUC ブリッジプログラムの開講】
＜2016 年８月開講分＞
期　間：2016 年８月～2017 年 10 月
（全６学期、第６学期のみ選択制）
受講者　26 人（うち市民 24 人）
＜2017 年８月開講分＞
見学会　２月８日　米海軍横須賀基地内
２回　参加者　27 人
募集説明会　２月 17 日　総合福祉会館
参加者　44 人
模擬授業　３月３日・４日　総合福祉会館
参加者　24 人

【高校生短期交換留学の実施】
・横須賀総合高等学校からキニックハイスクール
３月 21 日～４月４日、５月３、４、８日
（土日除く 14 日間）　参加者　34 人
・キニックハイスクールから横須賀総合高等学校
４月 26、28 日、５月２日
参加者　延べ 42 人

【日米交流事業】
４回（４月 26 日、８月９日、９月 22 日、２月 23 日）
参加者 163 人

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
	▶ 市立学校全校にネイティブスピーカーの配置、ICT を利用した英語教育の試行、米海軍基地内のサリバンズスクールの児童が参加するイベントの開催、本市の魅力を題材とした英語副教材の作成など、英語に直接触れ合う時間を増やすことで、子どもたちの国際コミュニケーション能力の育成を図る。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・市立学校全校にネイティブスピーカーを配置した。 ・市立中学２校においてタブレットを利用した英語教育を試行した。 ・米海軍基地内のサリバンズスクールの児童が参加する「YOKOSUKA English World 2016」を開催した（市内小学生 100 人・サリバンズスクール 100 人参加）。 ・本市の魅力を題材とした英語副教材「Finding YOKOSUKA」を作成した（3,800 部）。
オ．グローバル人材の育成を図る教育機関の立地に向けた取り組みの推進	▶ インターナショナルスクールの誘致に向けた調査・研究を行う。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【インターナショナルスクール誘致等のための調査・研究】 ＜ISSJ SUMMER SCHOOL 2016 の後援＞ 期間　８月３日～９日　６泊７日 場所　YRP１番館および YRP ホテル 対象　中学３年生～高校２年生 参加者　48 人 ※内訳：日本人 16 人、海外からの留学生 32 人（インドネシア、フィリピン、ベトナムなど７か国）

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
カ．歴史など郷土への理解を深める教育機会の充実	▶ 横須賀製鉄所（造船所）への理解を深めるため、小冊子の配布、郷土史家による小学校への出前授業、初任者教員のための校外研修の実施など学校教育における取り組みを推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・子ども向け歴史小冊子「知っていますか？横須賀製鉄所」の配布 6 月配布、発行部数　8,000 部 市内の小学校 6 年生に配布するとともに、市民向け等にも配布 ・郷土史家による小学校への出前授業 9 月～12 月　実施校数　8 校 （6 年生 7 校、3 年生 1 校） ・初任者教員のための校外研修の実施 8 月 9 日（火）　米海軍横須賀基地内 ▶ 本市の魅力を題材とした英語副教材の活用など、学校教育における本市への理解を深める機会の充実を図る。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・本市の魅力を題材とした英語副教材 「Fingding YOKOSUKA」を作成した（3,800 部）。

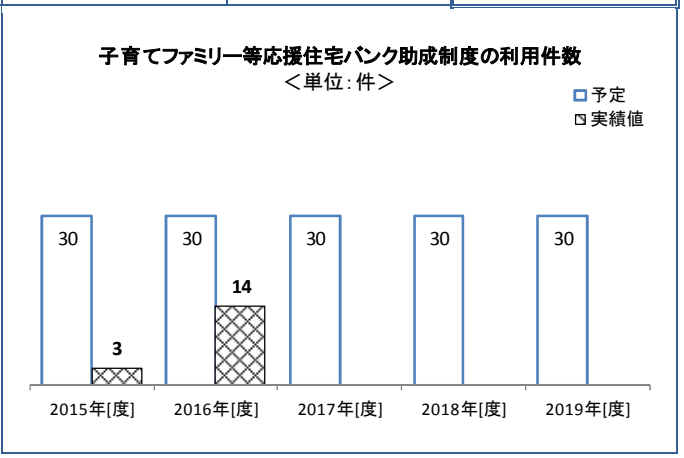
（３）住環境の充実

①子育て世代の住宅購入の後押し

子育て世代の住宅購入を後押しするため、規制緩和や既存住宅団地への子育て世代の流入促進など、経済的負担を軽減する取り組みを推進する。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
子育てファミリー等応援住宅バンク助成制度の利用件数 空き家対策と子育て世代の定住を促進するための「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入者に向けた助成制度の利用件数	―	30 件／年度	14 件



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	空き家の利活用と子育て世代の転出抑制という視点から、2016年度から、助成対象者を市内移動の子育て世代まで拡大し、利用しやすい制度に改善したことや、不動産事業者へ制度が浸透してきたこともあり、利用件数は概ね順調に増加している。 引き続き、事業者と連携しながら子育て世代への周知を図っていく。

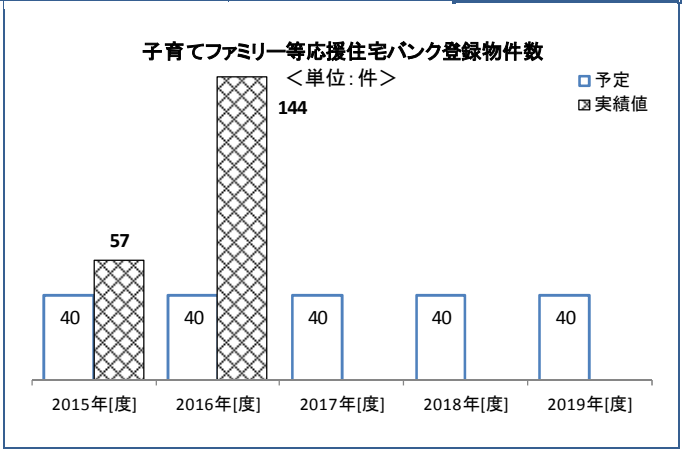
【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．良質な中古住宅の流通・購入に向けた支援	▶「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入に対する各種助成など、購入に向けた支援を行う。 ＜2015 年度：住宅バンク開設、各種助成制度（物件購入・引越し・リフォーム）の創設＞ **【P59.「②－ア」、P82.「基本目標３－（１）－④－ア」、P107.「基本目標４－１－（２）－①－ア」にも掲載】** 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【子育てファミリー等応援住宅バンク】 制度を利用し、中古住宅を取得した子育て世帯の数 14 組 ・引っ越し助成　13 件　　1,368,000 円 ・物件購入助成　14 件　2,800,000 円 ・住宅リフォーム助成　8 件　1,019,000 円 ▶ 不動産事業者、金融機関等と連携し、相談窓口の設置、住宅団地での出張相談会の開催など主に単身・夫婦のみの高齢世帯を対象とした物件の流動化に向けた取り組みを推進する。 **【P59.「②－ア」、P106.「基本目標４－１－（２）－①－ア」にも掲載】** 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【空き家所有者の相談窓口】 ・来庁、電話などにより相談窓口に寄せられた相談件数　101 件 ・出張相談会（住まい活用促進フェア）開催回数　3 回 ・出張相談会に寄せられた相談件数　24 件

②良質な住宅ストックの循環促進

家族形態やライフステージにあった住まいの選択ができるよう、住み替え促進など、良質な住宅ストックを循環させる仕組みを検討する。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
子育てファミリー等応援住宅バンク 登録物件数 空き家対策と子育て世代の定住を促進するための「子育てファミリー等応援住宅バンク」の登録物件数	―	40 件／年度	144 件／年度

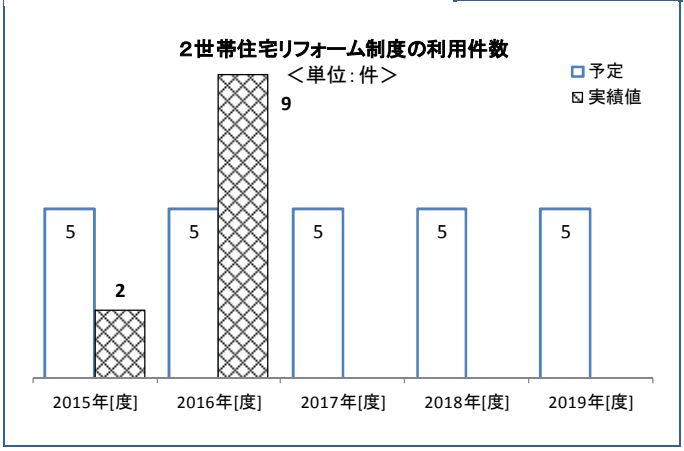


実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	順調に進んでいる（☆☆☆☆）
現状分析・今後の方針	継続事業として、徐々に不動産事業者へも浸透してきたこともあり、指標値の２倍以上の物件が登録された。これにより、中古住宅取得を検討している子育て世代に対してより多くの選択肢を提示できるようになったと考えている。 今後も宅地建物取引業協会や全日本不動産協会と連携し、不動産事業者へのチラシや電話・訪問での案内を行っていく。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
２世帯住宅リフォーム制度の利用件数 市の助成制度（２世帯住宅リフォーム）を利用してリフォームされた件数	―	５件／年度 ※2017 年度から（20 件／年度）に変更	９件



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	順調に進んでいる（☆☆☆☆）
現状分析・今後の方針	2016 年度の指標値の２倍近くの利用実績があり、20 人以上の転入につながった。 市内にある親世帯の住宅が助成対象となるため、親世代に訴求力のある広報よこすかやポスターなど紙メディアを主力と位置付け、引き続き周知を図っていく。 なお、指標値については、2016 年度実績に基づき、需要が見込めると判断し、2017 年度から 20 件／年度に変更した。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．不動産事業者、金融機関等と連携した取り組みの推進	▶ 相談窓口の設置、住宅団地での出張相談会の開催など主に単身・夫婦のみの高齢世帯を対象とした物件の流動化に向けた取り組みを推進する。 【P56.「①－ア」、P106.「基本目標４－１－（２）－①－ア」にも掲載】 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【空き家所有者の相談窓口】 ・来庁、電話などにより相談窓口に寄せられた相談件数　101 件 ・出張相談会（住まい活用促進フェア）開催回数　３回 ・出張相談会に寄せられた相談件数　24 件 ▶ 「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入者に対する各種助成、所有者に対するリフォーム助成など、流通促進に向けた支援を行う。 ＜2015 年度：住宅バンク開設、各種助成制度（物件購入・引越し・リフォーム）の創設＞ 【P56.「①－ア」、P82.「基本目標３－（１）－④－ア」、P107.「基本目標４－１－（２）－①－ア」にも掲載】 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【子育てファミリー等応援住宅バンク】 制度を利用し、中古住宅を取得した子育て世帯の数　14 組 ・引っ越し助成　13 件　1,368,000 円 ・物件購入助成　14 件　2,800,000 円 ・住宅リフォーム助成　８件　1,019,000 円
イ．市内に住む親世代と市外に住む子ども夫婦世帯の市内同居に向けた支援	▶ リフォームに対する助成金など、多世代同居に向けた支援を行う。 ＜2015 年度：リフォーム助成制度の創設＞ 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【2 世帯住宅リフォーム助成事業】 制度を利用し、自宅をリフォームした世帯の数　９組 ・リフォーム助成　９件　2,491,000 円
ウ．市の推進体制の強化	▶ 関係機関や事業者との連携を強化し、住宅ストックの循環を促進する施策を推進するため、新たに担当部署を設置する（担当課長の配置）。 【P108.「基本目標４－１－（２）－①－カ」にも掲載】 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・都市部都市計画課に住まい活用促進担当課長を配置（2016 年４月）

③拠点市街地の形成に向けた取り組み

主要鉄道駅等を中心とする市街地の再開発や高度利用などを進め、居住機能や生活利便施設が集積した拠点市街地の形成を図る。

＜重要業績評価指標（KPI）の変更について＞

項目
まちづくりアドバイザーの派遣回数 市民がまちづくりを検討する際の複雑な課題（街の環境改善や建物共同化、土地利用の高度化など）の解決に向け、ノウハウの提供など技術的な支援を行う専門アドバイザーの派遣回数

※上記 KPI は、以下の理由により 2017 年度から変更した。

【変更後の KPI】

・市街地再開発事業の都市計画の変更決定を行った地区数
・設立された市街地再開発準備組合の数

【変更理由】

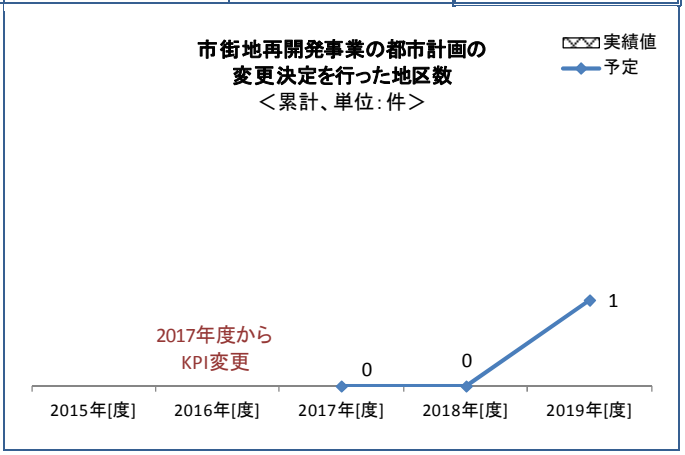
市民（権利者等）が自らまちづくりの検討を行い、その合意形成を含めたまちづくり活動を行うことに関しては、まちづくりアドバイザーの派遣以外にも、本市が行う他の調査業務（市街地総合再生基本計画の作成、市街地再開発事業基本計画の作成、再開発コーディネート業務の実施）において支援をすることができる。

こうしたことから、拠点市街地の形成に向けた取り組みの KPI としては、支援の成果である都市計画の変更決定、準備組合の設立数がより適当と考え、変更することとした。

第１次改訂版（2017 年度版）で変更した KPI

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
市街地再開発事業の都市計画の変更決定を行った地区数 追浜駅前地区における市街地再開発事業の実現に向けて現都市計画の変更決定を行った地区数	―	１件（累計）	０件



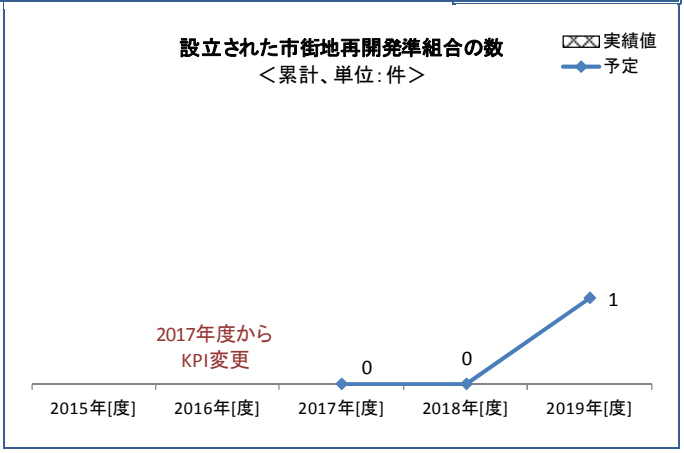
実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	追浜駅前地区における市街地再開発事業の実現に向けて、地元権利者組織である追浜駅前地区市街地再開発準備組合が市街地再開発事業に係る現都市計画の変更決定案の検討を進めている。 今年度も引き続き当該準備組合の活動を支援することで、準備組合からの提案に基づく都市計画の変更決定の実現を目指す。

第１次改訂版（2017 年度版）で変更した KPI

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
設立された市街地再開発準備組合の数 横須賀中央駅周辺地区または京急久里浜駅周辺地区における市街地再開発事業の実現に向けた準備組合が設立された数	―	１件（累計）	０件



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	各地区各協議会において市街地再開発事業の実現に向けた検討が進められている。早ければ今年度中に、横須賀中央駅周辺地区内の１協議会が準備組合に改組する兆しが見えてきた中で、引き続き、コーディネート業務や活動費の交付各協議会の活動を支援し、事業化を促進する。

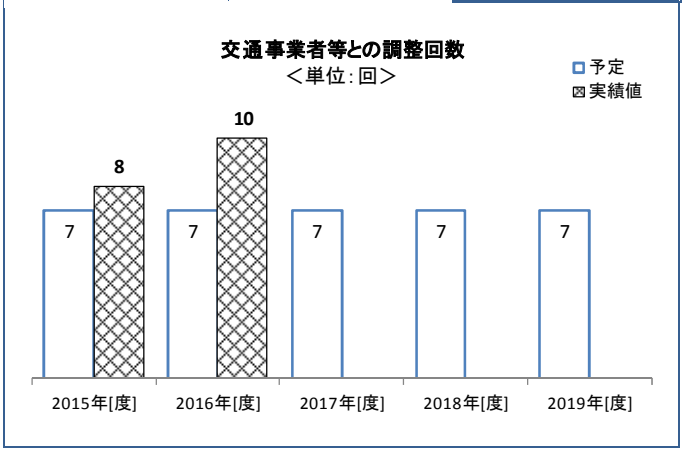
【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．**中心市街地や拠点市街地の再開発促進（横須賀中央駅周辺地区、追浜駅前地区、京急久里浜駅周辺地区など）**	▶ 事業化に向けた準備組合の活動、各協議会の活動に対する支援、関係機関との調整や情報交換など再開発促進に向けた取り組みを推進する。 【P101.「基本目標４－１－（１）－①－ア」にも掲載】 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【追浜駅前地区】 ・追浜駅前市街地再開発準備組合の活動に係る補助金を交付した。 【若松町１丁目地区】 ・若松町１丁目地区再開発協議会の活動に係る補助金を交付した。 ・若松町１丁目地区で市街地再開発コーディネート業務を実施した。 【三笠ビル地区】 ・三笠ビル再開発協議会の活動に係る補助金を交付した。 ・三笠ビル地区で市街地再開発コーディネート業務を実施した。 【大滝町１丁目地区】 ・大滝町１丁目地区再開発協議会の活動に係る補助金を交付した。 【京急久里浜駅周辺地区（久里浜第１地区）】 ・京急久里浜駅周辺地区で市街地再開発基本計画作成業務を実施した。
イ．**JR 久里浜駅周辺地域の土地利用の検討**	▶ JR 久里浜駅周辺地域の土地利用に関して、国、JR 東日本、市が連携して検討を行う。 【P101.「基本目標４－１－（１）－①－イ」にも掲載】 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・国、JR 東日本の意向を伺いながら、JR 久里浜駅周辺地域の土地利用方針に係る４つの案を策定した。

④交通事業者等との連携強化

通勤等の利便性、快適性の向上に向けて、交通事業者等との連携を強化する。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
交通事業者等との調整回数 都市間・地域間相互を連絡する主要幹線道路の整備促進、鉄道輸送力の増強、バス運行の定時性の確保など、利用者の利便性・快適性向上に向けて、交通事業者等と調整（要望）を行った回数	7 回 (2014 年度)	7 回／年度	10 回



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	順調に進んでいる（☆☆☆☆）
現状分析・今後の方針	三浦半島地域広域幹線道路整備促進期成同盟での幹線道路などの整備要望活動を行った。 神奈川県鉄道輸送力増強促進会議における鉄道事業者への要望、神奈川県警察・バス事業者との調整を通じて、通勤などの利便性や快適性の向上を引き続き図る。

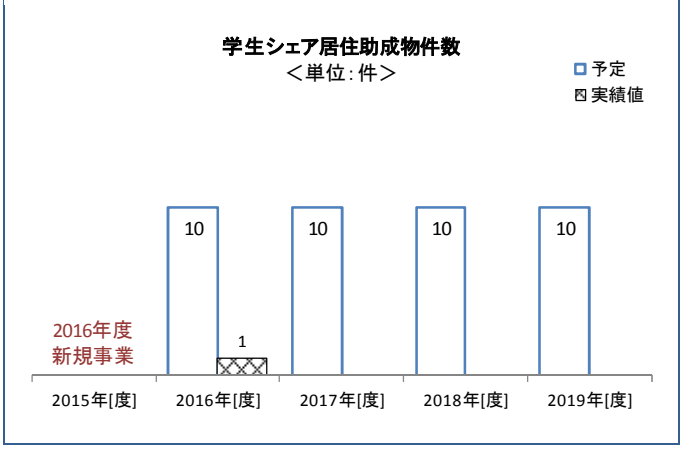
【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．利便性、快適性の向上に向けた関係機関との調整	▶ 京浜急行や JR 東日本へさまざまな要望を行うとともに、必要な調整を図る。 ＜2015 年 12 月：モーニング・ウィング号の運行開始＞ 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・京浜急行との連絡会を開催した。 ２月９日（開催場所:勤労福祉会館） ▶ 鉄道輸送力増強等に関する情報収集や国および鉄道事業者への要望活動などを行う。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・鉄道輸送力増強促進会議を通じ、情報収集を図るとともに、鉄道事業者への要望活動を行った。 ▶ 広域連絡機能を強化し、都市の活力を維持発展させるため、国、県等の関係機関に対し、国道 357 号など都市間・地域間相互を連絡する主要幹線道路の整備促進などの要望活動を行う。 ＜2015 年度：（仮称）横須賀 PA スマートインターチェンジ連結許可、横浜横須賀道路の料金引き下げ（2016 年 4 月）＞ 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・広域連絡機能を強化し、都市の活力を維持発展させるため、国、県等の関係機関に対し、国道 357 号など都市間・地域間相互を連絡する主要幹線道路の整備促進などの要望活動を行った。 ▶ バス運行の定時性、利用者の利便性・快適性を向上させるため、神奈川県警察やバス事業者と調整し、公共車両優先システム（PTPS）の導入を促進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・神奈川県警察やバス事業者と調整し、米が浜通り～馬堀間の公共車両優先システム（PTPS）の導入に向けて検討を実施した。

⑤賃貸住宅の活用・再生支援

賃貸共同住宅等の再生（リノベーション・リフォーム）など、良質な居住環境の提供に向けた支援を進める。（近隣の大学生等を対象にした物件など）

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
学生シェア居住助成物件数 市の助成制度（学生シェア居住）を利用して居住開始された物件数	―	10 件／年度	1 件

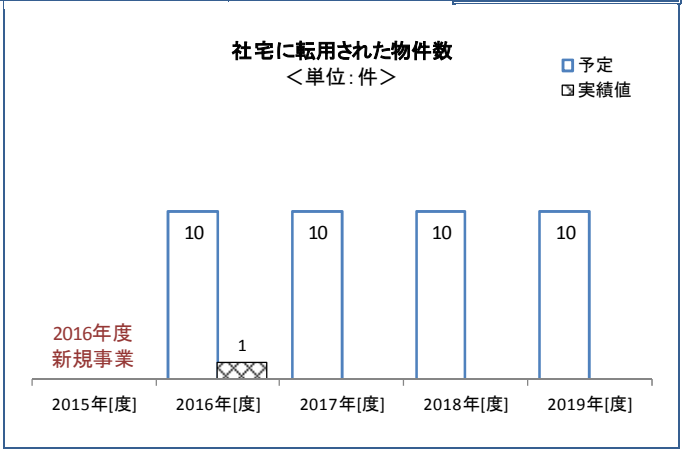


実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	遅れている（☆）
現状分析・今後の方針	大学・専門学校などで学生向け説明会を開催するなど周知に努めたものの、実績には結びついていない。 学校とも連携しチラシ、ホームページ等でも周知を行っているが、学生からの問い合わせもなく、「在学中の住み替え」「シェア（共同）居住」といった制度の基本要因が学生にとって障壁となっていると考えられる。今後、申請に結びつく可能性は低いことから事業の見直しを進める。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
社宅に転用された物件数 市の助成制度（社宅転用）を利用してリフォームされた物件数	―	10 件／年度	1 件



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	遅れている（☆）
現状分析・今後の方針	横須賀商工会議所の実施する空き家対策事業を財政的に支援する形の助成制度で、2016 年度は周知方法について横須賀商工会議所と調整を行う一方、広報よこすかおよび市の HP に掲載し募集を行ったが、結果として申請は 1 件にとどまった。 今後は、横須賀商工会議所とより一層連携を図り、事業者への周知を行っていく。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．良質な賃貸物件を提供する人、新たな居住形態により賃貸物件に居住する人への支援	▶ 鉄道駅周辺の階段上部で周辺高齢者の見守りを行う学生の市内居住促進に向け、リフォームを行う所有者を支援する。 【P107.「基本目標４－１－（２）－①－ウ」にも掲載】 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【神奈川県立保健福祉大学等学生居住支援事業】 ・学生向け住宅の所有者に対するリフォーム助成 1 件　728,000 円 ・継続して居住している学生に対する家賃補助 4 件（7 人）　290,000 円 ▶ 賃貸物件にグループでシェア居住を開始する大学生等を支援する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【学生シェア居住助成事業】 ・制度を利用し、シェア居住を開始した学生の数　2 人 ・入居時に掛かる初期費用の助成　150,000 円

（4）「住むまち」としての都市イメージの向上と積極的なプロモーション展開

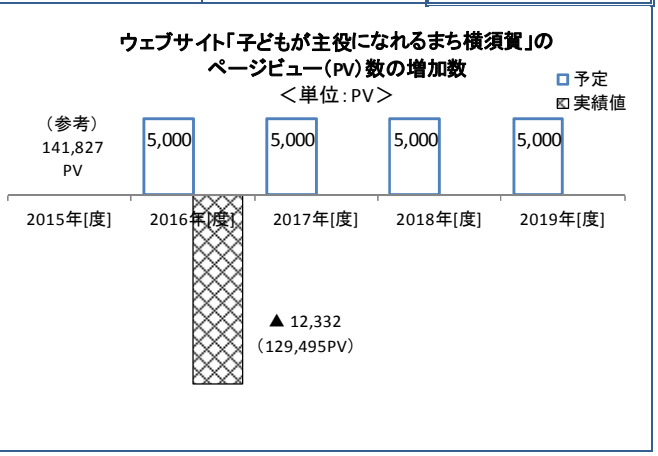
①都市イメージ向上のためのプロモーション展開

「住むまち」としての都市イメージの向上を図っていくとともに、常に先進的な取り組みにチャレンジしていくことで、市としての注目度・発信力を高める。

市内居住者と市外居住者との本市に対する「住むまち」としてのイメージのギャップ（大きなずれ）を埋める取り組みを、具体的な対象（者）を絞って展開する。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
ウェブサイト「子どもが主役になれるまち横須賀」のページビュー（PV）数の増加数 「住むまち」の魅力を発信するウェブサイトの年間ページビュー数 （ページごとの閲覧回数の合計）	―	5,000PV／年度	▲12,332PV

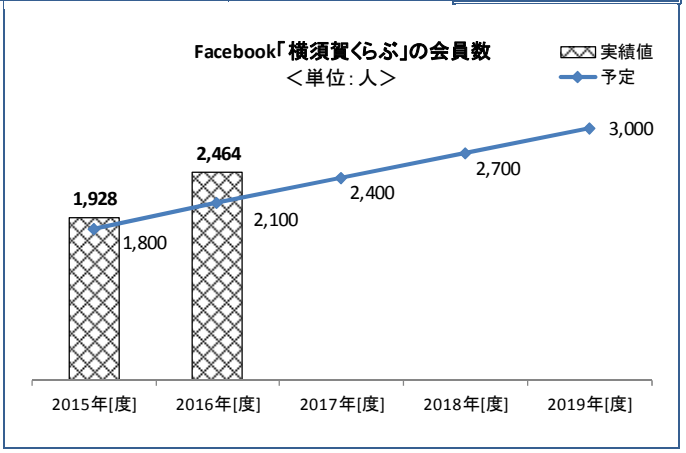


実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	2016 年度（129,495PV）は、2015 年度（141,827PV）の PV 数を上回らなかったが、一定の PV 数を維持しているため、事業としては概ね順調に進んでいるとした。2015 年度の PV 数は、本市出身の著名人を活用したイベントを開催したため、飛躍的に伸びたと考えられる。 このように、PV 数は話題性の高いイベントなどによる変動が大きく、また、近年のスマートフォンや SNS の急速な浸透に伴い、生活者の情報入手手段が多様化してきていることを踏まえ、評価指標については、今後、再検討の予定。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
Facebook「横須賀くらぶ」の会員数 横須賀にゆかりのある人の相互交流・親睦を図るための Facebook 上の市人会「横須賀くらぶ」の会員数	973 人 (2014 年度)	3,000 人	2,464 人



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	走水低砲台跡ツアーや猿島イルミネーションツアーなど、一般募集とは別に会員限定枠を設けるなど、プレミアム感を創出した。ラジオや雑誌を活用した PR や WEB 広告などを通じ、会員数は前年度より 536 人増加しており、概ね順調に進んでいると思料する。 今後も、メディアを活用した PR や、新たな会員特典の創出などを実施することで、会員増加につなげていきたい。

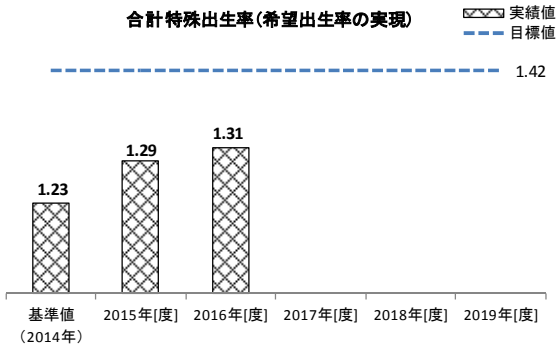
【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア. 「住むまち」としての横須賀の魅力を伝えるためのプロモーション展開・不動産事業者や関係機関と連携した物件の情報提供	▶ 国際的なスポーツ大会や新たなスポーツ施設の誘致、英語コミュニケーション環境を整えることなど、本市が持つ特性を生かした都市イメージを発信する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【英語コミュニケーション環境の充実】 ・英語イベント特集リーフレットの発行　２回 ・体感型イベント「はじめてのえいご体験」の開催 日時　２月 18 日 会場　イオン横須賀店 ・横須賀イングリッシュキャンプの開催 日時　第１回：７月 23 日～25 日 第２回：８月 21 日～23 日 場所　三浦ふれあいの村 参加者　78 人（定員 80 人、応募者 122 人） ・横須賀ホームビジット受け入れ家庭の発掘・育成 ホストファミリー希望者研修の実施 ３回（11 月 27 日、１月８日、２月５日） ホストファミリーとなり得る修了者　８世帯 ・横須賀ホームビジット市民割の実施 市民割が適用された参加者　40 人 ▶ 横須賀の魅力を伝える冊子「横須賀魅力全集」の市内外への配布、交通機関への広告掲出、コミュニティ紙、伝播力の高いメディア（FM ラジオ）などさまざまな媒体による情報発信を行う。 ＜2015 年度：市外重点エリアへの「横須賀魅力全集」（概要版）のポスティング＞ 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・「住むまち横須賀」の魅力を紹介するため、横須賀魅力全集（概要版）を配布 県内住宅展示場での配布　33 回 品川駅での配布　２日間 ・ＦＭラジオと連携した魅力体感モニターツアーの実施 ２回

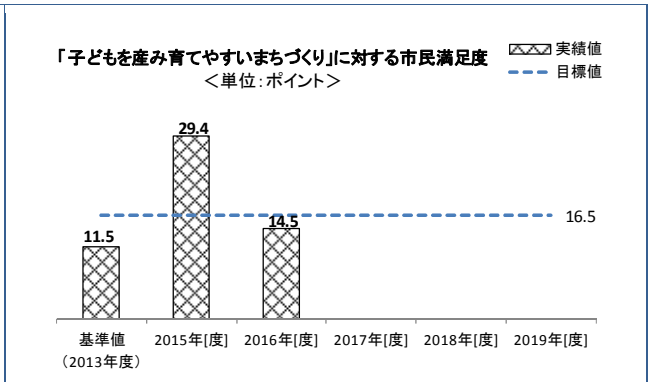
【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
	▶ 不動産事業者や関係機関と連携し、主に市外在住者を対象にした新たな情報サイトなどによる物件情報の提供を進める。 【P108.「基本目標４－１－（２）－①－オ」にも掲載】 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・横須賀市、横須賀商工会議所、京浜急行電鉄株式会社で構成する「横須賀“住”魅力発信プロジェクト実行委員会」で、不動産情報サイト「横須賀 STYLE」を運営し、市内の物件情報を発信した。 ▶ 自衛隊など国の機関や企業等への訪問活動を行い、物件情報を提供する。 【P108.「基本目標４－１－（２）－①－オ」にも掲載】 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【企業・大学等を対象としたプロモーション】 ・海上自衛隊隊員への“住まいアンケート”の実施 配布数　5,965 件
イ．東京・横浜などへの交通の利便性が高く、商業、住宅地が集積している東京湾側の地域、第１次産業が盛んで自然環境に恵まれた相模湾側の地域など地域特性を生かし、対象となる人それぞれの価値観・ライフスタイルに適したプロモーションの展開	▶ 本市に興味を持った市外居住者、本市から通勤圏内の企業従業員・通学圏内の大学生を対象とした市内視察ツアーを実施し、本市の「住むまちの魅力」を実際に体感する機会を提供する。また、メディア（テレビ、雑誌）を対象とするプロモーションも実施する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【横須賀の魅力発信キャンペーンの実施】 ・魅力体感モニターツアー　10 回 ・メディア関係者等の市内視察ツアー　9 回 ▶ 本市在住者、横須賀にゆかりのある市外で暮らす人に、「横須賀」をキーワードに想いをはせたり、つながっていたい気持ちを満たすことができる SNS 上での情報交換の“場”を提供し、横須賀を応援してくれる人の輪を広げる。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【「横須賀くらぶ」会員数】　2,464 人

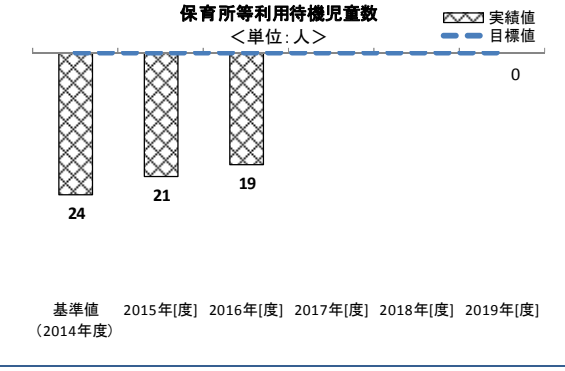
基本目標３　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

＜数値目標＞

項目	直近値／基準値	目標値	2015 年[度]実績値	2016 年[度]実績値
合計特殊出生率（希望出生率※の実現） 15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、１人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子ども数に相当 ※神奈川県「結婚・出産・子育て、地方創生などに関する県民調査」における希望出生率	1.23 （2014 年）	1.42※	1.29	1.31
「子どもを産み育てやすいまちづくり」に対する市民満足度 市民アンケートにおける「子どもを産み育てやすいまちづくり」（現在の実感）についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差（DI） （「基本計画重点プログラム市民アンケート」）	11.5 ポイント （2013 年度）	5.0 ポイント以上上昇	17.9 ポイント上昇 （2016 年５月 29.4 ポイント）	3.0 ポイント上昇 （2017 年５月 14.5 ポイント）
保育所等利用待機児童数 保護者の就労などにより保育所等への入所申請をしているにもかかわらず、希望する保育所等の施設定員を超過するなどの理由で入所できない状態にある児童の数	24 人 （2014 年度）	０人	21 人 （2015 年度）	19 人 （2016 年度）







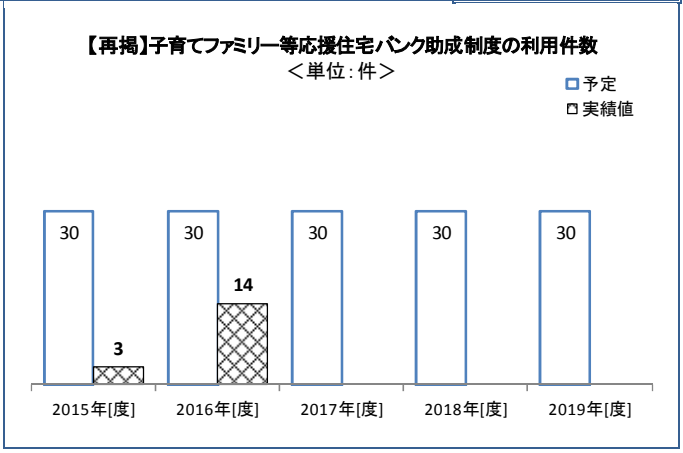
（１）結婚を希望する若い世代の後押しと出産・子育て環境の充実

①安定した生活基盤の確保に向けた取り組み

自治体としての取り組みに限界はあるが、雇用形態や給与など安定した生活基盤（収入）の確保に向け、例えば若年者への給与の傾斜配分、子育て世代に対する手当ての拡大、住まいの支援など、官民で取り組みを進めていく。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
【再掲】子育てファミリー等応援住宅バンク助成制度の利用件数 空き家対策と子育て世代の定住を促進するための「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入者に向けた助成制度の利用件数	―	30 件／年度	14 件

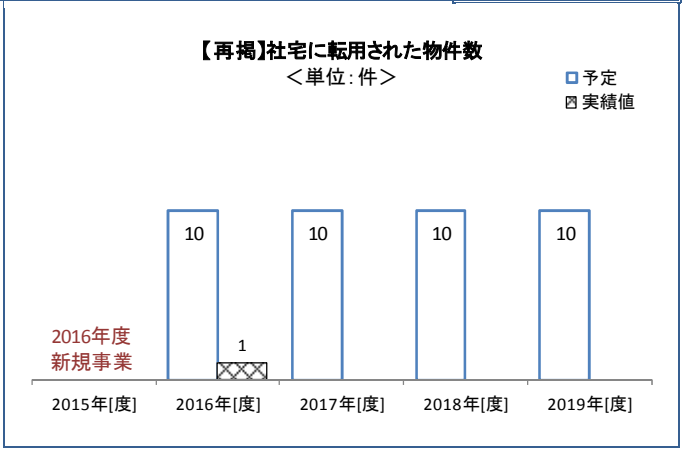


実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	空き家の利活用と子育て世代の転出抑制という視点から、2016年度から、助成対象者を市内移動の子育て世代まで拡大し、利用しやすい制度に改善したことや、不動産事業者へ制度が浸透してきたこともあり、利用件数は概ね順調に増加している。 引き続き、事業者と連携しながら子育て世代への周知を図っていく。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
【再掲】社宅に転用された物件数 市の助成制度（社宅転用）を利用してリフォームされた物件数	―	10 件／年度	1 件



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	遅れている（☆）
現状分析・今後の方針	横須賀商工会議所の実施する空き家対策事業を財政的に支援する形の助成制度で、2016 年度は周知方法について横須賀商工会議所と調整を行う一方、広報よこすかおよび市の HP に掲載し募集を行ったが、結果として申請は１件にとどまった。 今後は、横須賀商工会議所とより一層連携を図り、事業者への周知を行っていく。

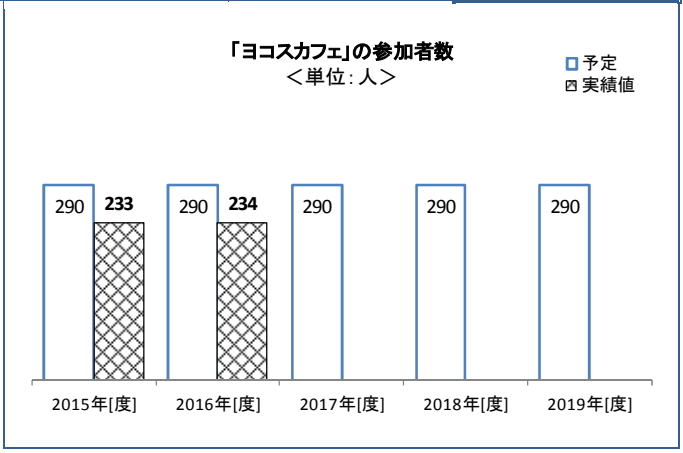
【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．官民連携の促進	▶ 雇用形態や給与など安定した生活基盤の確保に向け、官民の連携を促進する。 ※住環境・手当てなど行政による具体的な取り組みは、P81.「④子育て世代の経済的負担の軽減」に記載

②結婚のきっかけづくり

結婚を希望するものの、身近に出会いの場がないとする人に対して、そのきっかけとなる場を提供する。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
「ヨコスカフェ」の参加者数 横須賀商工会議所と連携した市内在住・在勤の男女の出会いの場「ヨコスカフェ」の参加者数	283 人 (2014 年度)	290 人／年度	234 人



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	当初、より多くの方々に出会いの機会を提供することを目的に、さまざまなイベントを開催した。 その後、経年で、カップル成立率やその後の結婚・市内在住状況を分析したところ、(株) 日産自動車や海上自衛隊など事業所主体のイベントの数値が高かった。 そのため、より定住につながる可能性が高い事業所主体イベントを開催することとし、それに伴い、指標もカップル成立率に変更する。

＜参考＞第 1 次改訂版（2017 年度版）で変更した KPI

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
「ヨコスカフェ」の参加者のカップル成立率 市内在住・在勤や、本市への移住意向のある男女の出会いの場「ヨコスカフェ」の参加者のカップル成立率	26.6% (2015 年度)	30.0%	23.9%

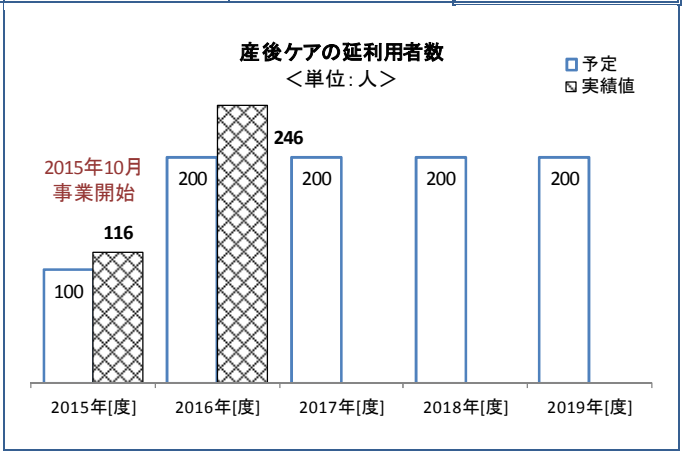
【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．市内在住・在勤の男女の出会いの場の提供	▸ 横須賀商工会議所と連携した婚活支援イベントを開催する（市内企業、自衛隊、農業者、看護師を対象とした企画などさまざまなテーマで開催）。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【カップリング事業】 カップリング事業のＰＲ支援

③妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援

安心して子どもを産み、子育てする上で不安のない環境づくりを進めるため、妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援を行う。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
産後ケアの延利用者数 産後の母体管理、乳房ケア、授乳・沐浴指導、育児ケア、育児相談・保健指導等の産後ケアの延利用者数	―	200 人／年度	246 人

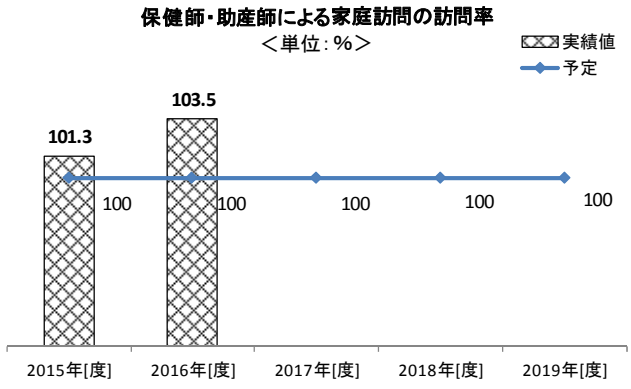


実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	順調に進んでいる（☆☆☆☆）
現状分析・今後の方針	産後４カ月までの産婦とその乳児に対して、市内の助産院などにおいて助産師による専門的な母子のケア（産後ケア）を提供することで、産後の体の回復やリフレッシュを図り、安心して子育てが楽しめるようにサポートしている。 このように、産後の不安を解消できることから、2016 年度は指標値を超えて利用希望が多く、今後も、2017 年度から実施する産後健診を含め対象者への周知などを引き続き継続していく。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
保健師・助産師による家庭訪問の訪問率 生後４カ月までの乳児のいる世帯への保健師・助産師による全戸訪問の訪問率 ※県の算出方法による訪問率で、生後転入児への訪問も含む	99.6% （2012 年度）	100%	103.5%

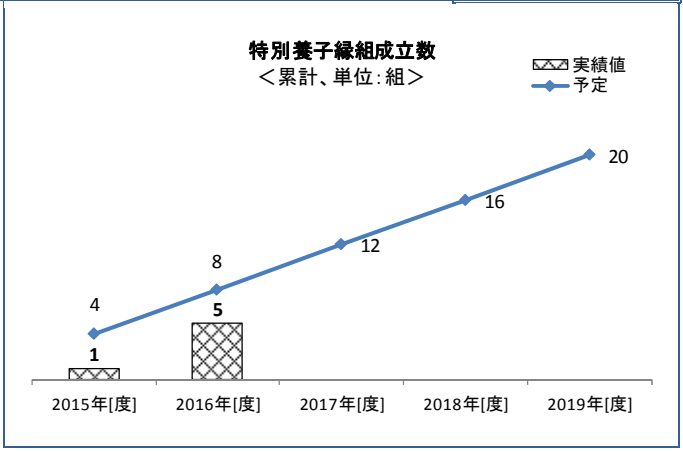


実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	順調に進んでいる（☆☆☆☆）
現状分析・今後の方針	育児不安の軽減を図るため、助産師や保健師が家庭を訪ねる「こんにちは赤ちゃん訪問」（保健師・助産師による家庭訪問）により、育児の相談、産後の相談、保健指導などを行った。 今後も、こんにちは赤ちゃん訪問専任（非常勤助産師・保健師）を設けた体制を引き続き継続していく。 なお、県の算出方法による訪問率で、生後転入児への訪問も含むため、訪問率が 100%を超えている。 ※訪問率（県算出方法） 平成 28 年生まれの新生児・乳児家庭訪問数（転入含む）　÷ （生後 2 か月時点で本市住民票を有する乳児　－　対象外（転出など））

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
特別養子縁組成立数 児童相談所の調整により、家庭裁判所の審判を受け、特別養子縁組成立に至った数	―	20 組（累計）	５組



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	やや遅れている（☆☆）
現状分析・今後の方針	2016 年度は、特別養子縁組を目的とした新生児とのマッチングにより３組が同居を開始した。そのうち２組が成立し、１組が申し立て中である。相談から特別養子縁組に至るケースは、年間３組程度で、同居から成立までの期間は、約１年が平均的な期間となっている。 特別養子縁組は新生児が主な対象となっているため、妊娠期から関わる必要がある。「よこすか妊娠 SOS カード」を作成し、医療機関、学校等に配布し、健康福祉センターとの連携を図り、「育てられない」場合、早期に相談につながるように支援体制を構築している。 2016 年度は、児童相談所での養子縁組里親の養成と登録も開始し、現在５組の養子縁組里親を登録している。 2017 年度からは養子縁組里親への研修も義務化され、研修内容を検討し実施する。今後も安全なマッチングを行うために、１組ごとに支援体制を整え対応する予定である。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．特定不妊治療、不育症治療に対する経済的負担の軽減	▶ 医療保険が適用されない特定不妊治療費助成の充実と、その治療の一環として男性不妊治療費の助成を行う。また、不育症治療費の一部と不育症判定検査費の助成を行う。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【特定不妊治療費助成】　延べ 260 件 【不妊相談】　11 組　13 人 【不育症治療費助成】　治療費３件　判定検査費４件
イ．妊娠期から子育て期にわたる支援体制の整備 （専門職の母子保健コーディネーターなどによるさまざまな相談への対応）	▶ 妊娠に関する知識の普及・啓発を行うためのパンフレットの作成・配布、妊娠を望む夫婦に対するセミナーの開催、中・高校生を対象とした「いのちの授業」や「子育て体験」の実施に向けた体制づくりなど、市内で子どもを産み育てることに対する不安の解消を図る取り組みを推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【妊活セミナー】　２回　参加者 34 人 【ハッピーマイライフパンフレット】　配布数 2,514 部 ▶ 育児不安の軽減を図るため、生後４カ月までの乳児のいる世帯への保健師・助産師による全戸訪問を実施する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【こんにちは赤ちゃん訪問】　訪問率 103.5% ▶ 悩みを抱える妊産婦等が気軽に相談できる専門職の母子保健コーディネーターによるワンストップサービスの展開、周産期における各種サービスの情報提供など、健康福祉センターや他の関係機関と連携し、相談者のニーズに合わせた支援を行う。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【母子保健コーディネーター相談】　738 件
ウ．助産院等で産後の母子の心身のケアや、育児サポート等を行う産後ケアの実施	▶ 産後４カ月までの産婦とその乳児を対象に、助産院等で母子の心身のケアや育児サポートを実施するとともに、その費用に対する助成を行う。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【産後ケア事業】　利用者　延べ 246 人

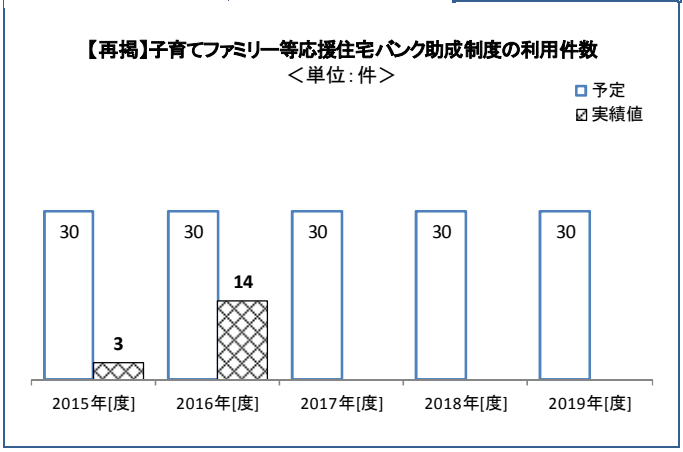
【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
エ．　特別養子縁組の推進	▶ 講座の開催、妊娠 SOS カードの配布など、制度の普及や啓発を行うとともに、他都市や民間事業者と連携しながら特別養子縁組の成立を図る。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【市民向け里親講座】　２回実施 【「よこすか妊娠 SOS カード」配布（医療機関、健康福祉センター、公立中学校等）】　約 1,800 枚

④子育て世代の経済的負担の軽減

良好な住環境を有する住宅団地の中古住宅を購入等の助成や医療費の助成など子育て世代の経済的負担の軽減を図る。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
【再掲】子育てファミリー等応援住宅バンク助成制度の利用件数 空き家対策と子育て世代の定住を促進するための「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入者に向けた助成制度の利用件数	―	30 件／年度	14 件



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	空き家の利活用と子育て世代の転出抑制という視点から、2016年度から、助成対象者を市内移動の子育て世代まで拡大し、利用しやすい制度に改善したことや、不動産事業者へ制度が浸透してきたこともあり、利用件数は概ね順調に増加している。 引き続き、事業者と連携しながら子育て世代への周知を図っていく。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．　低廉で良質な住宅の供給促進	▶ 「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入者に対する各種助成、所有者に対するリフォーム助成など、流通促進に向けた支援を行う。 ＜2015 年度：住宅バンク開設、各種助成制度（物件購入・引越し・リフォーム）の創設＞ **【P56.「基本目標２－（３）－①－ア」、P59.「基本目標２－（３）－②－ア」、P107.「基本目標４-１－（２）－①－ア」にも掲載】** 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【子育てファミリー等応援住宅バンク】 制度を利用し、中古住宅を取得した子育て世帯の数 14 組 ・引っ越し助成　13 件　1,368,000 円 ・物件購入助成　14 件　2,800,000 円 ・住宅リフォーム助成　8 件　1,019,000 円 ▶ 既存住宅をリフォームして社宅に転用する事業者を横須賀商工会議所と連携して支援する。 **【P108.「基本目標４-１－（２）－①－エ」にも掲載】** 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【社宅転用リフォーム助成】 ・制度を利用し、活用された既存住宅　１軒 ・リフォーム助成　150,000 円
イ．　小児医療費の助成対象の拡大、多子世帯、ひとり親家庭に対する支援の拡充	▶ 適切な医療を早期に受けられるようにするため、小児医療費助成（通院）の対象年齢を小学校６年生まで拡大し、保険診療の自己負担分を助成する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・前年に引き続き、(通院）の対象年齢を、小学校６年生までとして助成した。 助成件数　556,380 件 助成総額　1,007,649,894 円 ▶ 対象要件緩和や優遇措置の拡大など、多子世帯やひとり親世帯の保護者負担を軽減する取り組みを推進する（年収 360 万円までの世帯）。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・寡婦（夫）控除等のみなし適用の確認申請件数　21 件 ・年収約 360 万円までの世帯の保育料の軽減 【多子世帯】多子計算に係る年齢制限をなくし、第２子以降を軽減（前年度年齢制限：教育施設 小学校３年生まで・保育施設 小学校就学前まで） 【ひとり親世帯等】第１子 半額、第２子以降 無料

▶ 学童クラブの小学校への移転促進や学童クラブに対する助成の充実など、保育料の軽減を図る。

【2016 年度（平成 28 年度）実績】

【小学校への移転】
・衣笠小学校（2017 年４月１日）
「衣笠さくらクラブ」
・馬堀小学校（2017 年４月１日）
「学童保育所まぼりっ子クラブ」
・高坂小学校（2017 年４月１日）
「浦賀学童ぽんぽん船」
・武山小学校（2017 年４月１日）
「フレンズ武山学童クラブ」

・家賃補助不用額
０円　2016 年度　小学校移行１クラブ分
（社会福祉法人設置クラブのため、2015 年度家賃補助対象外）

▶ 高等学校卒業程度認定試験への助成など、ひとり親家庭の親の安定した就業の支援を図る取り組みを推進する。

【2016 年度（平成 28 年度）実績】

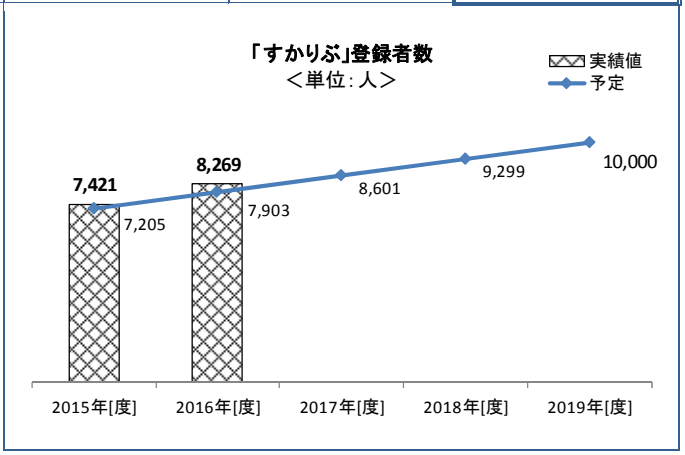
【申請件数】　２件
【受講修了時給付金】　１件　20,600 円
【合格時給付金】　１件　41,200 円

⑤子育て世代にやさしいまちづくりの推進

子育て世代を応援するため、体験イベントや外出に便利な情報を提供するとともに、施設面・サービス面でも子育て世代にやさしいまちづくりを官民連携して進める。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
「すかりぶ」登録者数 市、横須賀商工会議所、市内事業者が一体となって、市内在住の結婚・子育て世代を中心に、「横須賀に住んでよかった」と思ってもらえるような環境づくりと魅力あるサービスを提供していく「『子どもが主役になれるまち横須賀』市民限定プレミアムクラブ『すかりぶ』」の登録者数	6,507 人 (2014 年度)	10,000 人	8,269 人

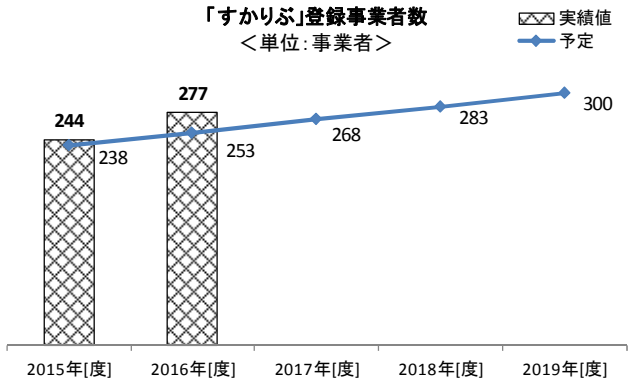


実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	夏休み期間に開催する体験・イベントの充実と周知の強化を図ることにより「すかりぶ」登録者数は、2016 年度は 848 人の増加となった。 次年度も引き続き、満足度向上のため、サービスの充実を図っていく。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
「すかりぶ」登録事業者数 市、横須賀商工会議所、市内事業者が一体となって、市内在住の結婚・子育て世代を中心に、「横須賀に住んでよかった」と思ってもらえるような環境づくりと魅力あるサービスを提供していく「『子どもが主役になれるまち横須賀』市民限定プレミアムクラブ『すかりぶ』」の登録事業者数	223 事業者 (2014 年度)	300 事業者	277 事業者



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	体験・イベントの情報発信の強化とそれに伴う登録者の増加などにより、「すかりぶ」登録事業者数についても、2016 年度は 33 事業者の増加となった。次年度も引き続き、登録事業者増を目指し、周知の充実を図っていく。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．官民連携による子育て世代の定住を応援する取り組みの推進	▶ 親子で参加できる体験・イベント、買い物での割引サービスなどの魅力ある情報やサービスの提供など、市内居住の魅力や満足度を高めるための取り組みを市、横須賀商工会議所、市内事業者が一体となって推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【横須賀市民向けプレミアムクラブ“すかりぶ”の取り組み】 登録者：8,269 人　協賛事業者：277 店舗
イ．親子が楽しめる施設の充実	▶ 新たな遊具の設置、キャンプ施設の整備など、魅力のある施設づくりの取り組みを推進する（長井海の手公園（ソレイユの丘）、くりはま花の国）。 ＜2015 年度：長井海の手公園（ソレイユの丘）への大型遊具の設置＞ **【P33.「基本目標１－（３）－①－ア」にも掲載】** 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・長井海の手公園（ソレイユの丘）キャンプ場の整備 ・くりはま花の国大型遊具の設置 【長井海の手公園(ソレイユの丘)へのキャンプ施設の設置】 2017 年４月 15 日　使用開始（※2017 年度） 入園者数は増加傾向 2016 年３月（53,471 人）、４月（60,990 人） 2017 年３月（65,908 人）、４月（55,499 人） ３、４月を比較すると、 6,946 人の増 【くりはま花の国への大型遊具の設置】 2017 年３月 11 日 使用開始 入園者数は増加傾向 2016 年３月（25,084 人）、４月（34,112 人） 2017 年３月（34,319 人）、４月（38,399 人） ３、４月を比較すると、13,522 人の増

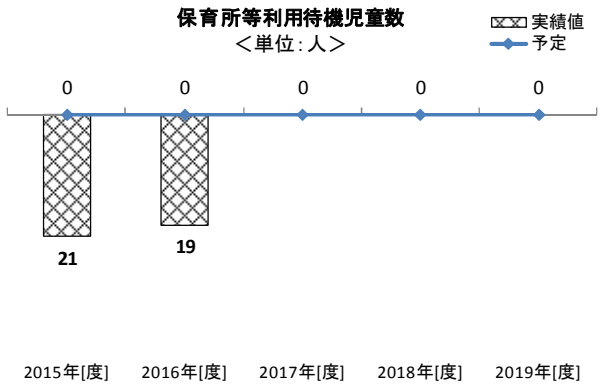
（２）子育て世代が働きやすい環境づくり（仕事と子育ての両立の実現）

①待機児童の解消、多様化する教育・保育ニーズへの対応

これまで行ってきた保育所の定員拡充に加えて、認定こども園や小規模保育事業などの新たな制度を活用しながら、待機児童の解消を図るとともに、延長保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業など多様な保育ニーズに対応した取り組みを進める。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
保育所等利用待機児童数 保護者の就労などにより保育所等への入所申請をしているにもかかわらず、希望する保育所等の施設定員を超過するなどの理由で入所できない状態にある児童の数	24 人 （2014 年度）	０人	19 人

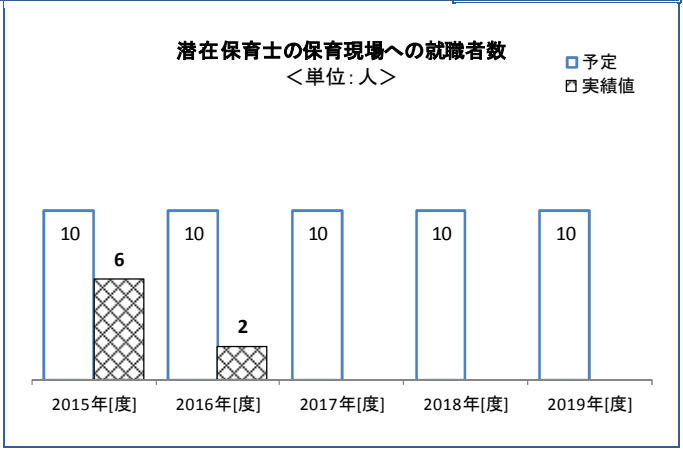


実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	やや遅れている（☆☆）
現状分析・今後の方針	幼稚園の認定こども園への移行、小規模保育事業の推進などにより定員拡充を図っているが、待機児童が解消されている状態にはない。 今後は、待機児童数の多い地域に対して、より積極的な定員拡充を図るとともに、利用調整により力を入れていくことで待機児童解消に努めていく。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
潜在保育士の保育現場への就職者数 保育士資格を有する横須賀市の潜在保育士の保育現場への就職者数	8 人 (2014 年度)	10 人／年度	2 人



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	やや遅れている（☆☆）
現状分析・今後の方針	労働市場が求職者にとって売り手市場となっている中、責任の重さ、給与水準の低さが課題となっている保育業界への人材供給は厳しさを増している。 潜在保育士の就労支援を行う保育士・保育所支援センターの就職実績は横ばいであったが、市内の保育所では、新卒者に対する雇用意欲が強く、潜在保育士の採用は低調であった。 今後は、潜在保育士の活用の PR と就職相談会の広報を充実させたい。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．待機児童の解消に向けた取り組みの推進	▶ 既存保育所の定員拡充、新たなに認定こども園の設置・移行促進など、待機児童の解消に向けた取り組みを推進する。

【2016 年度（平成 28 年度）実績】

【定員数拡充】　87 人
- 保育所定員の増　3 施設　計 35 人
- 分園の新規設置　1 施設　13 人
- 家庭的保育事業の実施　2 事業所　計 6 人
- 認定こども園の定員増等　2 施設　計 13 人
- 幼稚園→認定こども園への移行　2 施設　計 20 人
  (保育定員のみ)

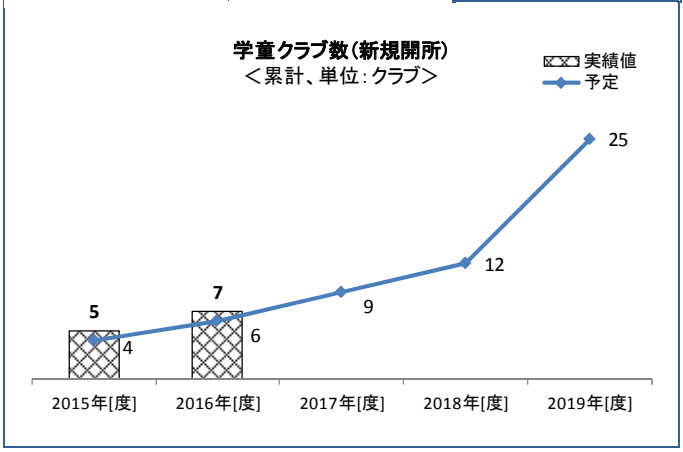
【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
イ．多様な保育ニーズに対応した取り組みの推進	▶ 一時預かり・長時間預り保育、また、居宅等を保育室として使用し、少人数で家庭的な雰囲気の中での保育を実施する施設等を増やす、病児・病後児保育施設の新設に向けた検討など、さまざまな保育ニーズに対応した取り組みを推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【幼稚園型一時預かり利用実績】 ５園　延べ 7,337 人 【私立幼稚園長時間預かり利用実績】 ３園　延べ 164 人 【延長保育実施施設】　全施設 【一時預かり実施施設】　８施設 【休日保育実施施設】　１施設
ウ．保育人材の確保に向けた取り組みの推進	▶ 神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市と共同で運営する「保育所・保育士支援センター」において、未就労の有資格者の再就職支援を行うとともに、研修の実施など保育補助業務に従事する子育て支援員の養成を図る。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【潜在保育士】　２人 【子育て支援員】　43 人

②学童クラブの充実

学童クラブを必要とする全ての家庭が利用できるよう、学童クラブの拡充を図り、就学後においても共働き家庭が安心して子育てができる環境を創出する取り組みを進める。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
学童クラブ数（新規開所） 新たに開所する学童クラブの数	― （2014 年度時点 54 クラブ）	25 クラブ（累計）	7 クラブ

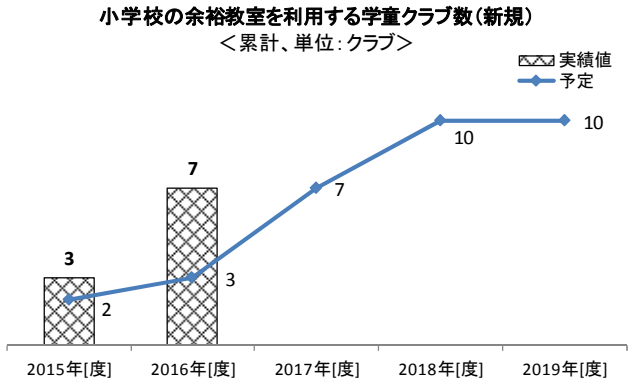


実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	新規開所希望者からの相談が毎年５～６件程度ある。 これらの相談に懇切丁寧に対応し、新規開所につなげていくことで、年平均５クラブ程度の増を図っていきたい。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
小学校の余裕教室を利用する学童クラブ数（新規） 新たに小学校の余裕教室を利用する学童クラブの数	― （2014 年度時点 15 クラブ）	10 クラブ（累計）	7 クラブ



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	順調に進んでいる（☆☆☆☆）
現状分析・今後の方針	平成 29 年度に 3 クラブの小学校移転が見込めているため、順調に進んでいると考える。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．学童クラブの小学校移転促進	▶ 学童クラブの市立小学校の余裕教室への移転を促進するために必要な施設等の整備を行う。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【小学校教室改修】 4 校　36,880 千円 （衣笠小学校、馬堀小学校、高坂小学校、武山小学校）

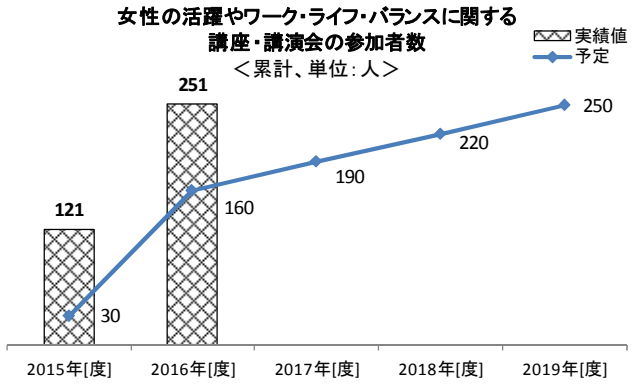
【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
イ．積極的な学童クラブの運営支援や新設支援の推進	▶ 運営費等に係る補助金の交付、開所時の助成（家賃、放課後児童支援員等の雇用、防災用備品等の購入等）、支援員等の研修会の開催など、クラブ運営や新設に対する支援を行う。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【補助金交付クラブ】　6 クラブ ・家賃補助　1 クラブ　59 千円 ・礼金補助　1 クラブ　42 千円 ・備品補助　4 クラブ　1,200 千円 ・防災用備品等補助　5 クラブ　194 千円 ・放課後児童支援員等雇用補助　2 クラブ　314 千円
ウ．補助制度の充実や保育料の軽減	▶ 運営費等に係る補助金の交付、ひとり親・多子世帯への利用料割引加算など、学童クラブに対して助成を行い、保育料の軽減を図る。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【ひとり親世帯利用料割引加算】　348 人　19,320 千円 【多子世帯利用料割引加算】　188 人　11,814 千円
エ．学童クラブ運営に携わる関係者の負担軽減、地域の学校法人や社会福祉法人等の参入促進	▶ 学童クラブの運営者を対象とした社会保険労務士や税理士等専門家による相談会を実施する。また、地域の学校法人や社会福祉法人等の参入を促進するため、家賃補助の対象に法人を加える。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【社会保険労務士等の専門家による相談会】 1 回実施（2 月 25 日）　10 クラブ 17 人参加

③ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進

女性が出産後も安定して働けるよう、また、男性も含めた育児休業制度の利用促進などワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進に向け、事業主に対して分かりやすく情報提供を行うなど必要な支援を行う。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
女性の活躍やワーク・ライフ・バランスに関する講座・講演会の参加者数 女性の活躍やワーク・ライフ・バランスに関する講座・講演会（女性活躍推進シンポジウム、男女共同参画セミナー等）の参加者数	25 人 （2014 年度）	250 人（累計）	251 人



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	順調に進んでいる（☆☆☆☆）
現状分析・今後の方針	働く女性の支援やワーク・ライフ・バランスをテーマとした講座・講演会を計画どおりに進めることができた。 今後も継続して講座・講演会を通した啓発に取り組んでいく。

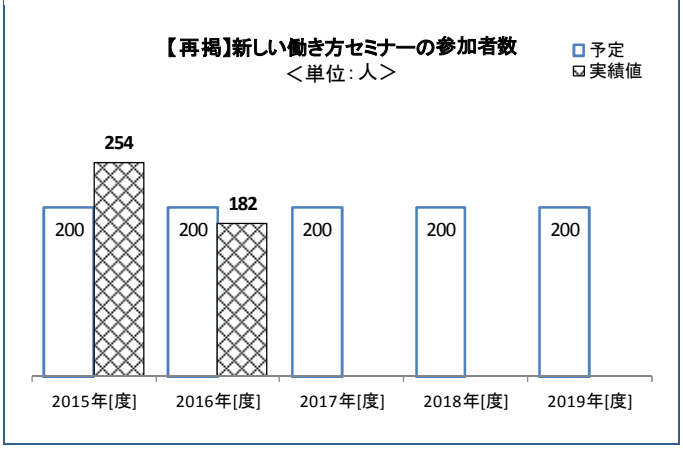
【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア. 女性の活躍、ワーク・ライフ・バランスに対する意識を高める取り組みの推進	▶ シンポジウムの開催など、啓発等の取り組みを推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【意識啓発】 ・働く女性への支援やワーク・ライフ・バランスをテーマとした男女共同参画セミナーの開催　３回 ・女性活躍推進シンポジウムの開催 ・男女共同参画広報紙（年３回発行）

④【再掲】ICT（情報通信技術）を利用した新たな働き方の普及・促進

クラウドソーシングによる「自営型テレワーク」といった、ICT を活用した場所や時間を選ばない柔軟な働き方の普及・促進を図る。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
【再掲】新しい働き方セミナーの参加者数 クラウドソーシングを広く普及させるためのセミナーの参加者数	―	200 人／年度	182 人



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	2015 年度と比べセミナーの開催回数を減らしたため、参加者数は減ったが、一定の周知はできた。 2017 年度からは 2016 年度に結成したグループに対し、クラウドソーシング業務を共同で受注できるよう後押しをしていく。

＜参考＞第１次改訂版（2017 年度版）で変更した KPI

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
【再掲】クラウドソーシング業務受注に向けたグループで活動する人数 クラウドソーシング業務を共同で受注することにより、より多くの仕事が受注できるようグループで活動する人の数 （ライティング基礎講座受講者を中心に結成したグループ参加者数）	―	20 人／年度	13 人

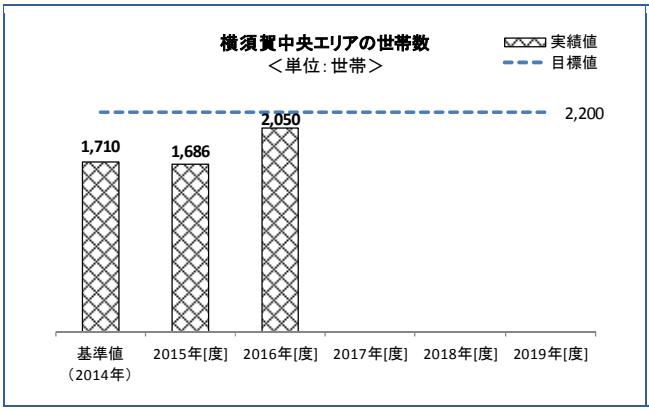
【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．新しい働き方（クラウドソーシング）の周知・啓発	▶ セミナーやスキルアップに向けた講座の開催など、普及に向けた取り組みを推進する。 ＜2015 年度：セミナー・講座の開催＞ **【P21.「基本目標１－（１）－③－ウ」、P27.「基本目標１－（２）－②－ア」にも掲載】** 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【クラウドソーシングを活用した仕事づくりの支援】 ・クラウドソーシングを初めて使う人向けのイベント・セミナー開催 ４回　参加者 107 人 ・スキルアップセミナー開催 ３回　参加者 75 人

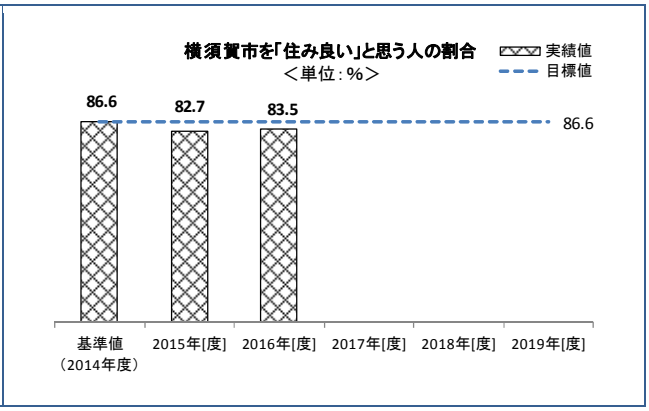
基本目標４　人口減少社会に対応したまちづくりを進める

【４-１　空き家対策・都市のコンパクト化】

＜数値目標＞

項目	直近値／基準値	目標値	2015 年[度]実績値	2016 年[度]実績値
横須賀中央エリアの世帯数 市街地総合再生計画区域に含まれるエリア（若松町１～３丁目、大滝町１～２丁目、本町１丁目、小川町）における世帯数 （10 月 1 日現在住民基本台帳登載人口）	1,710 世帯 (2014 年)	2,200 世帯	1,686 世帯	2,050 世帯
横須賀市を「住み良い」と思う人の割合 市民アンケートにおける横須賀の住み良さについて、「住み良い」「まあまあ住み良い」を選択した人の割合 （「基本計画重点プログラム市民アンケート」）	86.6% (2014 年度)	86.6%	82.7% (2016 年５月)	83.5% (2017 年５月)
空き家率（前回調査との差） 市内の総住宅数に対する空き家数割合の前回調査との差 （総務省「住宅・土地統計調査」、次回調査は 2018 年）	2.5 ポイント (2013 年) 2008 年：12.2% 2013 年：14.7%	2.5 ポイント以下	―	―





（１）人口減少社会を見据えたまちづくりの推進
（コンパクトな都市づくりの考え方としての「拠点ネットワーク型都市づくり」の推進）

①拠点ネットワーク型都市づくりの推進

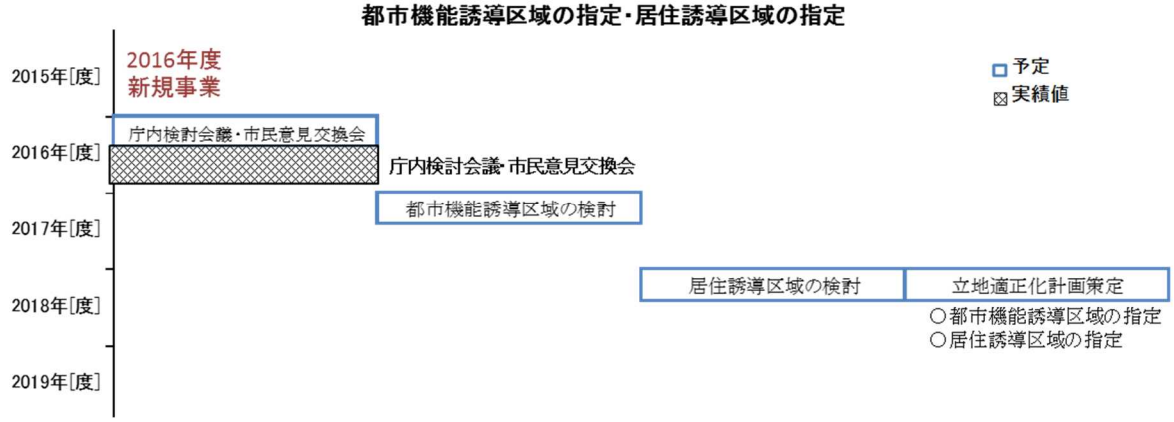
主要鉄道駅等を中心とする市街地の再開発や高度利用を推進する。これによる居住機能や生活利便施設が集積した拠点市街地の形成を図る。

駅周辺の拠点市街地とバスでアクセスされている既存住宅団地における店舗等の立地誘導など生活利便性を確保する。

人口や世帯数の減少が続き、道路等の都市基盤が十分でない地域の長期的な縮退を検討する。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
都市機能誘導区域の指定 医療施設、福祉施設、商業施設などの都市機能増進施設の立地を誘導すべき区域として立地適正化計画に定められる区域の指定	―	**区域の指定**	―
居住誘導区域の指定 居住を誘導すべき区域として立地適正化計画に定められる区域の指定	―	**区域の指定**	―



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	2016 年度は、立地適正化計画の制度趣旨の説明および市が計画策定に着手することへの理解を得るための地区別意見交換会を市内 12 か所で開催した。 また、庁内の検討組織である立地適正化計画策定検討委員会を組織した。 なお、2017、2018 年度の２か年で上記検討委員会において検討を行い、2018 年度末に区域を指定する予定。

＜重要業績評価指標（KPI）の変更について＞

項目
まちづくりアドバイザーの派遣回数 市民がまちづくりを検討する際の複雑な課題（街の環境改善や建物共同化、土地利用の高度化など）の解決に向け、ノウハウの提供など技術的な支援を行う専門アドバイザーの派遣回数

※上記 KPI は、以下の理由により 2017 年度から変更した。

【変更後の KPI】

・市街地再開発事業の都市計画の変更決定を行った地区数
・設立された市街地再開発準備組合の数

【変更理由】

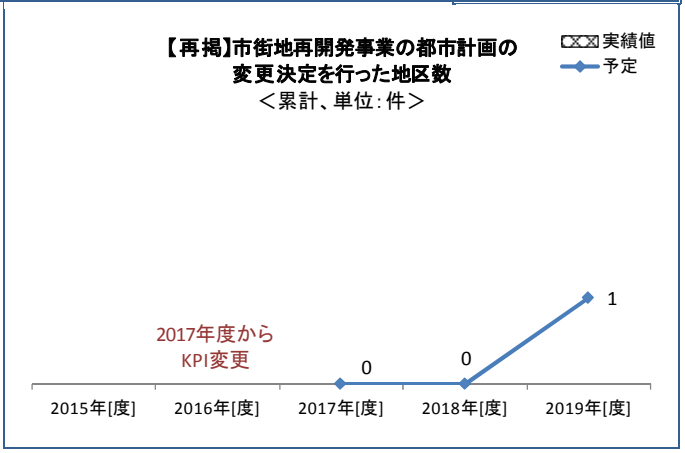
市民（権利者等）が自らまちづくりの検討を行い、その合意形成を含めたまちづくり活動を行うことに関しては、まちづくりアドバイザーの派遣以外にも、本市が行う他の調査業務（市街地総合再生基本計画の作成、市街地再開発事業基本計画の作成、再開発コーディネート業務の実施）において支援をすることができる。

こうしたことから、拠点市街地の形成に向けた取り組みの KPI としては、支援の成果である都市計画の変更決定、準備組合の設立数がより適当と考え、変更することとした。

第１次改訂版（2017 年度版）で変更した KPI

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
【再掲】市街地再開発事業の都市計画の変更決定を行った地区数 追浜駅前地区における市街地再開発事業の実現に向けて現都市計画の変更決定を行った地区数	―	１件（累計）	０件



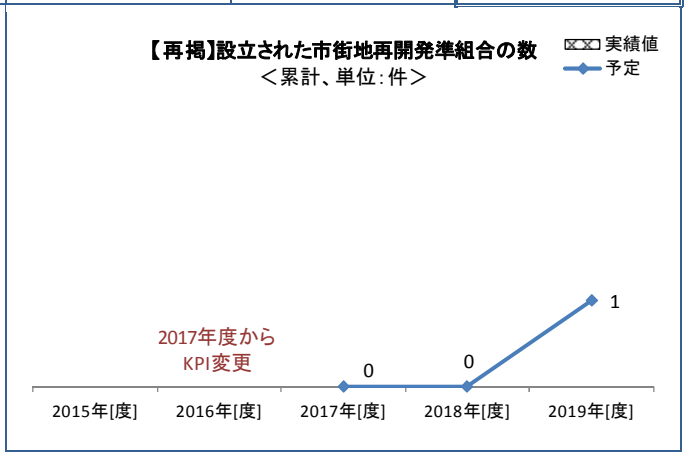
実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	追浜駅前地区における市街地再開発事業の実現に向けて、地元権利者組織である追浜駅前地区市街地再開発準備組合が市街地再開発事業に係る現都市計画の変更決定案の検討を進めている。 今年度も引き続き当該準備組合の活動を支援することで、準備組合からの提案に基づく都市計画の変更決定の実現を目指す。

第１次改訂版（2017 年度版）で変更した KPI

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
【再掲】設立された市街地再開発準備組合の数 横須賀中央駅周辺地区または京急久里浜駅周辺地区における市街地再開発事業の実現に向けた準備組合が設立された数	―	１件（累計）	０件



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	各地区各協議会において市街地再開発事業の実現に向けた検討が進められている。早ければ今年度中に、横須賀中央駅周辺地区内の１協議会が準備組合に改組する兆しが見えてきた中で、引き続き、コーディネート業務や活動費の交付各協議会の活動を支援し、事業化を促進する。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．**中心市街地や拠点市街地の再開発促進（横須賀中央駅周辺地区、追浜駅前地区、京急久里浜駅周辺地区など）**	▶ 事業化に向けた準備組合の活動、各協議会の活動に対する支援、関係機関との調整や情報交換など再開発促進に向けた取り組みを推進する。 【P63.「基本目標２－（３）－③－ア」にも掲載】 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【追浜駅前地区】 ・追浜駅前市街地再開発準備組合の活動に係る補助金を交付した。 【若松町１丁目地区】 ・若松町１丁目地区再開発協議会の活動に係る補助金を交付した。 ・若松町１丁目地区で市街地再開発コーディネート業務を実施した。 【三笠ビル地区】 ・三笠ビル再開発協議会の活動に係る補助金を交付した。 ・三笠ビル地区で市街地再開発コーディネート業務を実施した。 【大滝町１丁目地区】 ・大滝町１丁目地区再開発協議会の活動に係る補助金を交付した。 【京急久里浜駅周辺地区（久里浜第１地区）】 ・京急久里浜駅周辺地区で市街地再開発基本計画作成業務を実施した。
イ．**JR 久里浜駅周辺地域の土地利用の検討**	▶ JR 久里浜駅周辺地域の土地利用に関して、国、JR 東日本、市が連携して検討を行う。 【P63.「基本目標２－（３）－③－イ」にも掲載】 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・国、JR 東日本の意向を伺いながら、4 案の JR 久里浜駅周辺地域の土地利用方針案を策定した。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ウ．都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画（※）策定に向けた検討	▶ 立地適正化計画の策定に向けた取り組みを推進する。 ※都市計画区域内に、医療・福祉・商業等の各種サービスの効率的な提供を図る「都市機能誘導区域」、人口減少が進む中で人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導する「居住誘導区域」を定めるなどコンパクトなまちづくりに取り組む計画 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・2016 年度は、立地適正化計画の制度趣旨の説明および市が計画策定に着手することへの理解を得るための地区別意見交換会を市内 12 か所で開催した。 ・庁内の検討組織である立地適正化計画策定検討委員会を組織した。 ・平成 2017 年、2018 年度の 2 か年で上記検討委員会において検討を行い、2018 年度末に区域を指定する予定。

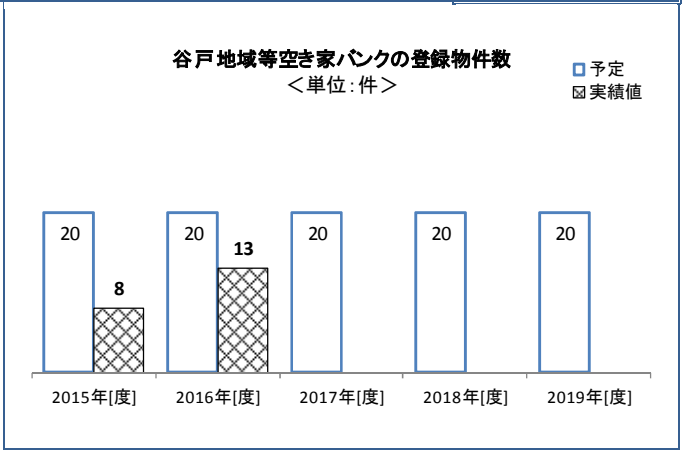
（２）総合的な住宅政策の立案・推進
（空き家を含めた既存ストックの有効活用、流動化の促進）

①既存住宅の有効活用、流動化の促進に向けた取り組みの推進

既存ストックの有効活用、老朽化した空き家の除却も含めた総合的な住宅政策を立案・推進する。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
谷戸地域等空き家バンクの登録物件数 駅周辺の階段上部で、物件の流通を促進し活性化を図るための空き家バンクに登録した物件数	5 件 (2014 年度)	20 件／年度	13 件

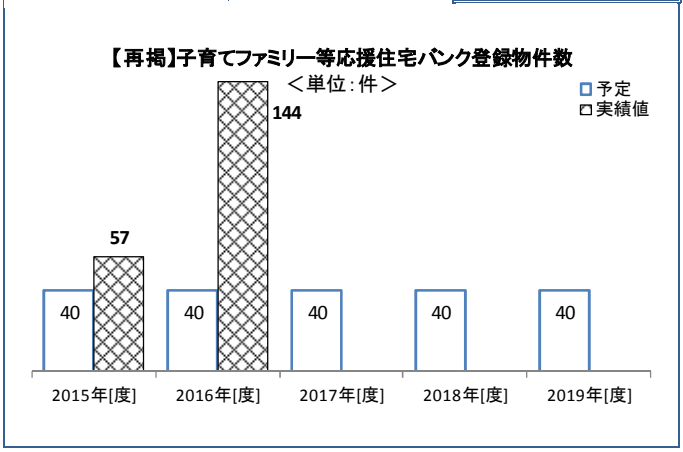


実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	やや遅れている（☆☆）
現状分析・今後の方針	2016 年 11 月に「駅周辺谷戸地域」に空き家バンクの対象エリアを拡大したこと、また、空き家バンク対象地域の対象物件を扱う宅建事業者へ登録案内を行ったことにより登録件数は微増となった。 2017 年度は、当該地域の空き家所有者へも空き家バンクの登録案内を行い流通していない空き家の登録件数の増加を図る。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
【再掲】子育てファミリー等応援住宅バンク登録物件数 空き家対策と子育て世代の定住を促進するための「子育てファミリー等応援住宅バンク」の登録物件数	―	40 件／年度	144 件

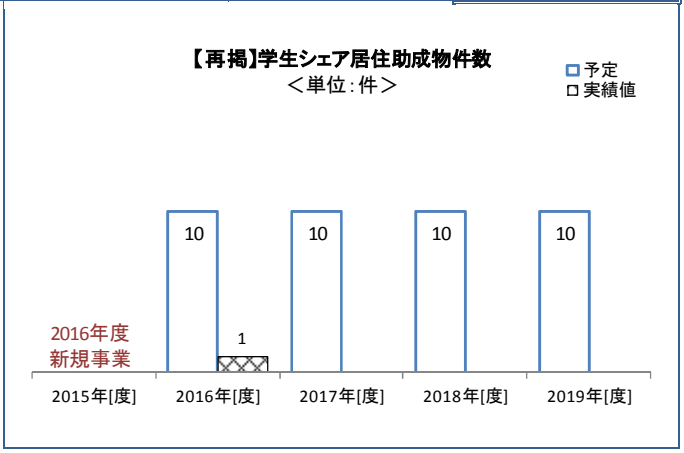


実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	順調に進んでいる（☆☆☆☆）
現状分析・今後の方針	継続事業として、徐々に不動産事業者へも浸透してきたこともあり、指標値の２倍以上の物件が登録された。これにより、中古住宅取得を検討している子育て世代に対してより多くの選択肢を提示できるようになったと考えている。 今後も宅地建物取引業協会や全日本不動産協会と連携し、不動産事業者へのチラシや電話・訪問での案内を行っていく。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
【再掲】学生シェア居住助成物件数 市の助成制度（学生シェア居住）を利用して居住開始された物件数	―	10 件／年度	1 件

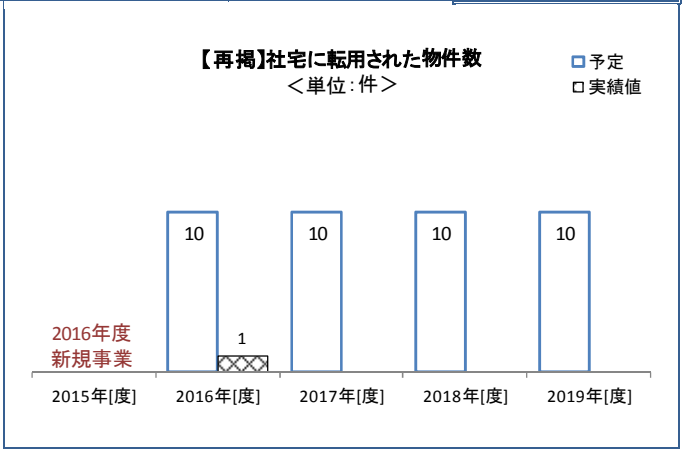


実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	遅れている（☆）
現状分析・今後の方針	大学・専門学校などで学生向け説明会を開催するなど周知に努めたものの、実績には結びついていない。 学校とも連携しチラシ、ホームページ等でも周知を行っているが、学生からの問い合わせもなく、「在学中の住み替え」「シェア（共同）居住」といった制度の基本要因が学生にとって障壁となっていると考えられる。今後、申請に結びつく可能性は低いことから事業の見直しを進める。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
【再掲】社宅に転用された物件数 市の助成制度（社宅転用）を利用してリフォームされた物件数	―	10 件／年度	1 件



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	遅れている（☆）
現状分析・今後の方針	横須賀商工会議所の実施する空き家対策事業を財政的に支援する形の助成制度で、2016 年度は周知方法について横須賀商工会議所と調整を行う一方、広報よこすかおよび市の HP に掲載し募集を行ったが、結果として申請は 1 件にとどまった。 今後は、横須賀商工会議所とより一層連携を図り、事業者への周知を行っていく。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．家族形態やライフステージにあった住まいの選択ができるよう、住み替え促進など、良質な住宅ストックを循環させる仕組みの検討	▶ 不動産事業者、金融機関等と連携し、相談窓口の設置、出張相談会の開催など主に単身・夫婦のみの高齢世帯を対象とした物件の流動化に向けた取り組みを推進する。 【P56.「基本目標２－（３）－①－ア」、P59.「基本目標２－（３）－②－ア」にも掲載】 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【空き家所有者の相談窓口】 ・来庁、電話などにより相談窓口に寄せられた相談件数　101 件 ・出張相談会（住まい活用促進フェア） 開催回数　３回 ・出張相談会に寄せられた相談件数　24 件

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
	▶ 「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入者に対する各種助成、所有者に対するリフォーム助成など、流通促進に向けた支援を行う。 ＜2015 年度：住宅バンク開設、各種助成制度（物件購入・引越し・リフォーム）の創設＞ **【P56.「基本目標２－（３）－①－ア」、P59.「基本目標２－（３）－②－ア」、P82.「基本目標３－（１）－④－ア」にも掲載】** 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【子育てファミリー等応援住宅バンク】 制度を利用し、中古住宅を取得した子育て世帯の数 14 組 ・引っ越し助成　13 件　1,368,000 円 ・物件購入助成　14 件　2,800,000 円 ・住宅リフォーム助成　8 件　1,019,000 円 ▶ リフォームに対する助成金など、市外に住む子ども夫婦世帯と市内に住む親世代との市内同居（多世代同居）に向けた支援を行う。 ＜2015 年度：リフォーム助成制度の創設＞ 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【2 世帯住宅リフォーム助成事業】 制度を利用し、自宅をリフォームした世帯の数　9 組 ・リフォーム助成　9 件　2,491,000 円
イ．既存住宅団地への子育て世代の流入促進	▶ 「子育てファミリー等応援住宅バンク」登録物件の購入者に対する各種助成など、良質な中古住宅の購入に向けた支援を行う。 ＜2015 年度：住宅バンク開設、各種助成制度（物件購入・引越し・リフォーム）の創設＞ 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【子育てファミリー等応援住宅バンク】 制度を利用し、中古住宅を取得した子育て世帯の数 14 組 ・引っ越し助成　13 件　1,368,000 円 ・物件購入助成　14 件　2,800,000 円 ・住宅リフォーム助成　8 件　1,019,000 円
ウ．近隣の大学生等を対象に含めたアパートなど賃貸共同住宅等の再生（リノベーション・リフォーム）支援	▶ 鉄道駅周辺の階段上部で周辺高齢者の見守りを行う学生の市内居住促進に向け、リフォームを行う所有者を支援する。 **【P67.「基本目標２－（３）－⑤－ア」にも掲載】** 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【神奈川県立保健福祉大学等学生居住支援事業】 ・学生向け住宅の所有者に対するリフォーム助成 1 件　728,000 円 ・継続して居住している学生に対する家賃補助 4 件（7 人）　290,000 円

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
エ．シェアハウス、共同オフィス、サテライトオフィス、企業の厚生施設（社宅）など、多目的での活用の誘導・促進	▶ 市内、近隣の大学等と連携し、学生のシェア居住を支援する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【学生シェア居住助成事業】 ・制度を利用し、シェア居住を開始した学生の数　2 人 ・入居時に掛かる初期費用の助成　150,000 円 ▶ 既存住宅をリフォームして社宅に転用する事業者を横須賀商工会議所と連携して支援する。 【P82.「基本目標３－（１）－④－ア」にも掲載】 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【社宅転用リフォーム助成】 ・制度を利用し、活用された既存住宅　１軒 ・リフォーム助成　150,000 円
オ．公務員等の宿舎や企業の社宅から退出した後の住まいの候補となるよう、物件情報の提供など、関係機関と連携した取り組みの推進	▶ 不動産事業者や関係機関と連携し、主に、市外在住者を対象にした新たな情報サイトによる物件情報の提供を進める。 【P71.「基本目標２－（４）－①－ア」にも掲載】 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・横須賀市、横須賀商工会議所、京浜急行電鉄株式会社で構成する「横須賀“住”魅力発信プロジェクト実行委員会」で、不動産情報サイト「横須賀 STYLE」を運営し、市内の物件情報を発信した。 ▶ 自衛隊など国の機関や企業等への訪問活動を行い、物件情報を提供する。 【P71.「基本目標２－（４）－①－ア」にも掲載】 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【企業・大学等を対象としたプロモーション】 ・海上自衛隊隊員への“住まいアンケート”の実施 配布数　5,965 件
カ．市の推進体制の強化	▶ 関係機関や事業者との連携を強化し、住宅ストックの循環を促進する施策を推進するため、新たに担当部署を設置する（担当課長の配置）。 【P59.「基本目標２－（３）－②－ウ」にも掲載】 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・都市部都市計画課に住まい活用促進担当課長を配置 （2016 年４月）

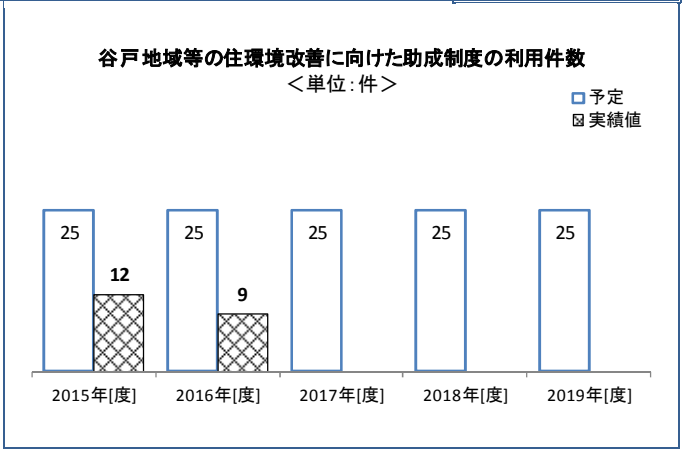
（３）増加が予測される空き家の管理を行き届かせるための取り組みの推進

①空き家の適正な管理に向けた取り組み

防災や防犯の上からも、空き家の適正管理に向けた取り組みの検討・推進する。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
谷戸地域等の住環境改善に向けた助成制度の利用件数 市の助成制度（空き家解体助成、菜園助成、みどり復元助成、憩いの場整備助成など）の利用件数	２件 （2014 年度）	25 件／年度	９件



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	やや遅れている（☆☆）
現状分析・今後の方針	特定の助成メニューに利用が偏ったことや、解体助成の歳出予算（２件分）を年度当初で使い切ってしまったこともあり、利用件数は微減となった。 第２次実施計画事業として 2014 年度から取り組んできたが、計画期間が 2017 年度で終了するため、その後は助成制度のあり方自体を検証し、見直しを進める。

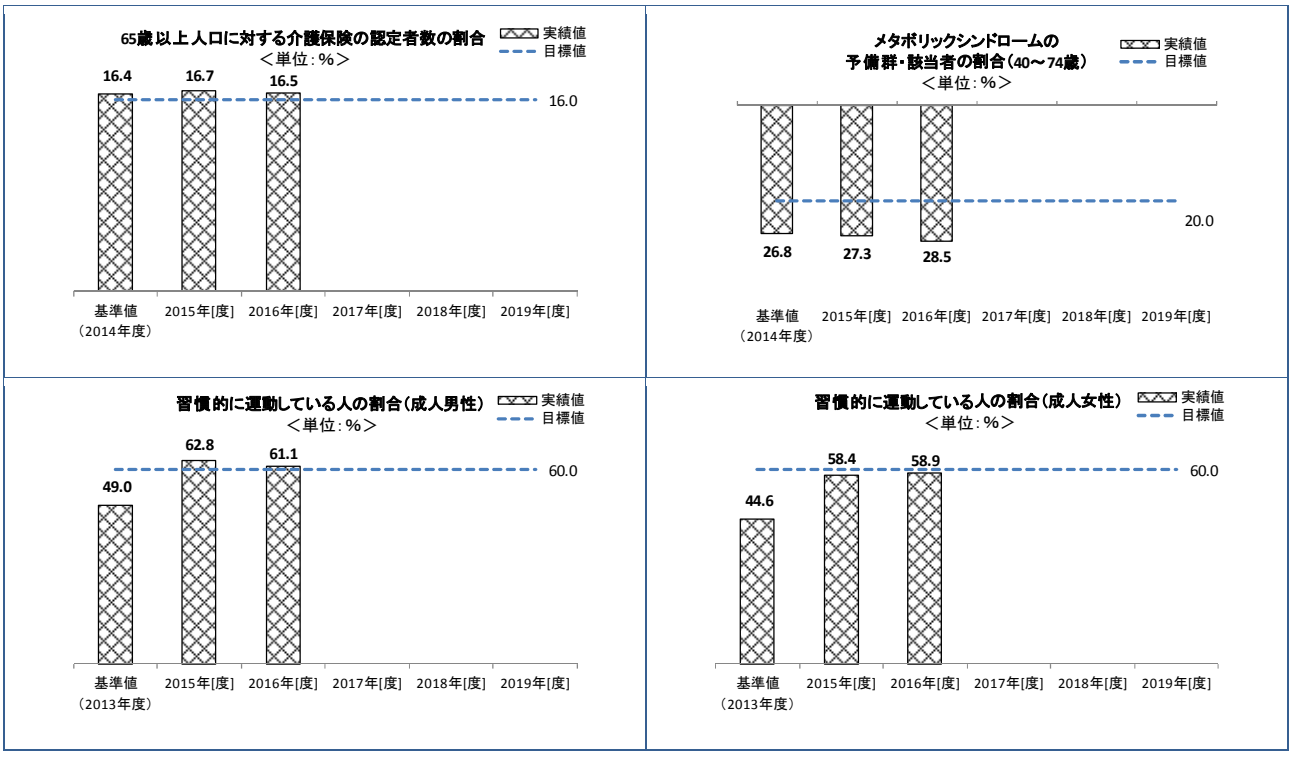
【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．老朽化した危険な空き家の増加が懸念される地域を対象とした除却誘導	▶ 解体費用に対する助成など、除却に向けた取り組みを推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・2016 年度の実績は２件であったが、相談、調査依頼等は増加傾向である。

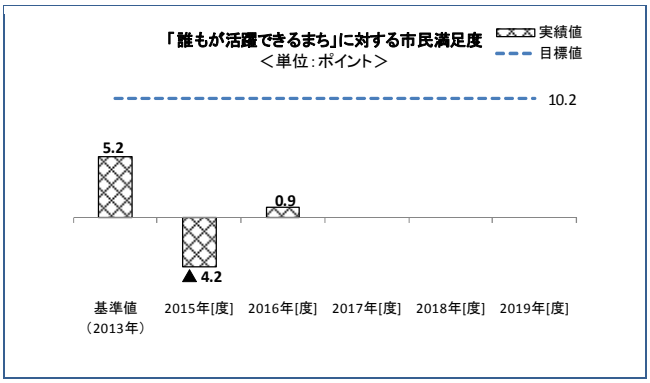
【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
イ．**除却後の活用方法の検討（売却など取引が難しい土地の町内会等への寄付、緑化再生など）**	▶ 菜園化やみどりへの復元、町内会の憩いの場としての整備、隣人への売却時の解体への助成など、除却後の住環境の改善に向けた取り組みを推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【空き家解体助成】　2 件　1,000,000 円 【菜園助成】　0 件 【みどりの復元助成】　0 件 【隣人への土地売却時解体助成】　0 件 【町内会支援事業】　0 件 ▶ 売却など取引が難しい土地の町内会等への寄付制度を検討する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・流通困難な土地を低額で売却せざるをえない場合に障壁となる家屋の解体費用について、地主の経済的な負担を軽減し売却を促す「隣人への土地売却時解体助成」を創設。 申請件数　0 件 （補助額＝家屋の解体費用から土地の売却額を差し引いた額　上限 200 万円）

【4-2　健康・医療・福祉対策】

＜数値目標＞

項目	直近値／基準値	目標値	2015 年[度]実績値	2016 年[度]実績値
65 歳以上人口に対する介護保険の認定者数の割合 65 歳以上人口に対する介護保険の認定者数（65 歳以上の人のみ）の割合 ※10 月 1 日現在	16.4% （2014 年度）	16.0%	16.7%	16.5%
メタボリックシンドロームの予備群・該当者の割合（40～74 歳） 生活習慣病薬剤の服用者を含めたメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の予備群および強く疑われる人（該当者）の割合 （国民健康保険特定健康診査）	26.8% （2014 年度）	20.0%	27.3%	28.5%
習慣的に運動している人の割合（成人） 市民アンケートにおける成人人口に対する習慣的に運動している成人の割合（30 分以上の運動を週２回、ウオーキングを含む） （「基本計画重点プログラム市民アンケート」）	男性 49.0% 女性 44.6% （2013 年度） ※参考値	男性 60.0% 女性 60.0%	男性 62.8% 女性 58.4% （2016 年５月）	男性 61.1% 女性 58.9% （2017 年５月）
「誰もが活躍できるまちづくり」に対する市民満足度 市民アンケートにおける「誰もが活躍できるまちづくり」（現在の実感）についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差（DI） （「基本計画重点プログラム市民アンケート」）	5.2 ポイント （2013 年度）	5.0 ポイント以上上昇	9.4 ポイント低下 （2016 年５月 ▲4.2 ポイント）	4.3 ポイント低下 （2017 年５月 0.9 ポイント）





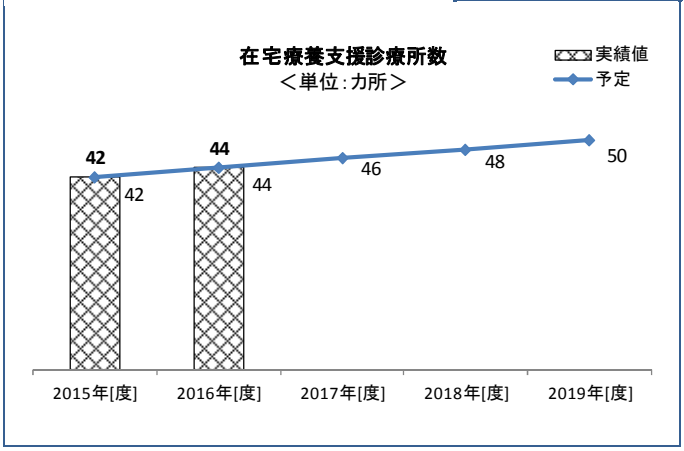
（１）適切な医療・介護体制の整備、終末期の課題や不安の解消

①在宅医療・介護連携の取り組みの推進

在宅での療養を望む市民やその家族が安心して生活を送ることができるよう、医師会等と連携し全国に先駆けて開始した在宅医療・介護連携の取り組みをさらに推進する。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
在宅療養支援診療所数 24 時間、往診や訪問看護の提供が可能な体制を取っていることや、緊急時の入院の受け入れ体制を他の医療機関と連携していることなど、必要な条件を満たしている保険医療機関の診療所数	41 カ所 (2014 年度)	50 カ所	44 カ所



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	安心した在宅療養生活を送るためには、医療・介護の多職種の連携が必須である。これまでに会議や研修などを積み重ねることで、市内においては多職種の顔の見える関係が構築されてきている。それが業務での連携にもつながり、在宅療養全体の推進にも寄与していると考えられる。 医師会などとの連携のもと、市内診療所医師などに対して、今後の社会における在宅医療の必要性を効果的に伝える方法を検討し、実施する。

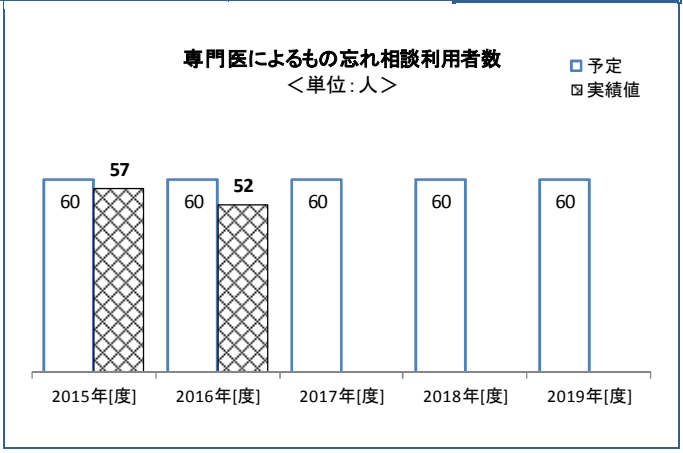
【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．連携体制の強化と場づくり（職種・関係機関・二次医療圏内市町）	▶ 医療関係者と介護関係者など多職種が参画する会議、二次医療圏における４市１町の会議の開催など、医療・介護・行政など関係機関の連携強化に向けた取り組みを推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【在宅療養連携会議】　13 回 【ブロック連携拠点運営委託】　４か所（市内病院） 【センター連携拠点運営委託】　１か所（医師会） 【横須賀・三浦二次医療圏在宅医療・介護連携推進事業担当者会議】　３回
イ．在宅医や在宅療養支援診療所の拡大など人材の確保、育成	▶ 開業医向けセミナー、病院医療職向け在宅療養研修、介護職向け医療セミナーの開催など、在宅医療参入への動機付けや職員の知識習得を図る取り組みを推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【開業医対象研修】 在宅医療セミナー１回　参加者 42 人 在宅医同行研修 10 回　参加者 10 人（看護師６人含む） 【病院医療職対象研修（病院内在宅療養セミナー）】 ４回　参加者 157 人 【介護職のための在宅療養セミナー】 ４回　参加者　延べ 262 人 【多職種連携セミナー】 かかりつけ医セミナー２回　参加者　延べ 258 人
ウ．市民への啓発、相談窓口（場所・時間など）の周知	▶ シンポジウムの開催や啓発冊子の配布など、市民への啓発を推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【在宅療養シンポジウム開催】 １月 14 日　参加者 280 人 【在宅療養ガイドブック第１弾増刷】　5,000 冊 【在宅療養ガイドブック第２弾新規作成】　10,000 冊

②認知症の人と家族への対応

認知症への理解を深めるための普及・啓発や継続的な支援体制の確立など、増加が見込まれる認知症高齢者への対応に向けた取り組みを推進する。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
専門医によるもの忘れ相談利用者数 早期対応を行うための専門医による面接相談の利用者数（訪問による相談を除く）	61 人 (2014 年度)	60 人／年度	52 人

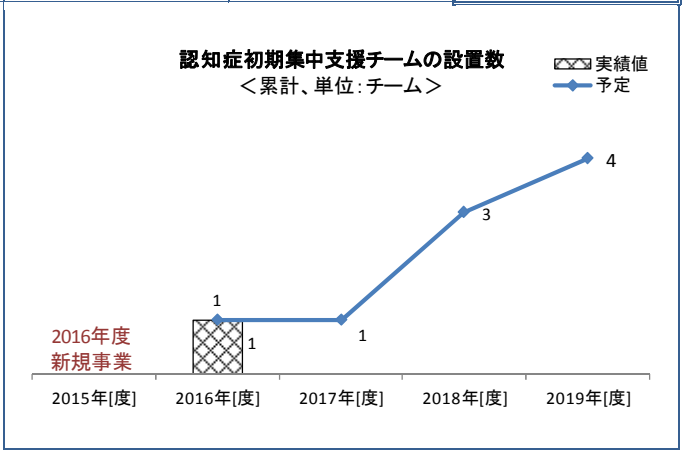


実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	やや遅れている（☆☆）
現状分析・今後の方針	今後も認知症の心配のある高齢者は増加の見込みであるが、啓発により医療機関のもの忘れ外来の早期受診が進み、もの忘れ相談の利用者数は微減している。 しかし、もの忘れ相談の利用者の多くは正常範囲か軽度認知障害（MCI）であり、早期受診へつなげる効果は得られると考える。もの忘れ相談の周知をより広めるため、認知症と医療・介護のサービスをまとめた「認知症ケアパス」の配布を継続するとともに、2017 年３月からホームページで公開している。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
認知症初期集中支援チームの設置数 医療・介護・福祉サービスへの取り次ぎや家族支援などに一体的に対応する「認知症初期集中支援チーム」の設置数	―	**４チーム**（累計）	**１チーム**

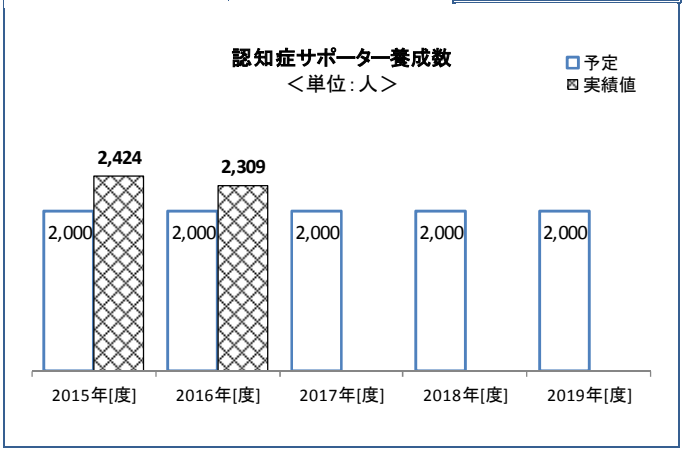


実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	2016 年 10 月から、１チームを高齢福祉課に設置し、活動している。 チーム員は、高齢福祉課と地域包括支援センターの専門職（保健師・看護師・社会福祉士など）と医師会や認知症疾患医療センターなどの専門医で構成され、11 月から毎月チーム員会議を開催し、支援にあたっている。 今後は、着実なチーム増設に向けて医療機関などへの委託も検討しており、地域に偏りなく効果的な支援ができるようにしていく予定である。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
認知症サポーター養成数 認知症を理解し、地域で暮らす認知症の人とその家族を支援する意思のある認知症サポーターの養成数（認知症サポーター養成講座受講者数）	1,998 人 （2014 年度）	2,000 人／年度	2,309 人



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	順調に進んでいる（☆☆☆☆）
現状分析・今後の方針	認知症の有病率は、65 歳以上の高齢者の 15%といわれており、高齢者人口の伸びに伴い今後も増加すると推定される。 一般市民、職域、学校等において認知症高齢者やその家族を地域で見守るサポーターを 2,309 人養成した。サポーターの必要性は高まるので今後も継続的に取り組みを推進する。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．早期受診・早期相談体制の整備と認知症の人、その介護者や家族への支援	▶ 専門医による面接相談や訪問指導など早期受診・早期相談の体制を整えるとともに、情報交換の場や介護に関する学習の機会を提供するなど、介護者に対する支援を行う。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【もの忘れ相談】　23 回　52 人 【認知症高齢者介護者の集い】　18 回　79 人 【認知症介護教室講演会】　1 回　61 人 ▶ 認知症高齢者やその家族を地域で見守るサポーターを増やす取り組みを推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【認知症サポーター養成講座】 72 回開催　サポーター養成数 2,309 人
イ．地域包括支援センターなど関係機関との連携	▶ 地域で暮らす高齢者や家族に対する総合的な支援を行う地域包括支援センターを中心に認知症の人や家族を地域で支えていく体制の充実を図る。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・認知症高齢者とその家族を地域でどう支えていくか、地域包括支援センターを中心に地域ケア会議を開催した。 ▶ 地域の関係機関間の連携を図り、認知症の人への効果的な支援を行うため、認知症地域支援推進員を配置する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・高齢福祉課に 1 人配置している。
ウ．大学や研究機関との連携、知見を生かした取り組みの推進（認知症予防における運動や噛むことの重要性の啓発など）	▶ 認知症予防における運動や噛むことの重要性の啓発など、大学や研究機関と連携し、知見を生かした取り組みを推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・神奈川県立保健福祉大学と認知症予防教室モデル事業を３年間実施し、その後、知見を生かした認知症予防教室を市内で展開している。

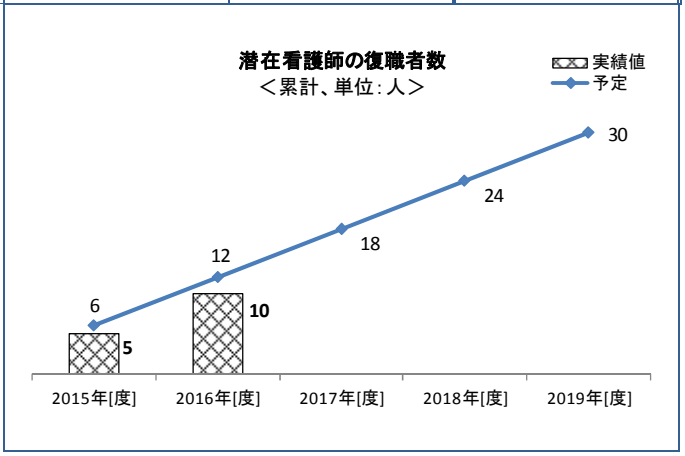
【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
エ．医療・介護・福祉サービスへの取り次ぎや家族支援などに一体的に対応する体制づくり（「認知症初期集中支援チーム」の設置）	▶ 早期相談・早期対応の体制整備のため、認知症専門医の指導の下、複数の専門職が対象者を訪問し、包括的・集中的に必要な支援を行う「認知症初期集中支援チーム」を立ち上げ、認知症が疑われる人への支援を行う。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・高齢福祉課に 1 チーム配置した。
オ．市民への啓発、相談窓口（場所・時間など）の周知	▶ 認知症予防講演会、予防講座の開催など、認知症予防に関する知識の普及や啓発を行う。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【認知症予防講演会】　1 回開催、参加者 449 人 【認知症予防講座】　79 回開催、参加者 1,478 人

③医療・介護人材の確保・育成

増加が見込まれる医療機関受診者、要介護者への対応に必要となる医療・介護人材の確保・育成に向けた取り組みを推進する。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
潜在看護師の復職者数 看護師資格を持ちながらも看護職から離れていた人が看護職へ復帰した人数	3 人 (2014 年度)	30 人（累計）	10 人

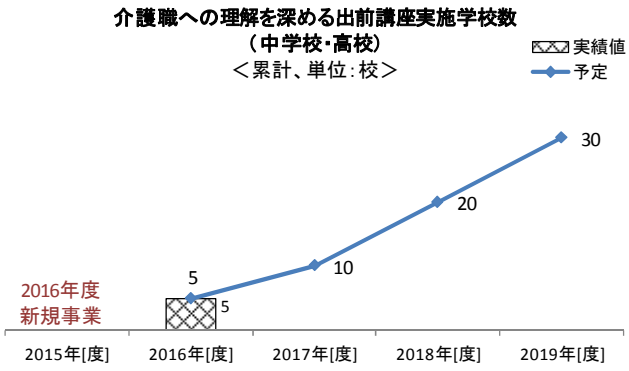


実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	やや遅れている（☆☆）
現状分析・今後の方針	看護師確保対策事業は、市民協働モデル事業（※１）として、看護職のためのキャリアカウンセリング窓口の開設や看護職のための合同就職・進学説明会の実施、復職を希望する看護職を対象とした復職支援研修としての病院見学会など、潜在看護師が市内で復職するための支援策を実施し市内の看護師確保に努め、モデル事業終了後も市の事業として実施している。 しかし、離職し、潜在化している看護師は、育児中であったり、他の仕事をしていたりと多様性があり、対象者の把握が困難な状況にある上、離職年数が 1 年未満から 10 年以上ある場合など課題も多岐に渡る。 これまでの事業では、対象者に対して事業ごとの支援策の連携が弱かったため、復職への動機づけが弱く、復職者数が少なかったと考えられる。 今後は、キャリアカウンセリングから就職説明会への参加や復職支援研修の受講を促すなど、各事業の支援策の連携を強化することで、復職への動機づけを強化し、市内で再就職する看護師数の増を目指す。 ※1　横須賀市企画提案型市民協働モデル事業 市と市民公益活動団体で実行委員会を設立し、協働で行う事業の経費を市が負担する制度 （看護師確保対策市民協働モデル事業は平成 25 年度～27 年度まで実施）

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
介護職への理解を深める出前講座実施学校数 （中学校・高校） 「介護職員出前講座」を実施した学校数	―	30 校（累計）	５校



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	中学校５校から依頼を受け、実施した。2016 年度指標値５校を達成しており、概ね順調に進んでいると考える。 講座で実施した福祉用具や介護ロボットの体験では、中学生が興味を持って取り組んでいたようだ。 今後も継続的に働きかけを行い、実施していく。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．医療関係者等の確保・育成 （看護師の復職など）	▶ 看護師の離職防止のための研修会の開催、潜在看護師や新たな看護師確保のための合同就職進学説明会、病院見学会の開催、男性看護師の支援など人材の育成、確保に向けた取り組みを推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【離職防止の研修会】 ４回 参加者 延べ 67 人 【合同就職・進学説明会】 ２回 参加者 延べ 91 人 【キャリアカウンセリング】 18 回 相談者 延べ 19 人 【復職支援研修】 １回 参加者 １人 【男性看護師支援】 ４回 参加者 延べ 47 人

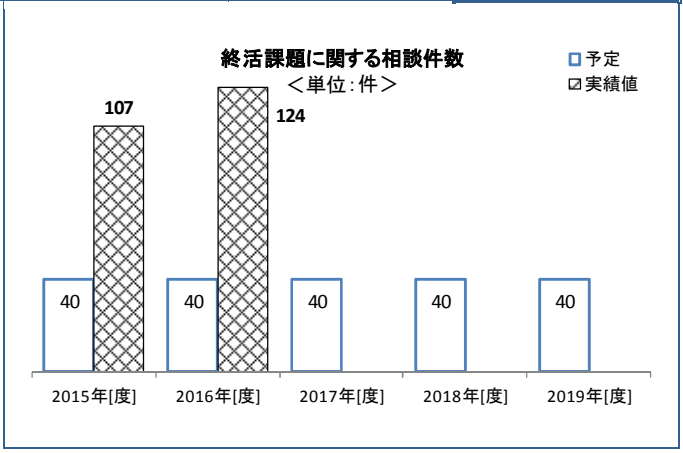
【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
	▶ 看護師の市内定住に向け、身近に出会いの場がないとする人に対して、そのきっかけとなる場を提供する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【婚活支援事業】　１回　参加者　延べ 14 人 ▶ 介護職員の離職を防止するため、マネジメントやコミュニケーションなど、働きやすい職場環境づくりのための研修を開催する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【介護保険施設（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設）職員研修】 ・OJT リーダー養成研修　21 人×３日 ・コミュニケーション基本研修　21 人×１日 ・マネジメント研修（管理職向け）　20 人×２日 【地域密着型サービス事業所職員研修（認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所）】 ・コミュニケーション基本研修　27 人×１日
イ．若年層に対する介護への関心を高める取り組みの推進、また、定年退職後の高齢者への動機付け、外国人人材の活用など介護業界で働く人の裾野の拡大	▶ 介護の仕事に対する理解を深めるため、市立中学校等の生徒を対象に地域の介護施設職員を講師とした出前講座を開催する。 【P25.「基本目標１－（１）－⑥－ア」にも掲載】 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・中学校５校から依頼があり、５校実施した。

④終末期の課題や不安の解消

現在、全国に先駆けて進めている、ひとり暮らしで身寄りのなく、生活にゆとりがない高齢者が抱える終末期の課題や不安を解消するための取り組みをさらに推進する。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
終活課題に関する相談件数 ひとり暮らしで身寄りがなく、生活にゆとりのない高齢者の終活課題に関する相談件数	―	40 件／年度	124 件



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	順調に進んでいる（☆☆☆☆）
現状分析・今後の方針	本事業は、2015 年 7 月に開始した。 2015 年度および 2016 年度の実績値は指標値を上回っており、進捗状況は順調である。 また、実績値の比較では、2015 年度を平準化した実績値（143 件）と比較して 2016 年度は 124 件であり、前年度の 87%にとどまっている。 相談を受けることによって、ひとり暮らしで身寄りがなく生活にゆとりのない市民の方の葬儀・納骨などに関する心配事を早めに解決し、生き生きとした人生を送ることに寄与する。 今後、相談件数を増やすためには、本事業の周知についてあらゆる手段や機会を捉えて行っていく必要がある。具体策として、町内会の会合や様々な集会などへの出前トークにより周知を図っていきたい。そのために連合町内会定例会などで事業の説明に出向く旨を伝えて、積極的にアピールしていく。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．**協力葬祭事業者と連携した、葬儀、納骨、死亡届出人、リビングウィル（延命治療の意思）の相談、支援プランの策定（エンディングプラン・サポート事業）**	▶ 本人から死亡時の葬儀内容・納骨場所等について事前に相談を受け、本人と事業者との生前契約を支援するなど、終末期の課題や不安を解消するための取り組みを推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・本事業は 2015 年 7 月から開始した。 ・本人と事業者との生前契約は、2015 年度が 5 件、2016 年度が 9 件となっており、順調に進捗している。 ・今後はさまざまな機会を捉えて事業の周知を積極的に行っていく。

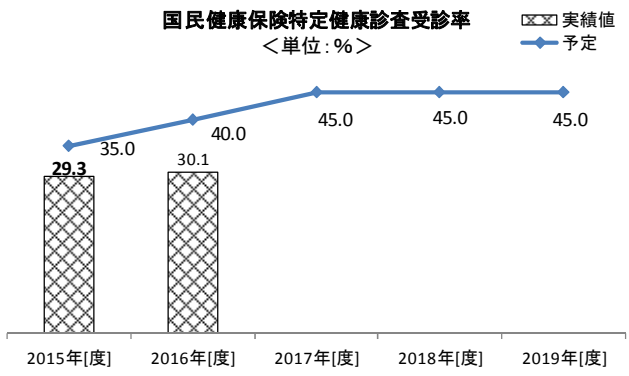
（２）健康管理意識の向上・行動変容を促すための取り組みの推進

①生涯現役社会の実現

健康寿命の延伸に向けて、自身の健康に関心を持ち、「食生活を見直す」「運動習慣を身につける」といった行動をする人を増やすための取り組みを推進する。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
国民健康保険特定健康診査受診率 横須賀市国民健康保険加入者（40～74 歳）の生活習慣病の早期発見のための健診の受診率	28.5% （2014 年度）	45.0%	30.1%

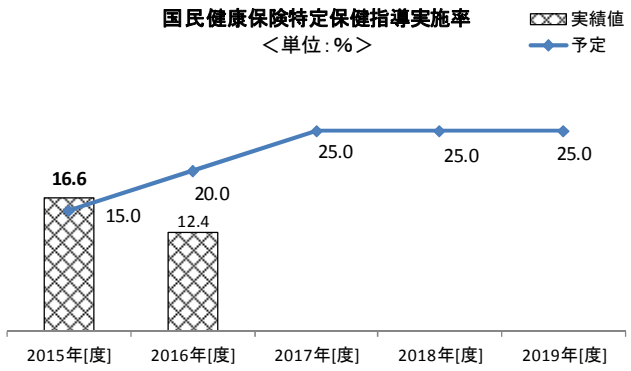


実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	やや遅れている（☆☆）
現状分析・今後の方針	従前の取り組みに加え、早期受診促進キャンペーンの実施、個人属性や受診動向などの分析による対象者ごとに内容を変えた受診勧奨通知の送付を行った。 2017 年度は、医療機関受診中の人も年に１度は特定健康診査を実施していただけるよう医師会に働きかけを行い、受診率向上を目指した。 目標達成には１年あたり５%程度の受診率向上が必要だが、１～２%程度の実績となっている。 なお、生活習慣病の早期発見・予防と重症化予防のための効果的・効率的な保健事業については、データヘルス計画に基づき取り組んでいる。2018 年３月には第２期データヘルス計画を策定するため、今後は、第２期データヘルス計画に基づき、特定健康診査受診率の向上策に取り組んでいく。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
国民健康保険特定保健指導実施率 特定健康診査の結果に応じた医師や管理栄養士等によるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の予防・改善のためのアドバイスや支援の実施率	3.2% (2014 年度)	25.0%	12.4%

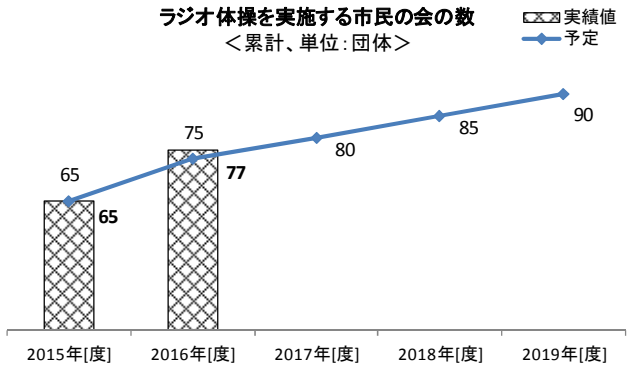


実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	やや遅れている（☆☆）
現状分析・今後の方針	利用券発送の迅速化や保健指導実施機関の追加を目的とした研修会の実施、未利用者への利用勧奨などを実施した。 通知や電話による利用勧奨やさまざまな媒体を使った周知啓発および環境整備（保健指導利用者へのインセンティブとしての民間スポーツ施設の無料利用券配布や生活習慣病発症リスク分析通知の送付など）を工夫しながら進め、実施率の向上を目指した。 特定保健指導の実施率については、2014 年度からはかなりの伸びを達成しているが、目標値には至らず、2015 年度と比較しても下落傾向にある。 なお、生活習慣病の早期発見・予防と重症化予防のための効果的・効率的な保健事業については、データヘルス計画に基づき取り組んでいる。2018 年３月には第２期データヘルス計画を策定するため、今後は、第２期データヘルス計画に基づき、特定保健指導実施率の向上策に取り組んでいく。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
ラジオ体操を実施する市民の会の数 市内の公園などで継続的にラジオ体操を行っている団体数	44 団体 (2014 年度)	90 団体	77 団体

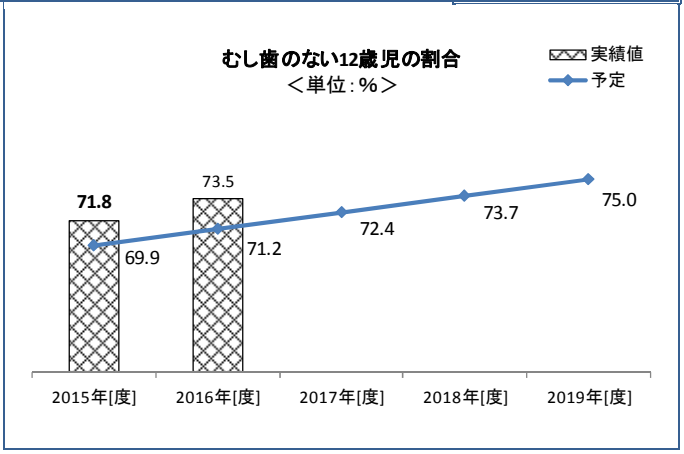


実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	地域や職域でラジオ体操の良さを広める活動をするラジオ体操サポーターは 626 人と順調に増えている。また、ラジオ体操を始めるきっかけづくりや、継続のモチベーションアップのために、新たに地域でのラジオ体操イベントを４回開催するなど、取り組みは順調に進んでいる。 今後はさらに、市民にラジオ体操を周知し、普及するとともに、地域に出向いたラジオ体操イベントの開催数を増やすことにより会の数の増加を図る。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
むし歯のない 12 歳児の割合 中学校１年生でむし歯のない人の割合 （「むし歯等被患状況調査」）	68.7% （2014 年）	75.0%	73.5%

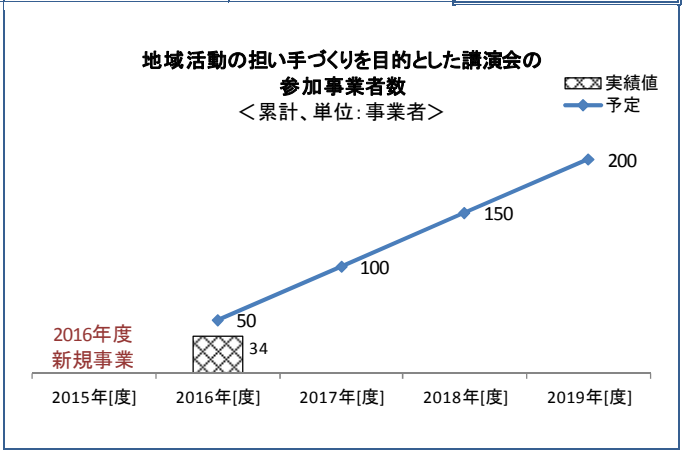


実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	実績値は、順調に増加している。しかし、国ではフッ化物配合歯みがき剤の市場占有率および使用者割合が約９割に達していて、むし歯のない生徒の割合の上昇傾向に、抑制がかかる可能性を示唆している。 そこで、2014 年度から小学５年生を対象に、むし歯予防効果の高い歯間清掃用具の実習を含んだ歯科教室を実施している。 また、2016 年度から市立保育園の４、５歳児にフッ化物洗口を開始した。 今後、その他の保育園への展開や家庭での実践普及を図る。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
地域活動の担い手づくりを目的とした講演会の参加事業者数 横須賀商工会議所と共同で開催する地域活動の担い手づくりを目的とした講演会の参加事業者数	―	200 事業者（累計）	34 事業者



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	2016 年度から、地域活動シンポジウムとして、地域活動をテーマにした基調講演と町内会やボランティアなどで活動している方をパネリストとしてパネルディスカッションを開催した。 34 事業者（70 人）の参加があり、今後はさらに広報を強化し、参加者を増やしていく。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．特定健診の受診率、特定保健指導の実施率向上に向け、大学・企業等と連携した取り組みの検討・推進	▶ 特定健診の早期受診促進キャンペーンなどの取り組みを進め、受診率の向上を図るとともに、特定保健指導の実施率を高めるため、実施医療機関を増やす取り組みや民間事業者と連携した取り組みを推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・神奈川県立保健福祉大学の協力を得て、特定健診受診率の低い地域での啓発講演会を開催した。 ・信用金庫の協力を得て、横須賀市国民健康保険の特定健診を受けた方への利率を優遇した「よこすか生涯現役定期預金」による受診啓発を実施した。 ・民間企業の協力を得て、特定健診受診率の低下する期間の受診者に抽選でクオカードを贈呈した。 ・特定保健指導の対象者となり、保健指導を利用した方に、民間スポーツ施設での無料利用券を配布した。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
イ．ビッグデータを活用した保健事業の展開（データヘルス）	▶ 特定健康診査結果やレセプトなどのデータ解析により策定した「データヘルス計画」を着実に進めるとともに、効果を検証しながら必要に応じて見直しを行い、生活習慣病の予防に向け効率的・効果的な保健事業を推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・データヘルス計画の効果分析を行い、特定健康診査の受診勧奨通知を対象の属性分析に基づきセグメント分けして作成するなど事業内容を見直した。 ・向精神薬を処方されている被保険者のうち重複受診が疑われる者への受療方法指導（14 件） ・健診結果が一定以上に悪化して医療機関への受診が確認できない者に対する受療勧奨（1,045 件）等
ウ．良好な健康状態を保持している人へのインセンティブ（報償）付与の検討	▶ 健康づくりに向けたきっかけづくりや行動の継続を図るなどの取り組みを推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【「よこすか健康スタンプラリー」の実施】 8月 20 日～12 月 28 日　参加者　延べ 107 人
エ．「未病を改善する」（※）取り組みの広域連携による推進	▶ 三浦半島サミットにおける「未病を改善する半島宣言」に基づき、三浦半島４市１町および神奈川県と積極的に連携した取り組みを推進する。 ※「未病を改善する」とは、心身の一連の変化の過程において、特定の疾患の予防・治療に止まらず、身体全体をより健康な状態に近づけること。「未病」および「未病を改善する」という考え方は、生活習慣病において、典型的に当てはめることができる。（神奈川県ホームページより） 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・総務省の「新たな広域連携促進事業」を受託し、調査等を再委託して、「未病の改善を目指し三浦半島４市１町健康づくり事業の連携に向けた現状分析と事業提案報告書」を作成した。今後は、報告書の内容を参考にし、連携事業の具体的な取り組みについて検討を深め、特に、短期で取り組みが可能な事業から実施を目指していく。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
オ．生活の質の向上、健康寿命の延伸に向けた、子どもの頃からの意識付け（食育、むし歯予防、介護や認知症に対する理解など）	▶ 観光イベントにおけるきっかけづくり、地域の活動を紹介する新聞の発行、活動の継続に向けた動機付けなど、健康づくりの一環としてラジオ体操を行う人を増やす取り組みを推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【観光イベントでのラジオ体操の実施】 ２回（カレーフェスティバル、産業まつり） 【地域でのイベント型ラジオ体操の実施】 ４回（鴨居・浦賀、久里浜、湘南鷹取、公郷） 【ラジオ体操新聞の発行】 17,000 部 【ラジオ体操サポーター養成講座】 ４回　参加者　225 人 【ラジオ体操教室】 ６回　参加者　延べ 144 人 【地域・職域からの依頼によるラジオ体操講座】 15 回　参加者　延べ 782 人 ▶ 講演会やイベントの開催など、健康づくりの一環としてウオーキングを行う人を増やす取り組みを推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【ウオーキング講座】　１回　参加者　153 人 【ウオーキングイベント】　２回　参加者　延べ 127 人 【口コモ予防講演会】　１回　参加者　74 人 ▶ 市立保育園での歯科指導、集団フッ化物洗口の実施など、幼児期からの取り組みを充実するとともに、定期的な歯科受診の必要性の啓発など、ライフステージに合わせた歯科疾患を予防する取り組みを推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【集団フッ化物洗口】　10 園　351 人 【保育園歯みがき教室】 37(市立 10)園　1,302(市立 327)人 【その他母子歯科教室】　93 回　4,056 人 【学校歯科教室】　179 回　延べ 22,883 人 【成人歯科教室】　29 回　664 人 【2 歳 6 か月児歯科健診】　1,856 人 【成人歯科健診】　4,333 人

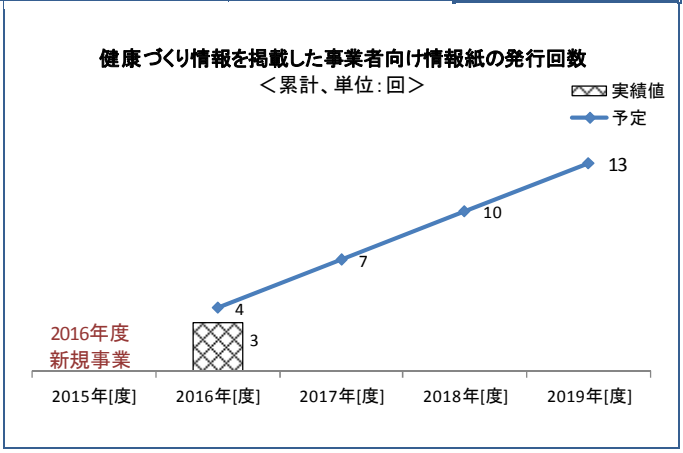
【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
カ．定年退職前の早い段階から市民活動・地域活動に参加するきっかけづくりの提供、地域とのつながりなど定年退職後の新しい生きがいづくりに向けた支援	▶ 地域や企業の取り組みを紹介する事業者向けの情報紙の発行や講演会の開催など、横須賀商工会議所と連携して情報発信・啓発を行う。 【P135.「（３）－①－ア」にも掲載】 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【「Debut デビュー　生涯現役で地域活動を始めるための情報紙」の発行】 年 3 回　各号 8,500 部発行 【「地域活動シンポジウム」の開催】 参加者　70 人

②事業主への働きかけ

事業主に対して、自身の健康管理も含め、従業者の健康状態の維持・増進を図るよう働きかける。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
健康づくり情報を掲載した事業者向け情報紙の発行回数 横須賀商工会議所と共同で発行する情報紙の発行回数	―	13 回（累計）	3 回



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	2016 年度から、定年退職前の早い段階から地域活動に参加するきっかけができるように、地域活動の取り組み内容と健康情報を紹介した情報紙を年３回、各号 8,500 部発行し、横須賀商工会議所が発行する企業向け会報誌（奇数月発行）に同封した。 今後も配架方法などを検討し、さらなる周知活動に努めていく。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．事業主等への周知・啓発など、横須賀商工会議所との連携強化	▶ 健診の重要性や健康づくりのアドバイス等の事業者への継続的な情報発信・啓発を横須賀商工会議所と連携して行う。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【「Debut デビュー　生涯現役で地域活動を始めるための情報紙」の発行】　年３回　各号 8,500 部発行 ▶ ラジオ体操を事業所で実施してもらうための取り組みを推進する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 ・商工会議所会員等向けに作成している情報紙　Debut デビューvol.1～3 で、ラジオ体操の取り組みを紹介した。

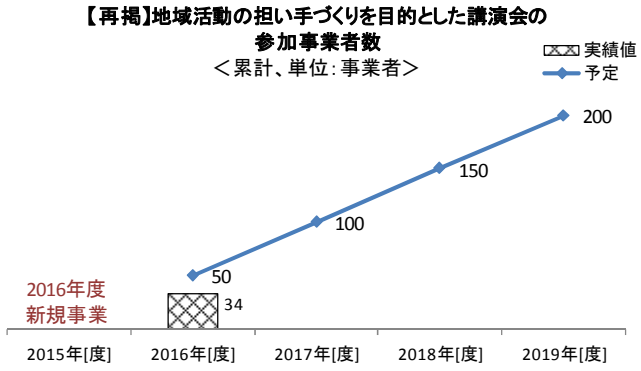
（3）市民活動・地域活動への参画促進

①地域の担い手づくり

市民活動・地域活動の担い手（町内会・自治会役員、民生委員・児童委員など）不足の解消に向け、市・企業・関係機関が連携した取り組みを推進する。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
【再掲】地域活動の担い手づくりを目的とした講演会の参加事業者数 横須賀商工会議所と共同で開催する地域活動の担い手づくりを目的とした講演会の参加事業者数	―	200 事業者（累計）	34 事業者

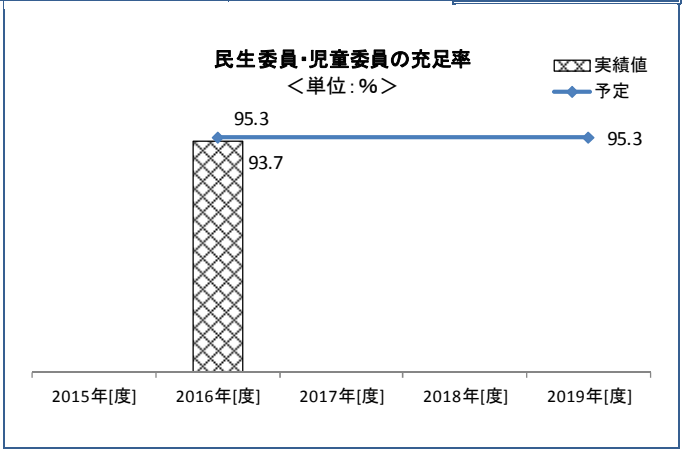


実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	概ね順調に進んでいる（☆☆☆）
現状分析・今後の方針	2016 年度から、地域活動シンポジウムとして、地域活動をテーマにした基調講演と町内会やボランティアなどで活動している方をパネリストとしてパネルディスカッションを開催した。 34 事業者（70 人）の参加があり、今後はさらに広報を強化し、参加者を増やしていく。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値／基準値	指標値	2016 年[度] 実績値
民生委員・児童委員の充足率 ３年に１度の一斉改選時における民生委員・児童委員の定数に対する委嘱者数の割合	95.3% (2013 年度)	95.3%	93.7%



実績値の分析

進捗状況 （達成状況）	やや遅れている（☆☆）
現状分析・今後の方針	民生委員・児童委員のなり手不足は、年々深刻化しており、その原因として依頼事項の過多や制度の周知不足などがあると考える。 現状分析のため 2017 年度は、全民生委員・児童委員を対象にアンケートを実施することをはじめ、市職員を対象とした学習会の開催などにより、民生委員・児童委員への依頼事項の見直しなどを検討する。 また、民生委員・児童委員の活動を広報するなど、市民に対して、民生委員・児童委員の存在と役割などを広く周知していく。

【施策】	【具体的な取り組み】（新規・拡充があるものを中心に記載）
ア．事業主等への周知・啓発など、地域活動の担い手づくりに向けた横須賀商工会議所との連携強化	▶ 地域活動の担い手として活躍してもらうためのきっかけづくりとして、事業者向けの情報紙の発行や講演会の開催など、横須賀商工会議所と連携して情報発信・啓発を行う。 【P131.「（２）－①－ カ」にも掲載】 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【「Debut デビュー　生涯現役で地域活動を始めるための情報紙」の発行】 年３回　各号 8,500 部発行 【「地域活動シンポジウム」の開催】 参加者　70 人 ・商工会議所と連携した地域活動担い手づくり事業にて発行している情報紙 Debut の第３号において、メインページ（１～３面）に民生委員・児童委員の活動内容等について掲載した。 ▶ 効果的な事業の実施に向け、定期的な検討会を開催するなど、市と横須賀商工会議所との連携を強化する。 【2016 年度（平成 28 年度）実績】 【商工会議所と連携した地域活動担い手づくり事業に関する検討会議】 ３回開催（部長課長級合同１回、部長級１回、課長級１回）